Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2011年７～９月期（２次速報）の実質国内総生産は、前期比1.4%増（年率5.6%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

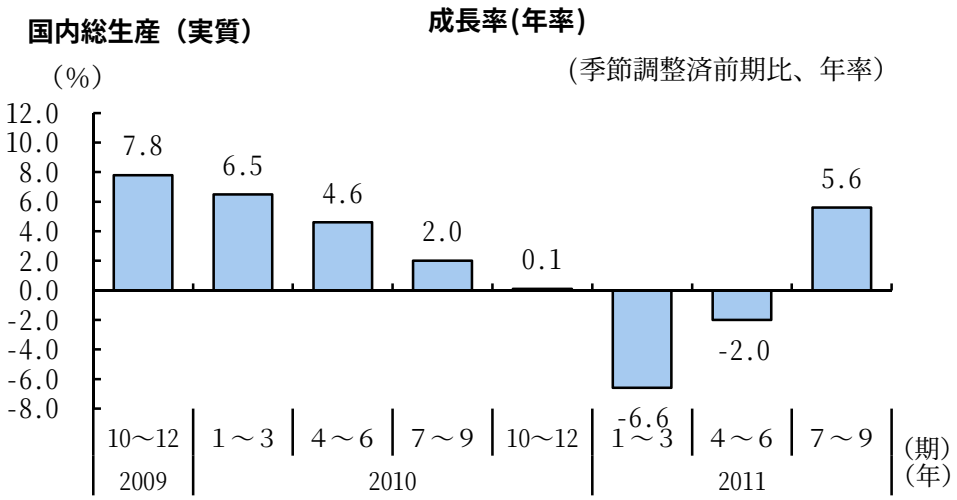
	2009年度（平成21年度）	2010年度（平成22年度）	2010年		2011年			
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	（寄与度）
実質国内総支出(GDP)	▲ 2.1	3.1	0.5	0.0	▲ 1.7	▲ 0.5	1.4	－
（前年同期比）			5.4	3.1	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.7	－
国内需要	(▲ 2.2)	(2.4)	(0.6)	(0.1)	(▲ 1.5)	(0.5)	0.8	(0.8)
民間需要	(▲ 3.2)	(2.3)	(0.6)	(0.2)	(▲ 1.5)	(0.0)	1.1	(0.8)
民間最終消費支出	1.2	1.6	0.4	0.4	▲ 1.2	0.3	0.7	(0.4)
民間住宅	▲ 21.0	2.3	0.6	2.9	1.8	▲ 2.0	5.2	(0.1)
民間企業設備	▲ 12.0	3.5	0.5	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.4	(▲ 0.1)
民間在庫品増加	(▲ 1.5)	(0.8)	(0.3)	(▲ 0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.0)	－	(0.3)
公的需要	(1.0)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.5)	0.0	(0.0)
政府最終消費支出	2.7	2.3	0.3	0.3	0.5	0.7	0.2	(0.0)
公的固定資本形成	11.5	▲ 6.8	0.4	▲ 4.2	▲ 1.9	6.7	▲ 1.0	(▲ 0.0)
財貨・サービスの純輸出	(0.2)	(0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 1.0)	－	(0.6)
財貨・サービスの輸出	▲ 9.8	17.2	0.7	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 5.9	7.3	(1.1)
財貨・サービスの輸入	▲ 10.7	12.0	1.7	0.2	1.1	0.4	3.5	(▲ 0.5)
ＧＤＰデフレーター	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 2.2	－

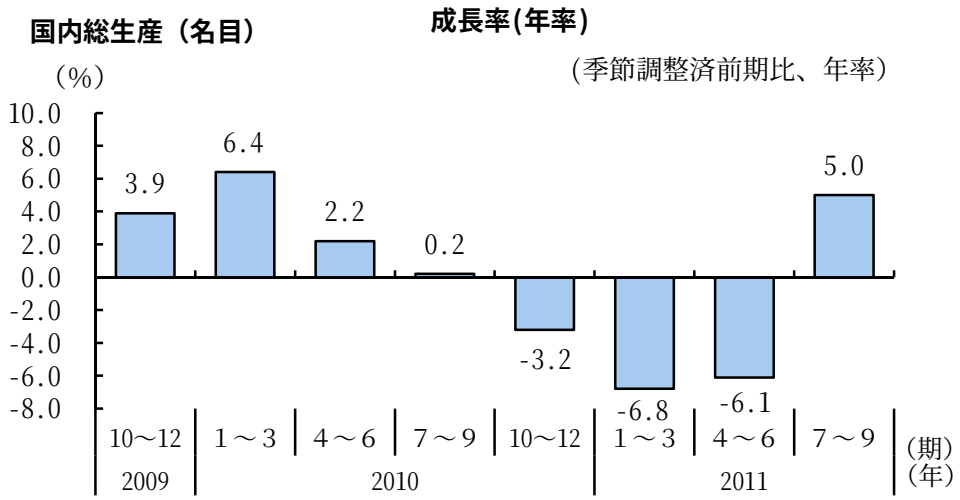
（備考）基準年（実質値・デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
ＧＤＰデフレーターは前年同期比

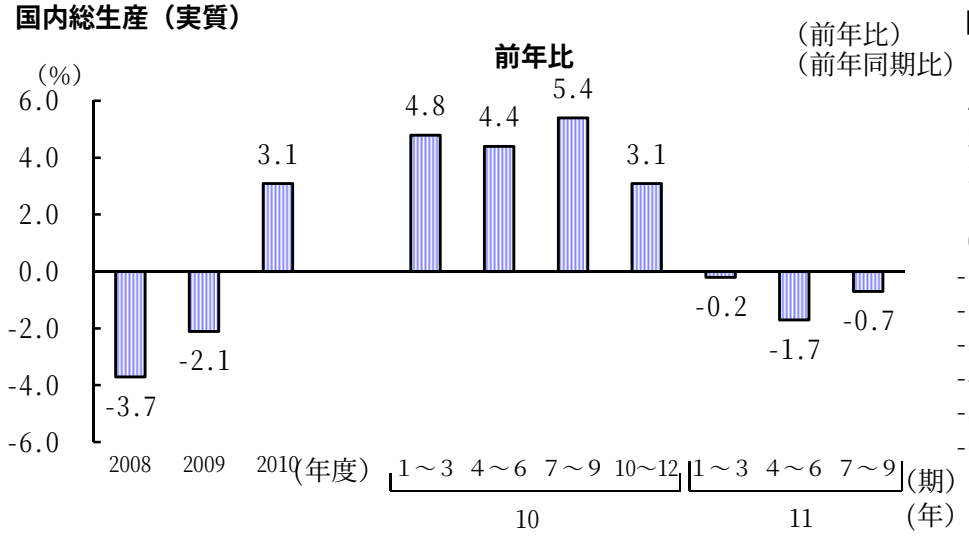
（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

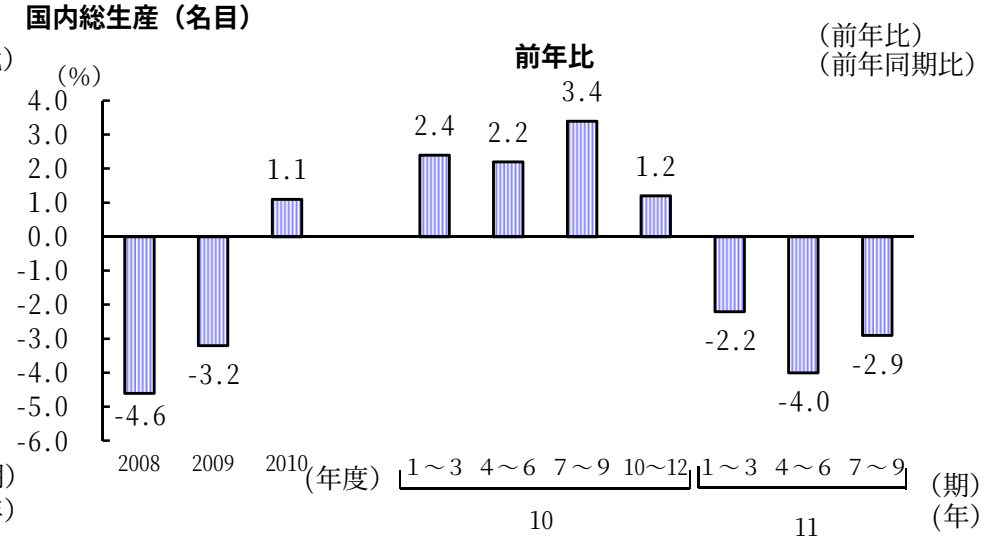
	2009年度（平成21年度）	2010年度（平成22年度）	2010年		2011年			
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	（寄与度）
名目国内総支出(GDP)	▲ 3.2	1.1	0.1	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.6	1.2	－
（前年同期比）			3.4	1.2	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 2.9	－
（実額）	473.9	479.2	483.5	479.6	471.2	463.9	469.6	－
国内需要	(▲ 4.4)	(1.1)	(0.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.9)	(▲ 0.1)	0.8	(0.8)
民間需要	(▲ 5.0)	(1.1)	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 1.2)	(▲ 0.5)	1.0	(0.8)
民間最終消費支出	▲ 1.3	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.3	0.6	(0.4)
民間住宅	▲ 23.5	2.8	0.8	3.2	2.2	▲ 1.5	5.2	(0.1)
民間企業設備	▲ 14.4	2.1	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	(▲ 0.1)
民間在庫品増加	(▲ 1.3)	(0.8)	(0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.1)	－	(0.3)
公的需要	(0.6)	(0.0)	(0.1)	(▲ 0.3)	(0.2)	(0.3)	0.2	(0.1)
政府最終消費支出	1.5	1.6	0.4	▲ 0.7	1.6	0.1	0.3	(0.1)
公的固定資本形成	7.7	▲ 6.1	0.7	▲ 3.7	▲ 1.6	6.9	▲ 0.5	(▲ 0.0)
財貨・サービスの純輸出	(1.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	－	(0.4)
財貨・サービスの輸出	▲ 17.9	14.4	▲ 1.9	▲ 1.0	1.0	▲ 6.1	5.8	(0.9)
財貨・サービスの輸入	▲ 25.0	15.5	▲ 1.1	0.6	6.8	2.9	2.9	(▲ 0.5)

（備考）体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2005年
実額は季節調整系列（単位：兆円）









（備考）　内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」

２.個人消費

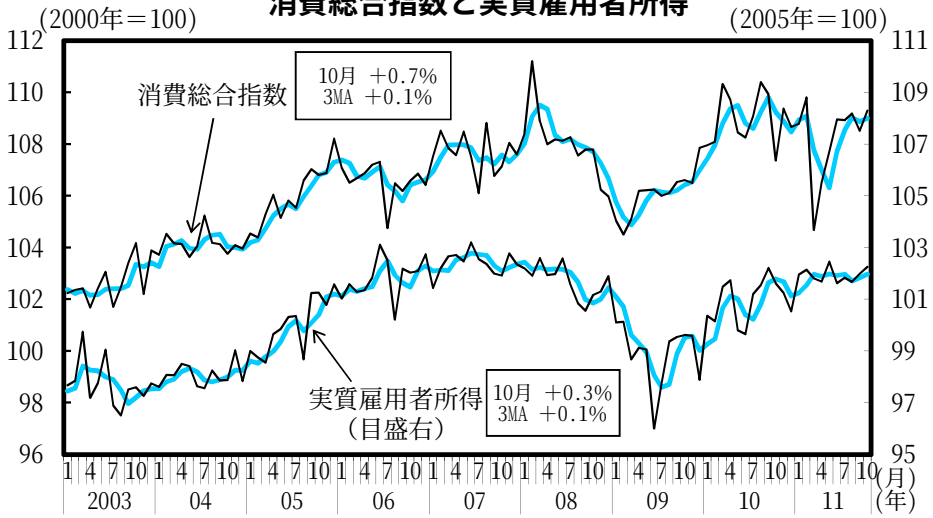
個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

（前年同期比％、（　）内は季調済前期比％）

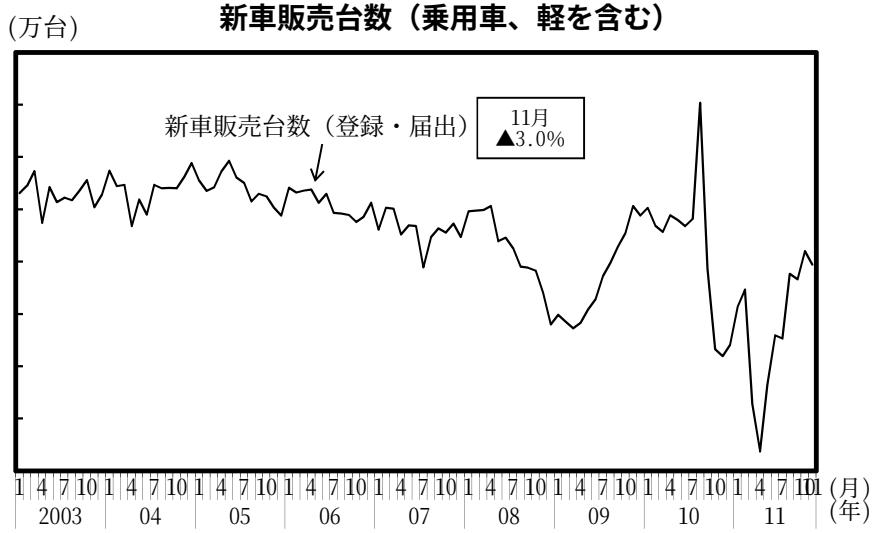
		2010年度（金額等）	2009年度	2010年度	2011年1-3月	4-6月	7-9月	2011年8月	9月	10月	11月
消費総合指数（実質）		—	０．２	１．５	（▲０．９） ▲１．２	（０．２） ▲１．１	（０．７） ▲３．２	（０．２） ▲０．９	（▲０．６） ▲１．１	（０．７） １．８	
家計調査	実質消費支出	—	１．１	▲１．１	（▲２．８） ▲３．０	（０．４） ▲２．１	（０．９） ▲２．８	（▲０．１） ▲４．１	（０．９） ▲１．９	（０．３） ▲０．４	
家計調査	名目消費支出	287,645円 （月平均額）	▲０．８	▲１．５	（▲２．５） ▲３．６	（０．０） ▲２．６	（０．７） ▲２．６	（▲１．２） ▲３．９	（１．３） ▲１．９	（０．０） ▲０．６	
家計調査	実質消費支出（除く住居等）	—	０．８	▲１．１	（▲３．２） ▲２．７	（０．２） ▲１．９	（１．０） ▲２．３	（▲２．３） ▲４．０	（２．１） ▲１．６	（▲０．１） ▲１．７	
家計調査	家計消費指数（実質）	—	—	—	▲３．６	▲１．７	▲４．０	▲５．４	▲３．４	▲２．２	
家計調査	平均消費性向（季調値）	—	７４．７	７３．４	７１．９	７４．１	７３．０	７３．８	７４．３	７１．８	
販売側統計	小売業販売額（商業販売統計、名目）	134.7兆円	▲０．４	０．８	（▲０．２） ▲３．０	（１．４） ▲１．７	（０．８） ▲１．０	（▲１．７） ▲２．６	（▲１．４） ▲１．１	（１．４） １．９	
販売側統計	百貨店販売額（既存店、名目）	6.7兆円 （全店）	▲８．６	▲３．１	▲５．５	▲１．５	▲１．６	▲２．１	▲２．８	▲０．８	（百貨店協会） ▲１．９
販売側統計	スーパー販売額（既存店、名目）	12.9兆円 （全店）	▲５．１	▲１．４	▲１．０	▲１．７	▲１．７	▲２．９	▲４．０	▲１．７	
販売側統計	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（既存店、名目）	8.3兆円 （全店）	▲４．２	１．５	５．９	４．９	３．７	６．６	▲４．１	１３．５	
販売側統計	新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	387.6万台	６．８	▲７．０	（４．８） ▲２５．５	（▲１５．４） ▲３３．６	（２９．５） ▲１７．９	（１７．６） ▲２６．０	（▲１．２） ▲２．２	（６．６） ２７．５	P（▲３．０） P　２５．３
販売側統計	旅行業者取扱金額（名目）　（国内）	1.8兆円	▲１１．１	▲２．８	▲１２．９	▲２０．８	▲３．０	２．６	０．４	▲０．１	
販売側統計	旅行業者取扱金額（名目）　（海外）	1.1兆円	▲１８．７	１３．０	０．２	▲１４．９	０．６	１．２	２．０	２．７	

（備考）1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。
2. 実質消費支出（除く住居等）は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
3. 実質消費支出、実質消費支出（除く住居等）及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。
4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。
5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱは商業販売統計（経済産業省）により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。Pは速報値。
6. 旅行は大手旅行業者12社取扱金額。
7. 新車販売台数は、2011年９月に曜日調整等を考慮した季節調整方法に変更、過去の値を遡及改訂している。

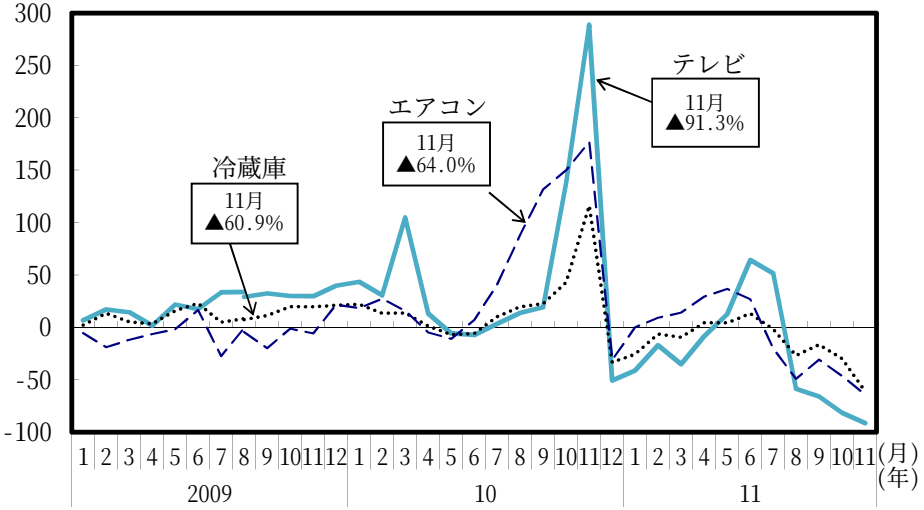
消費総合指数と実質雇用者所得



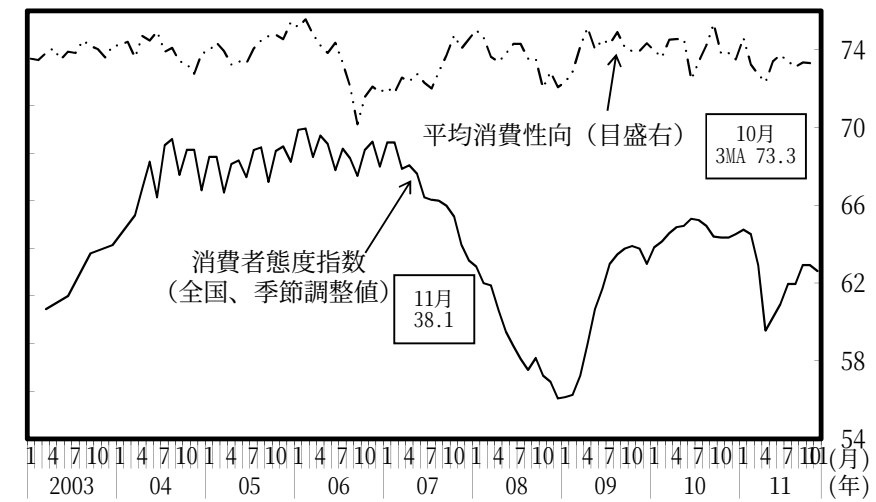
新車販売台数（乗用車、軽を含む）



家電販売金額



消費者態度指数と平均消費性向



（備考）上図：消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。
実質雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計」）と
非農林業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。
太線は後方３ヶ月移動平均値。
下図：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
2009年８月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年８月以降
の方が調査範囲が広い。

（備考）上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府で季節調整。
なお、最新月はナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する）によるが、
それ以前の月は登録ナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない）によるも
のであり、両者は厳密には一致しない。グラフの中の数字は季節調整済前月比。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季調値、勤労者世帯）は後方３ヶ月移動平均値。

３．民間設備投資

設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、%）

法人企業統計季報	2010年度（実額）	2009年度	2010年度	2010年度下期	2011年度上期	2010年10－12月期	2011年１－３月期	４－６月期	７－９月期
全産業	35.4兆円	▲ 19.7	3.0	4.0	▲ 9.7	(▲ 0.5) 4.8	(▲ 2.1) 3.4	(▲ 6.3) ▲ 8.2	(▲ 2.7) ▲ 11.0
製造業	12.5兆円	▲ 35.7	9.8	20.4	▲ 2.1	(4.1) 14.6	(0.7) 25.5	(▲ 9.8) ▲ 1.8	(3.0) ▲ 2.3
非製造業	23.0兆円	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 13.7	(▲ 2.9) 0.1	(▲ 3.6) ▲ 5.9	(▲ 4.3) ▲ 11.4	(▲ 5.8) ▲ 15.8
大中堅企業	25.4兆円	▲ 21.0	▲ 1.4	6.1	▲ 2.8	(4.6) 3.3	(1.4) 8.4	(▲ 7.9) ▲ 5.1	(1.7) ▲ 0.8
中小企業	10.1兆円	▲ 15.7	16.0	▲ 1.6	▲ 24.5	(▲ 11.6) 8.6	(▲ 10.9) ▲ 10.0	(▲ 1.9) ▲ 15.3	(▲ 14.6) ▲ 32.1

（備考）１．年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を除く。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	2010年度（実額）	2009年度	2010年度	2011年１－３月	４－６月	７－９月	2011年８月	９月	10月	
資本財出荷指数（除く輸送機械）	－	▲ 24.2	21.3	(▲ 2.4) 6.6	(6.1) 9.0	(▲ 0.1) 4.1	(▲ 3.0) 8.1	(▲ 6.0) ▲ 1.3	(3.5) 1.0	
資本財総供給指数（除く輸送機械）	－	▲ 22.3	17.3	(▲ 3.5) 3.1	(9.2) 8.8	(▲ 0.9) 4.1	(▲ 2.1) 8.2	(▲ 10.0) ▲ 5.9	P (12.1) P 7.6	
機械受注（船舶・電力除く民需）	8.4兆円	▲ 20.4	9.1	(5.6) 8.9	(2.5) 9.8	(1.5) 5.8	(11.0) 2.1	(▲ 8.2) 9.8	(▲ 6.9) 1.5	10－12月期見通し (▲ 3.8)
建築着工　工事費予定額（民間非居住）	5.9兆円	▲ 29.6	▲ 4.7	(12.4) ▲ 12.2	(11.1) 18.4	(▲ 2.5) ▲ 1.6	(10.3) 18.5	(▲ 3.5) ▲ 25.3	(▲ 2.8) 6.7	

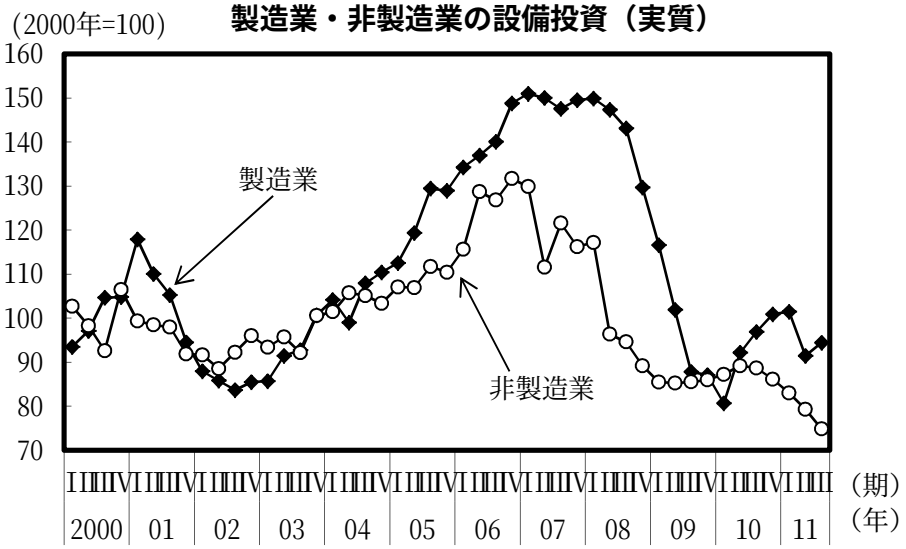
（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果　（前年度比、%）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
全産業	▲ 1.9	0.0	▲ 1.9	1.4	2.0	▲ 12.3	▲ 2.5	7.3	2.2	14.4	5.5	▲ 1.4
（除く電力）	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.8	0.3	2.0	▲ 12.4	▲ 3.8	7.0	2.1	14.5	5.0	▲ 2.7
製造業	▲ 1.1	8.6	▲ 3.5	6.2	9.8	7.1	▲ 8.4	12.5	4.2	21.4	12.3	2.6
非製造業	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 22.5	0.7	4.6	0.2	6.9	2.3	▲ 3.8
（除く電力）	▲ 3.1	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 22.7	▲ 0.8	3.5	▲ 0.3	6.1	1.0	▲ 6.2
電力	3.0	9.5	5.4	9.4	▲ 1.5	▲ 1.6	8.6	10.0	4.2	12.6	11.0	15.8
調査時点	2011年11月～12月						2011年６月		2011年10月		2011年11月	
発表時期	2011年12月						2011年８月		2011年12月		2011年12月	
回答社数	10,474		2,193		5,380		2,137		1,426		12,128	

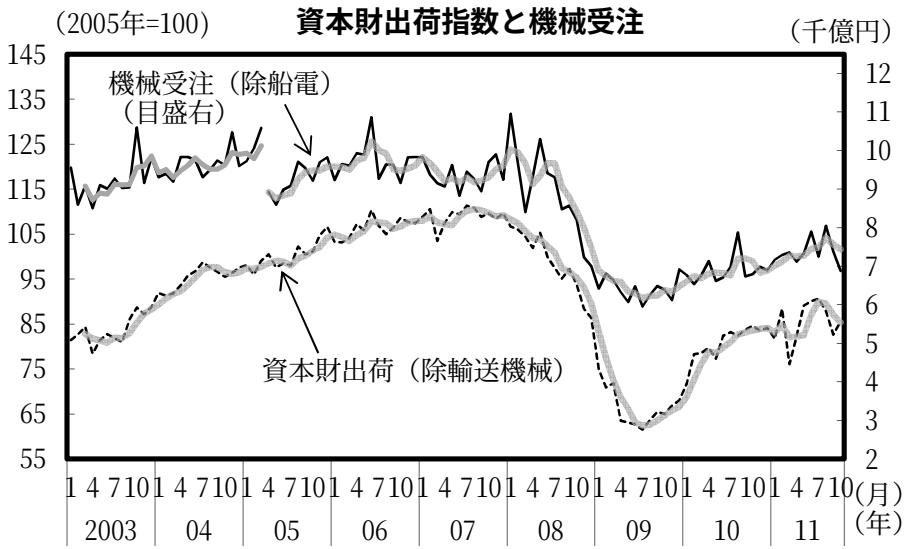
（備考）１．日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（実質）



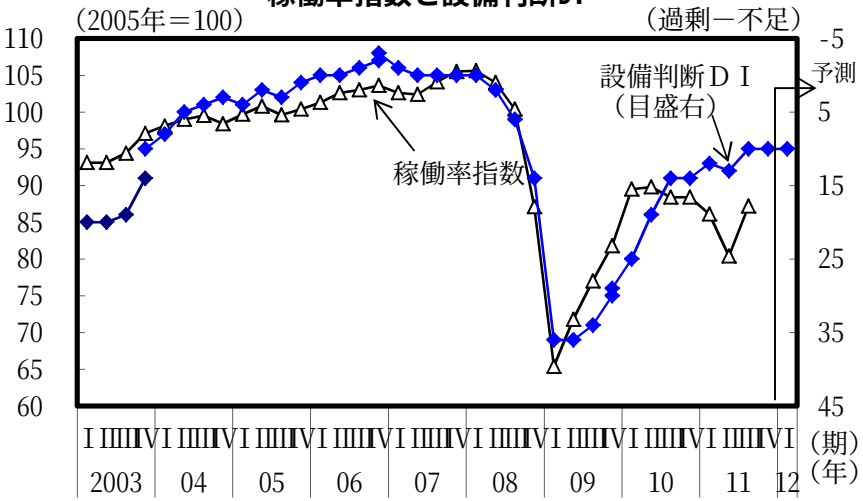
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
２．実質値は、ＱＥ設備投資デフレーターによる試算値。

資本財出荷指数と機械受注



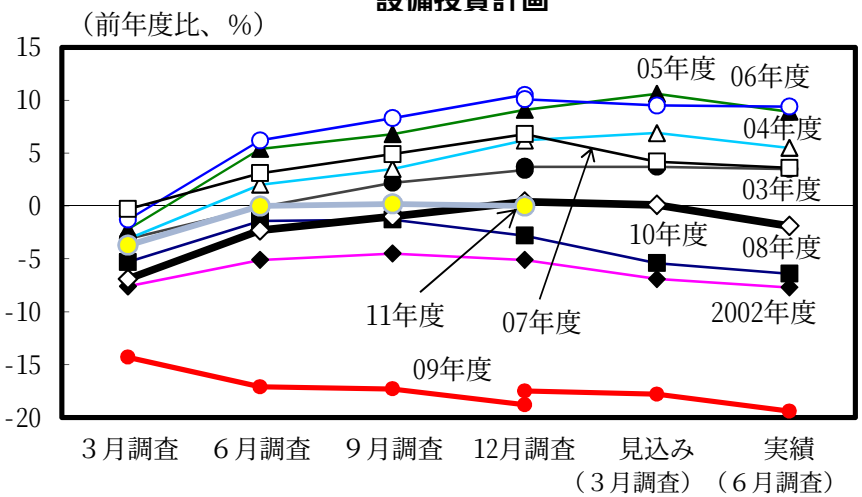
（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．季調値。太線は３ヵ月移動平均。
３．機械受注の2005年４月以降の数字は携帯電話含まず。

稼働率指数と設備判断DI



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
２．設備判断ＤＩは、製造業（全規模）。11年第４四半期は予測。
３．日銀短観は、2004年３月調査から調査方法が変更され、2007年３月調査、2010年３月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2004年３月調査から調査方法が変更され、2007年３月調査、2010年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
３．2010年度からリース会計対応ベース。

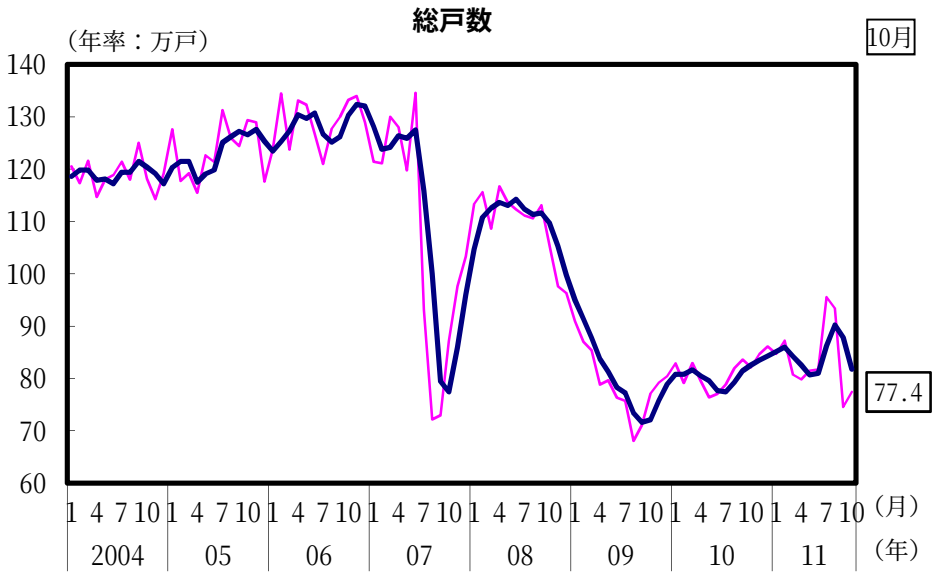
４．住宅建設

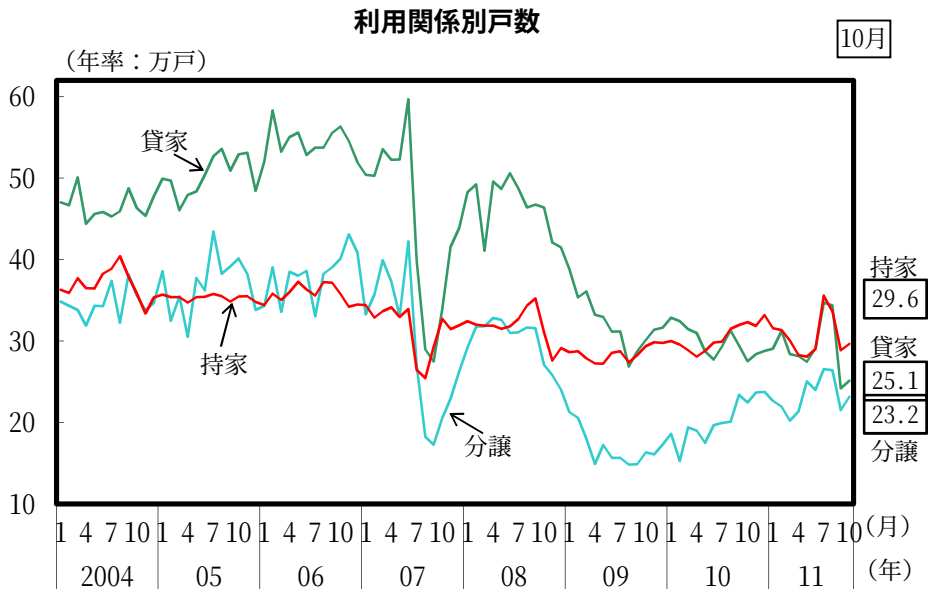
住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。

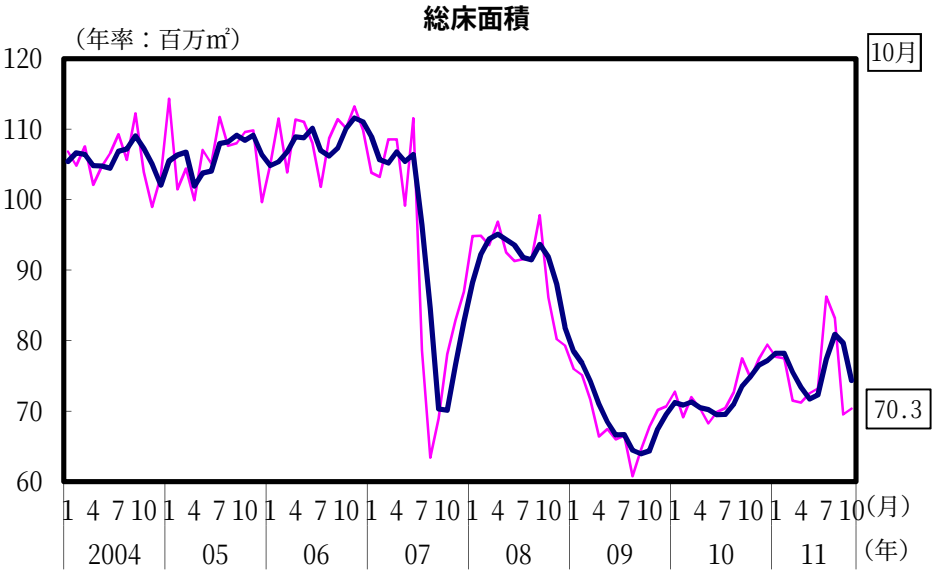
		2009年度	2010年度	2011年4－6月	7－9月	2011年8月	9月	10月
新設住宅着工戸数	(万戸)	77.5	81.9	80.6	88.7	93.4	74.5	77.4
	(前期比)			(▲ 4.1)	(9.9)	(▲ 2.2)	(▲ 20.2)	(3.9)
	(前年比)	▲ 25.4	5.6	4.1	7.9	14.0	▲ 10.8	▲ 5.8
建築主が民間	(前期比)			(▲ 4.1)	(11.4)	(▲ 3.6)	(▲ 20.0)	(5.1)
	(前年比)	▲ 26.0	6.4	5.0	8.0	14.1	▲ 10.6	▲ 5.3
持　　家	(前期比)			(▲ 7.6)	(12.3)	(▲ 5.5)	(▲ 14.3)	(2.8)
	(前年比)	▲ 7.6	7.5	▲ 1.8	5.4	6.9	▲ 9.7	▲ 8.1
貸　　家	(前期比)			(▲ 7.7)	(13.0)	(▲ 1.0)	(▲ 29.6)	(3.8)
	(前年比)	▲ 30.0	▲ 6.3	▲ 2.9	4.0	9.8	▲ 18.2	▲ 8.9
分　　譲	(前期比)			(5.6)	(2.3)	(▲ 0.4)	(▲ 18.6)	(7.7)
	(前年比)	▲ 40.0	29.6	24.0	16.7	31.2	▲ 7.7	3.1
戸建・長屋建	(前期比)			(▲ 2.2)	(3.5)	(4.9)	(▲ 12.5)	(1.3)
	(前年比)	▲ 10.6	19.0	5.4	5.7	10.9	▲ 1.0	▲ 0.1
共同建て	(前期比)			(6.7)	(▲ 1.0)	(▲ 7.1)	(▲ 26.8)	(15.0)
	(前年比)	▲ 59.1	44.7	49.3	30.9	61.6	▲ 13.7	6.9
着工床面積	(前期比)			(▲ 3.6)	(10.0)	(▲ 3.6)	(▲ 16.4)	(1.2)
	(前年比)	▲ 21.5	9.0	3.8	8.6	14.5	▲ 10.3	▲ 5.8
建築主が民間	(前期比)			(▲ 3.9)	(9.9)	(▲ 4.1)	(▲ 16.3)	(1.9)
	(前年比)	▲ 21.9	9.6	4.4	8.7	14.3	▲ 10.1	▲ 5.6
工事費予定額平米単価	(万円)	17.2	16.9	17.0	16.9	16.8	17.0	16.9
	(前年比)	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	0.2	0.2	0.2	▲ 0.8

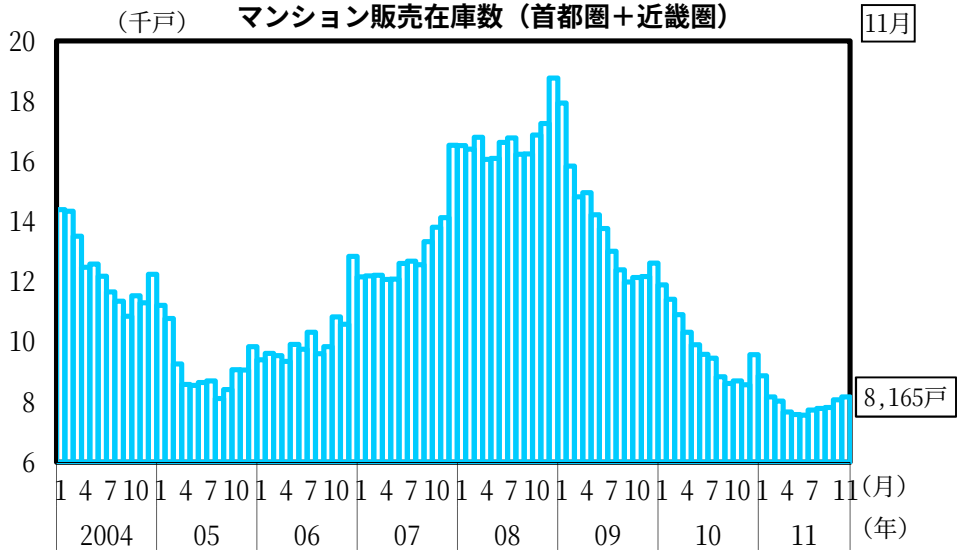
（備考）　国土交通省「建築着工統計」により作成。
なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数、床面積（季節調整値）の推移









（備考）国土交通省「建築着工統計」、（株）不動産経済研究所資料により作成。
太線は後方３ヶ月移動平均、細線は単月値である。

５．公共投資

公共投資は、平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	2009年度	2010年度	2011年4-6月	7-9月	2011年8月	9月	10月	11月
公共工事受注額	▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 13.1	▲ 0.5	▲ 2.4	2.6	35.8	
公共工事受注額（大手50社）	▲ 11.1	▲ 12.1	15.1	21.7	13.5	31.1	115.8	
公共工事請負金額	4.9	▲ 8.8	▲ 9.3	▲ 3.4	3.5	3.3	3.2	6.8
公共工事出来高	9.6	▲ 11.4	(▲ 10.1) ▲ 7.6	(0.8) ▲ 6.7	(▲ 1.9) ▲ 10.2	(3.5) ▲ 2.5	(▲ 7.3) ▲ 6.0	
公的固定資本形成（名目）	7.7	▲ 6.1	(6.9) 2.9	(▲ 0.5) 1.1	－	－	－	－

（備考）１．国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における１件５００万円以上の工事。
３．公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。なお、平成21年度より建設工事進捗率及び冬期修正率が変更になったため、特に影響が出る１月、２月の前年同期比をみる際には注意を要する。

（参考）

①国の公共事業関係費　（前年度比、%）

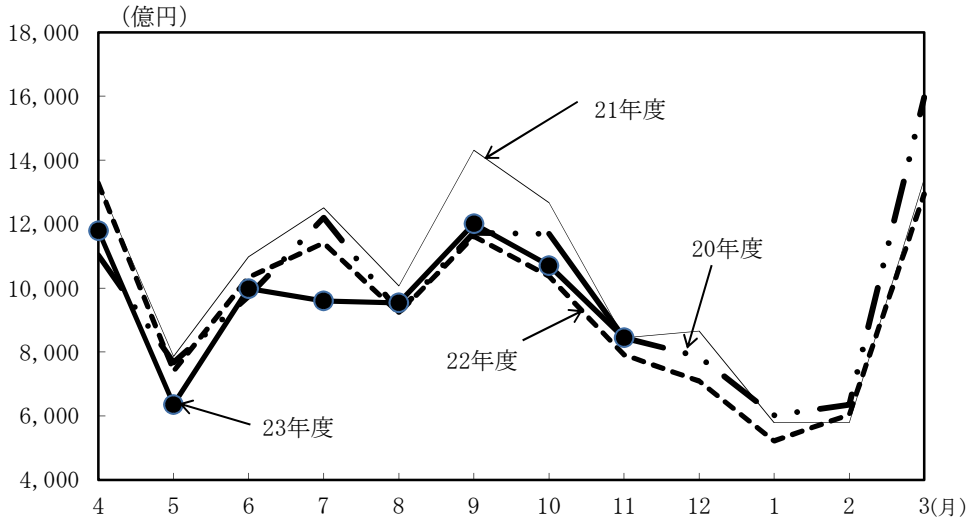
年度	2009年度	2010年度	2011年度
当初予算	5.0	▲ 18.3	▲ 13.8
補正後予算	20.7	▲ 27.6	22.9

②地方の普通建設事業費　（前年度比、%）

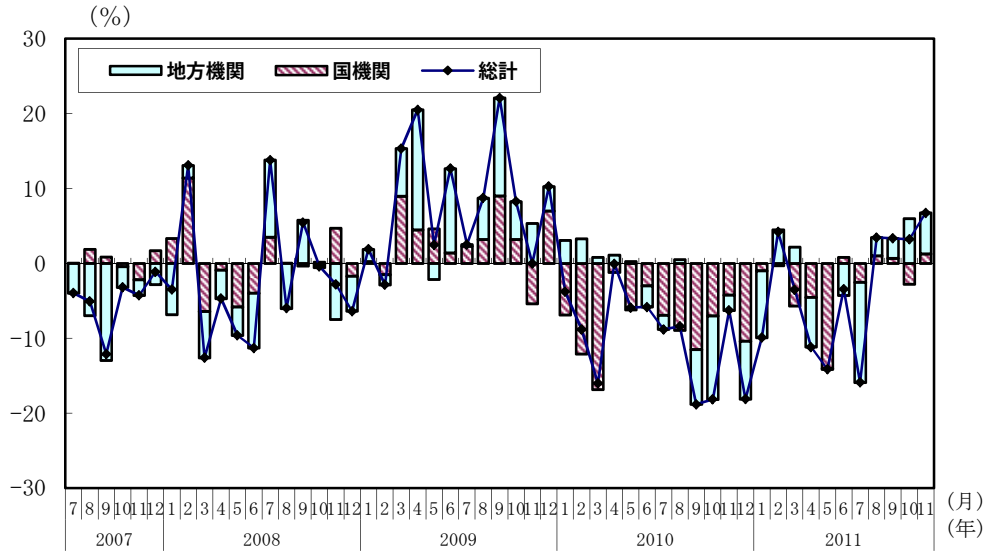
調査機関	総務省				時事通信社		日経グローカル	
区分	（当初予算）		（９月補正後予算）		（当初予算）		（当初予算）	
年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
普通建設事業費	▲ 6.5	▲ 1.4	14.5	▲ 15.4	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 6.9	▲ 0.9
うち補助事業費	▲ 7.6	26.0	16.8	▲ 12.6	▲ 7.1	0.4	▲ 6.5	1.5
うち単独事業費	▲ 0.0	▲ 22.1	10.7	▲ 15.0	0.5	0.3	▲ 3.3	▲ 0.9
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		普通会計、９月補正後予算。 都道府県、政令指定都市の合計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローカル」調査などにより作成。

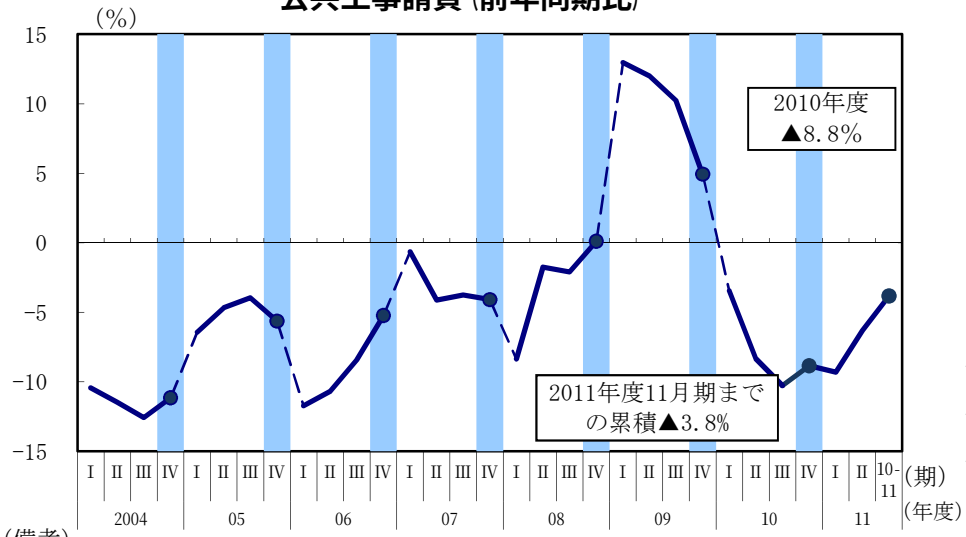
公共工事請負（金額・原数値）



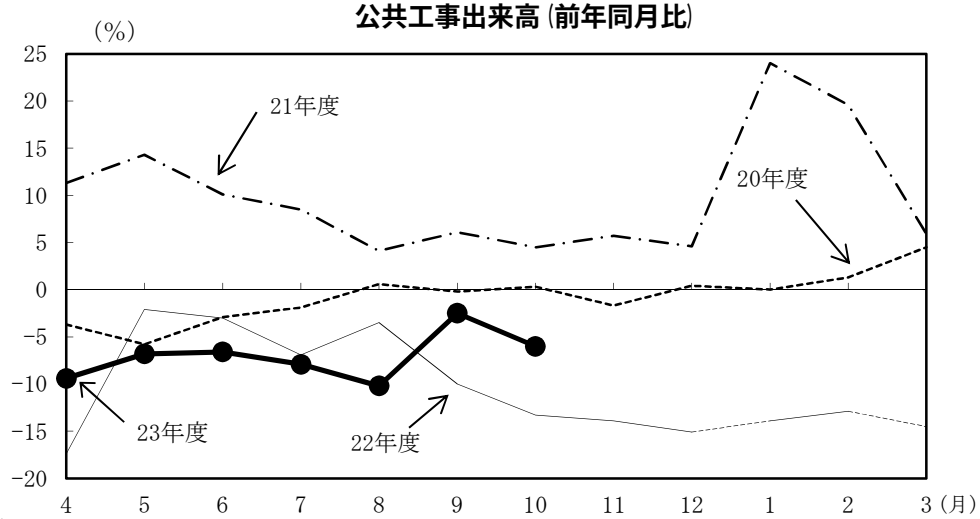
公共工事請負金額・原数値（前年同月比寄与度）



公共工事請負（前年同期比）



公共工事出来高（前年同月比）



（備考）
左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

（備考）右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。冬期修正率の見直しにより、
平成22年1月、2月分データに大きな影響が出ている。

６．輸出・輸入・国際収支

輸出は、横ばいとなっている。

輸入は、緩やかに増加している。

貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。

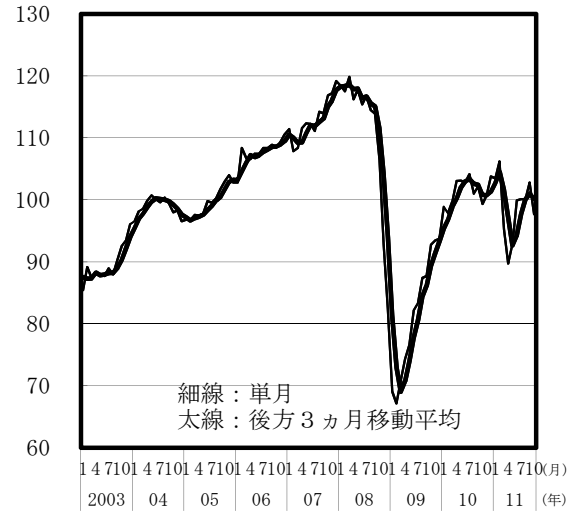
（%）

	2009年度	2010年度	2011年4－6月	2011年7－9月	８月	９月	10月
輸出数量　（季調済前期[月]比）			（　▲ 7.3 ）	（　7.2 ）	（　▲ 0.0 ）	（　2.7 ）	（　▲5.0 ）
前年同期[月]比	▲17.5	14.6	▲ 8.3	▲ 1.1	0.9	1.5	▲ 4.0
輸入数量　（季調済前期[月]比）			（　▲ 1.1 ）	（　0.7 ）	（　3.4 ）	（　▲2.8 ）	（　P　4.4 ）
前年同期[月]比	▲7.3	12.4	2.8	1.5	6.0	1.0	P　6.0
貿易・サービス収支(億円)	47,813	52,225	▲ 15,875	P　▲ 7,380	P　▲ 4,099	P　▲ 541	P　▲ 6,727
所 得 収 支（億円）	120,760	120,778	37,665	P　35,777	P　11,371	P　13,277	P　12,777
経 常 収 支（億円）	157,817	161,255	18,987	P　25,917	P　6,526	P　11,866	P　5,186
資 本 収 支（億円）	▲ 123,113	▲97,220	8,948	P　5,578	P　31,005	P　▲ 17,896	P　▲ 5,277

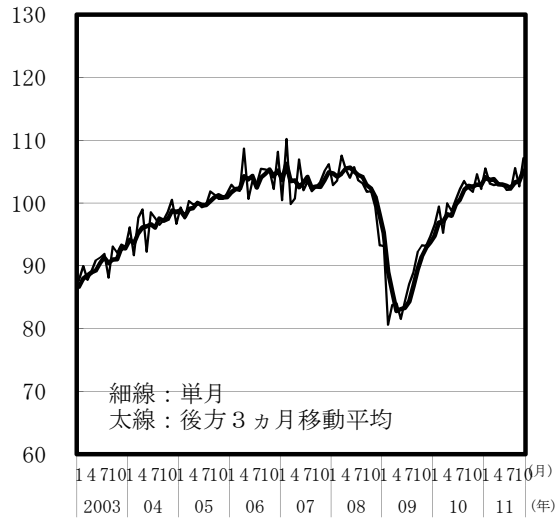
Pは速報値、貿易・サービス収支、所得収支、経常収支は季節調整値。資本収支は原数値。
10年の年間確定値により、季節調整替えを過去遡及して行っている。

輸出入数量指数（季調値）の動向（2005年＝100）

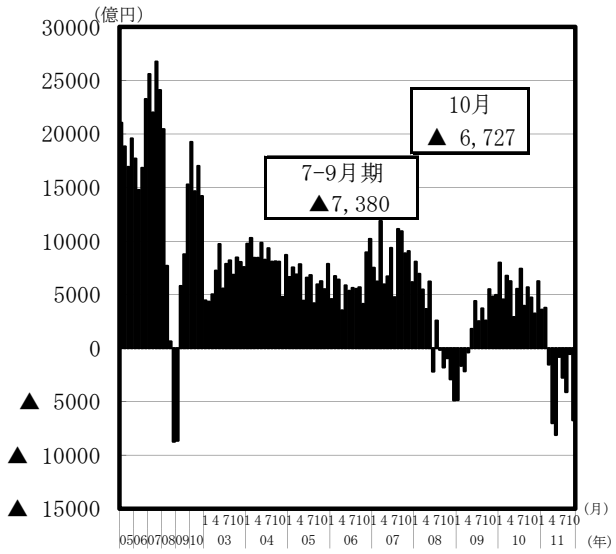
①輸出



②輸入



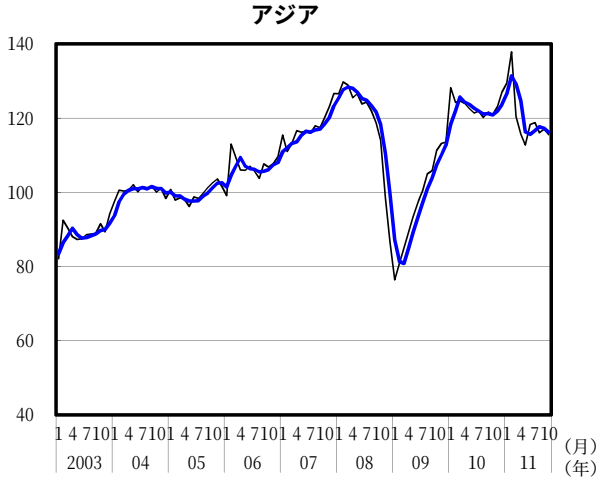
貿易・サービス収支の動向

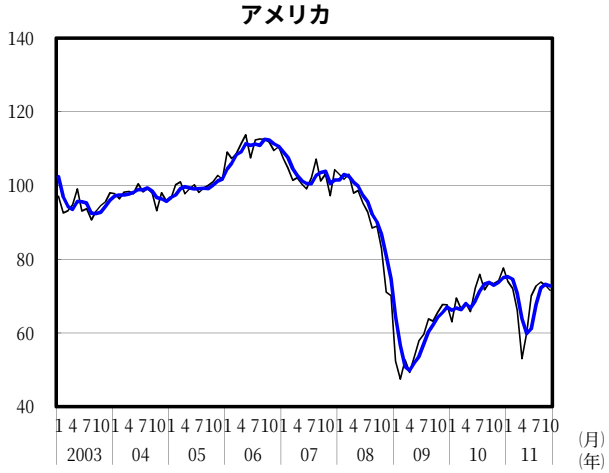


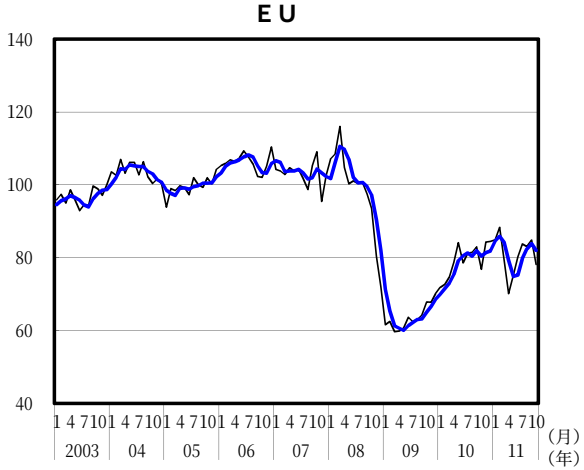
（備考）　財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。

地域別輸出入数量指数（2005年＝100）

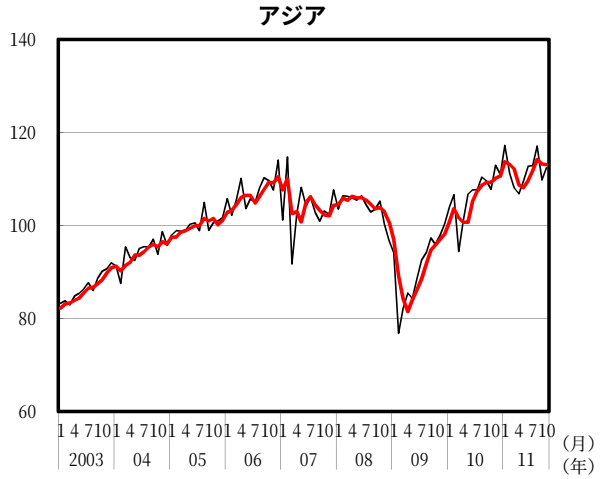
①輸出

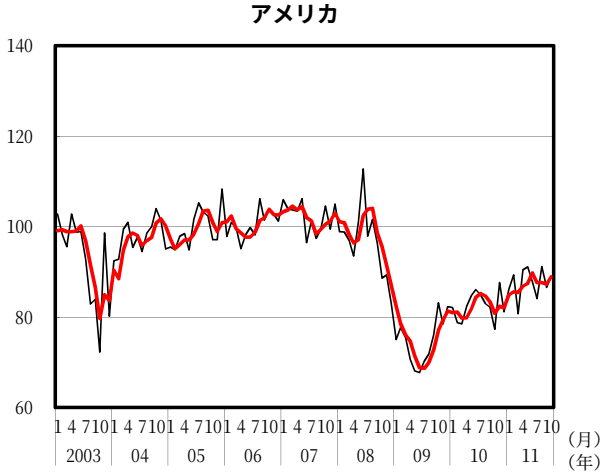


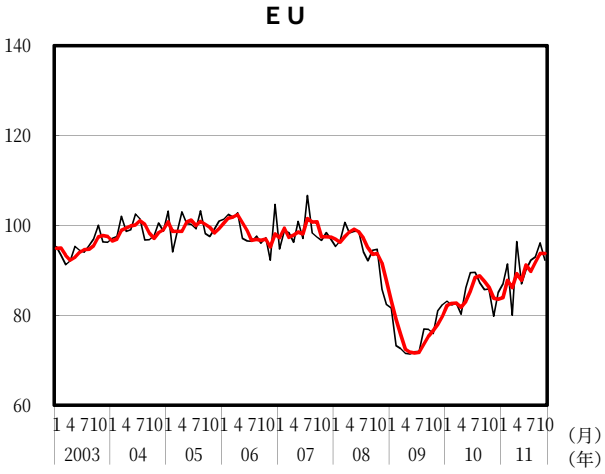




②輸入







（備考） １．財務省「貿易統計」により作成。
２．細線が単月、太線が後方3ヵ月移動平均（季節調整値）
３．2005年＝100

７．生産・出荷・在庫

生産は、緩やかに持ち直している。

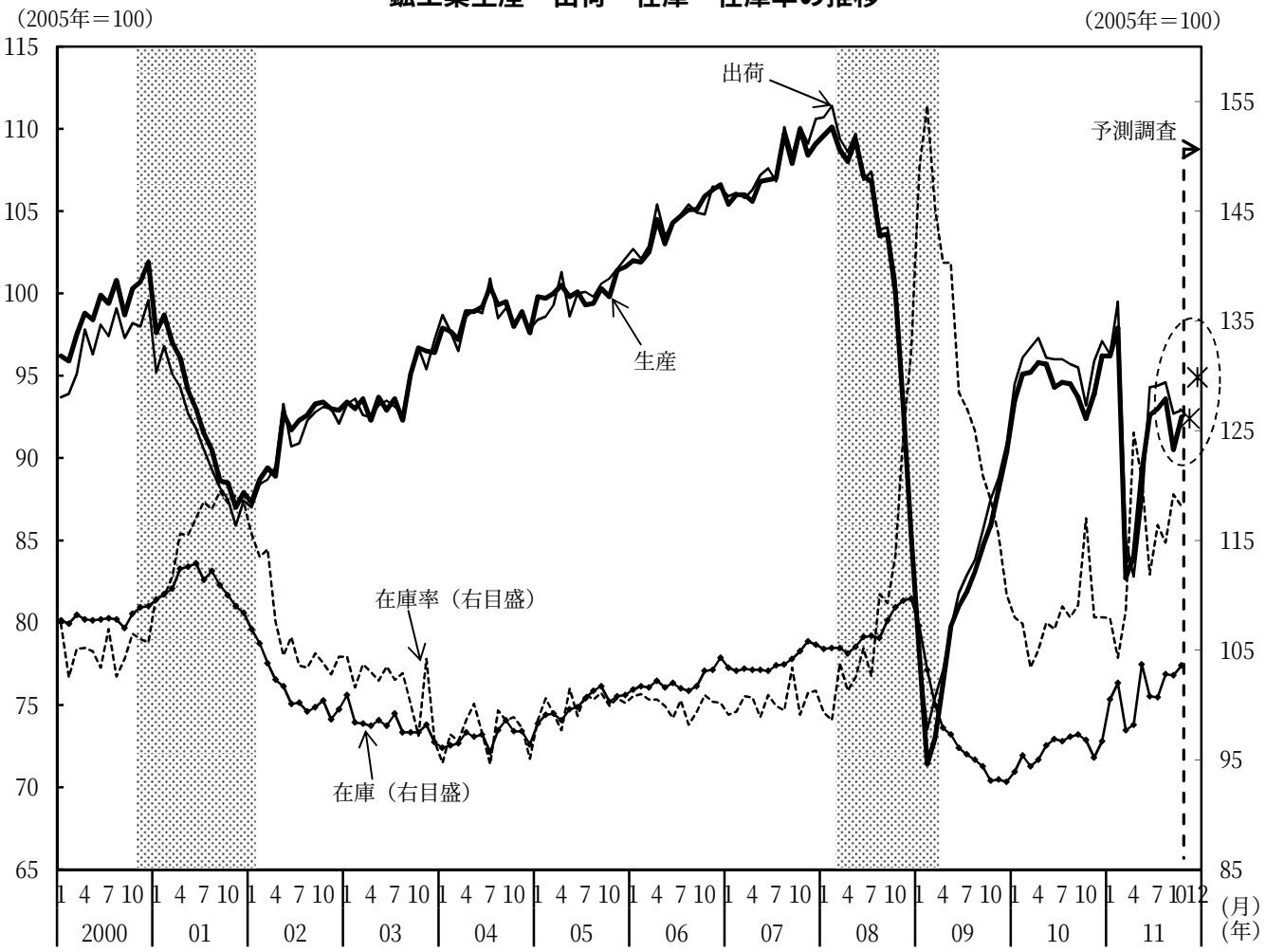
	2009年度	2010年度	2011年 １－３月	４－６月	７－９月	2011年 ８月	９月	10月	(予測調査)
鉱工業生産 (前期比)			(▲ 2.0)	(▲ 4.0)	(4.3)	(0.6)	(▲ 3.3)	(2.2)	(11月 ▲0.1) (12月 ＋2.7)
鉱工業生産 (前年比)	▲ 8.8	8.9	▲ 2.5	▲ 6.8	▲ 2.1	0.4	▲ 3.3	0.1	
鉱工業出荷 (前期比)			(▲ 1.9)	(▲ 5.9)	(6.6)	(0.2)	(▲ 2.0)	(0.2)	
鉱工業出荷 (前年比)	▲ 8.3	9.3	▲ 2.6	▲ 8.4	▲ 2.0	0.2	▲ 2.9	▲ 0.3	
鉱工業在庫 (前期比)			(1.0)	(3.2)	(1.9)	(2.1)	(▲ 0.1)	(0.9)	
鉱工業在庫 (前年比)	▲ 6.1	3.5	3.5	4.0	5.5	5.8	5.5	7.0	
生産者製品在庫率指数 (2005年＝100)	103.4	108.6	108.6	111.9	119.2	114.8	119.2	118.1	
製造工業稼働率指数 (2005年＝100)	80.0	88.0	86.1	80.4	87.2	89.0	85.8	89.3	
第３次産業 (前期比)			(▲ 1.4)	(0.0)	P (1.2)	(0.1)	P (▲ 0.4)	P (0.6)	
第３次産業 活動指数 (前年比)	▲ 3.4	1.1	▲ 0.1	▲ 0.5	P 0.1	0.6	P 0.0	P 0.5	

（備考）１．鉱工業在庫の年度は年度末比、四半期は期末比。Pは速報値。

２．生産者製品在庫率の年度は年度末値（季節調整値）、四半期は期末値（季節調整値）。

３．製造工業稼働率の年度は平均値（原数値）、四半期は平均値（季節調整値）。

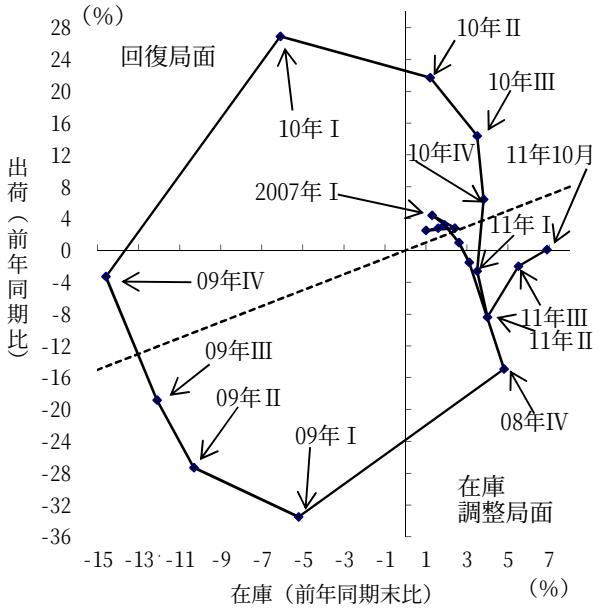
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



業種別の動向

	9月	10月
生産が増加した主な業種（寄与度順）	・食料品・たばこ工業	・輸送機械工業 ・一般機械工業 ・鉄鋼業
生産が減少した主な業種（寄与度順）	・輸送機械工業 ・一般機械工業 ・電気機械工業	・電子部品・デバイス工業 ・情報通信機械工業 ・化学工業

在庫循環図



（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」により作成。
２．季節調整済指数（2005年＝100）。シャドー部は景気後退期を表す。

８．（１）　企業

企業収益は、減少している。
企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。
先行きについても、全体として慎重な見方となっている。

日本銀行　「全国企業短期経済観測調査」　（2011年12月調査、％）

経常利益（前年同期比）		2008年度	2009年度	2010年度　実績			2011年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	▲ 42.5	▲ 4.3	38.3	79.3	12.6	▲ 4.8	▲ 5.8	▲ 3.8
大企業	製造業	▲ 61.9	▲ 3.7	67.9	4.3倍	▲ 0.9	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 3.9
	非製造業	▲ 27.6	▲ 7.7	33.2	29.7	37.1	▲ 10.6	▲ 9.0	▲ 12.2
中小企業	製造業	▲ 50.9	▲ 7.2	61.6	3.2倍	5.0	0.1	▲ 11.9	13.5
	非製造業	▲ 26.9	1.8	5.2	24.7	▲ 6.7	10.3	7.0	12.9

財務省「法人企業統計季報」　（前年同期比、()内は季調済前期比、％）

経常利益	2008年度	2009年度	2010年度	2010年７－９月	10－12月	2011年１－３月	４-６月	７－９月
全産業	▲ 40.9	2.1	38.9	54.1(▲ 2.5)	27.3(　8.1)	11.4(▲ 6.8)	▲ 14.6(▲ 11.3)	▲ 8.5(　3.6)
製造業	▲ 65.5	16.1	66.0	209.0	20.0	▲ 12.5	▲ 15.3	▲ 18.7
非製造業	▲ 21.5	▲ 2.6	28.1	19.9	31.6	26.8	▲ 14.2	▲ 2.7
大中堅企業	▲ 44.5	1.5	40.2	68.1	27.4	7.5	▲ 3.1	▲ 9.5
中小企業	▲ 32.3	3.3	36.2	24.1	27.2	19.0	▲ 38.3	▲ 5.7

（備考）2008年度は、金融機関を子会社とする純粋持株会社を除くベース。

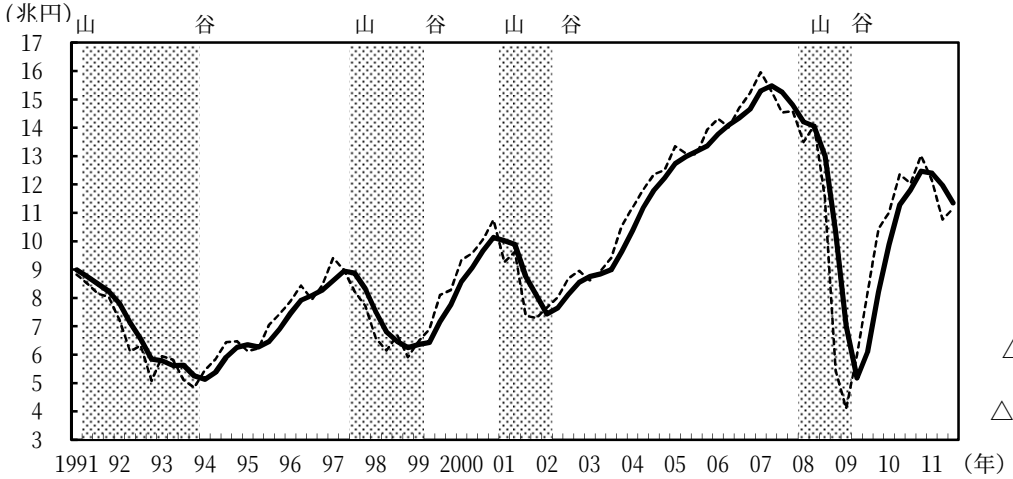
（％ポイント）

日本銀行　「全国企業短期経済観測調査」　→　見込み

業況判断Ｄ．Ｉ．		2010年6月	9月	12月	2011年3月	6月	9月	12月	2012年3月
全規模	全産業	▲ 15	▲ 10	▲ 11	▲ 9	▲ 18	▲ 9	▲ 7	▲ 13
	製造業	▲ 10	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 15	▲ 5	▲ 5	▲ 12
	非製造業	▲ 19	▲ 13	▲ 15	▲ 11	▲ 20	▲ 12	▲ 7	▲ 14
大企業	製造業	＋ 1	＋ 8	＋ 5	＋ 6	▲ 9	＋ 2	▲ 4	▲ 5
	非製造業	▲ 5	＋ 2	＋ 1	＋ 3	▲ 5	＋ 1	＋ 4	＋ 0
中小企業	製造業	▲ 18	▲ 14	▲ 12	▲ 10	▲ 21	▲ 11	▲ 8	▲ 17
	非製造業	▲ 26	▲ 21	▲ 22	▲ 19	▲ 26	▲ 19	▲ 14	▲ 21

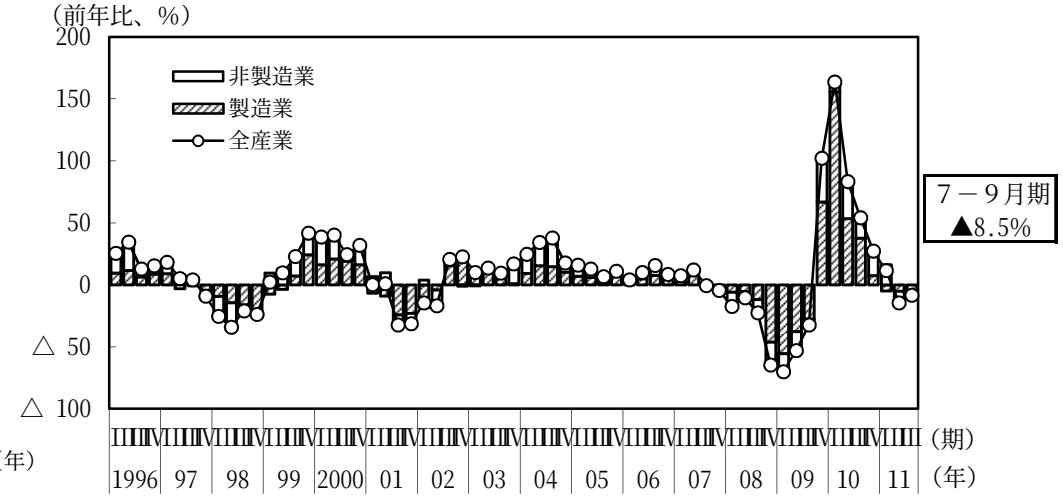
（備考）［Ｄ．Ｉ．＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）］

＜企業収益＞
経常利益額の推移



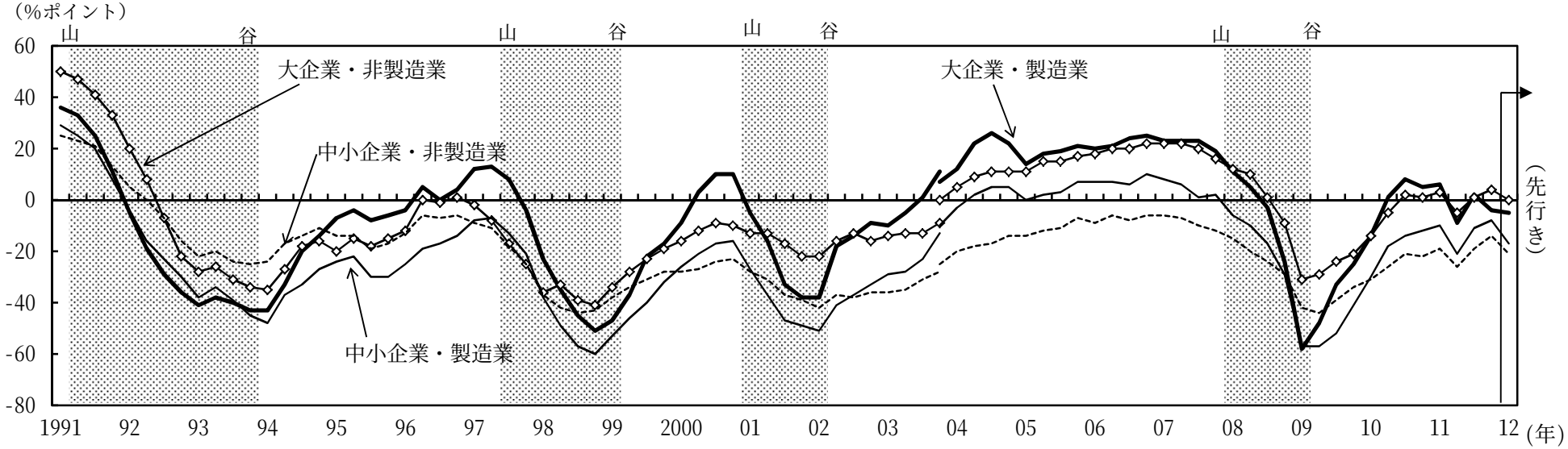
（備考）　１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．実線は後方３期移動平均。
３．シャドー部は景気後退期。

製造業・非製造業別前年比



（備考）　財務省「法人企業統計季報」により作成。

＜企業の景況感＞
日銀短観の業況判断ＤＩの推移



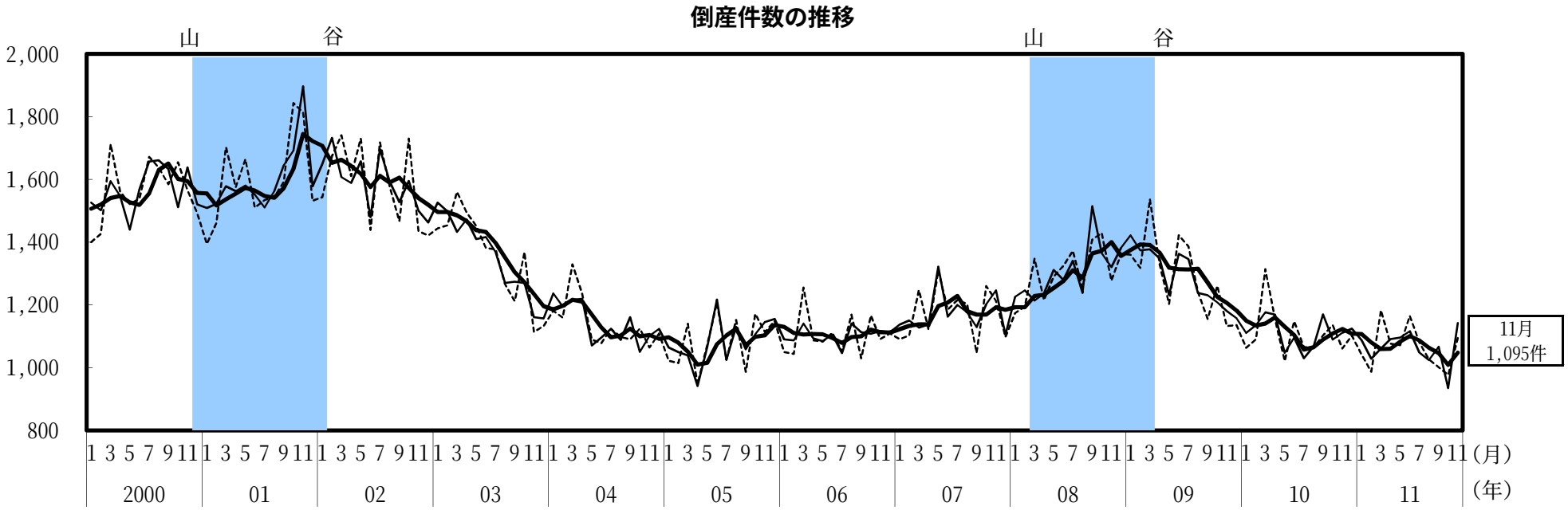
（備考）　１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。Ｄ．Ｉ．は「良い」－「悪い」。
２．シャドー部は景気後退期。
３．2004年３月調査より調査方法が変更されている。

８．（２） 倒産

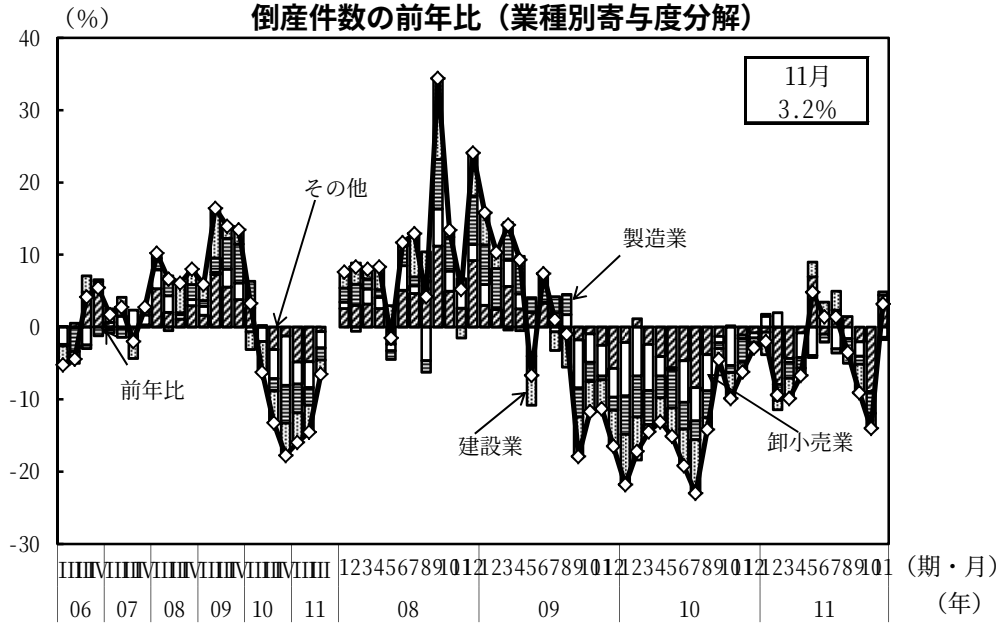
倒産件数は、緩やかに減少している。

東京商工リサーチ「倒産月報」（前年比は原数値、（ ）内は季調済前期（月）比、%）

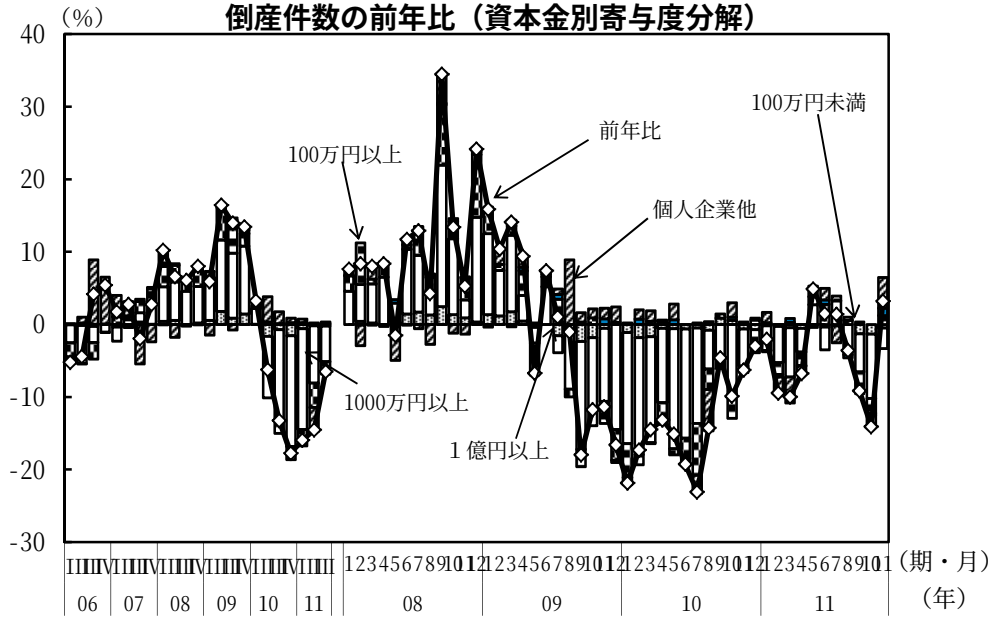
	2009年度	2010年度	2011年４-６月期	7-9月期	2011年9月	10月	11月
企業倒産件数	14,732	13,065	3,312	3,108	1,001	976	1,095
前年比（%）	▲8.7	▲11.3	▲0.3	▲3.8	▲9.1	▲14.0	3.2
前期比（%）			(3.9)	(▲4.9)	(4.1)	(▲12.3)	(22.1)
負債金額（億円）	71,367	47,245	7,485	12,272	2,123	1,558	1,876
前年比（%）	▲49.0	▲33.7	▲15.4	▲34.7	▲85.0	▲70.0	▲31.4
大型倒産除く（億円）	16,581	13,544	3,374	3,119	948	848	989
前年比（%）	▲16.0	▲18.3	▲0.5	▲11.7	▲22.0	▲25.8	▲3.1



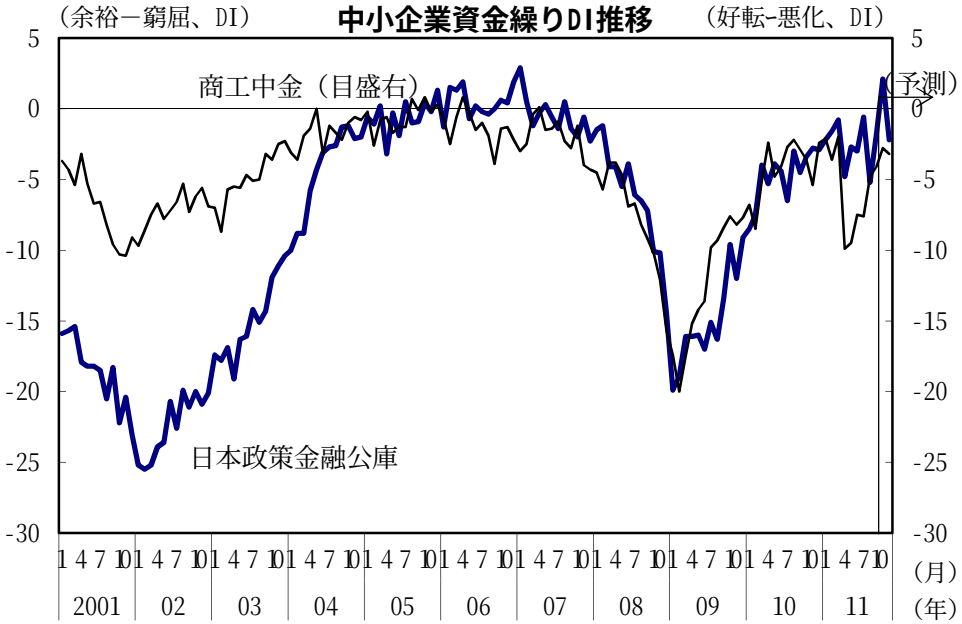
(備考) 1.(株)東京商工リサーチ調べ。 2.点線は実数値。細線は季節調整値(内閣府にて季節調整)。太線は季節調整値の後方３ヵ月移動平均。 3.シャドー部は景気後退期。



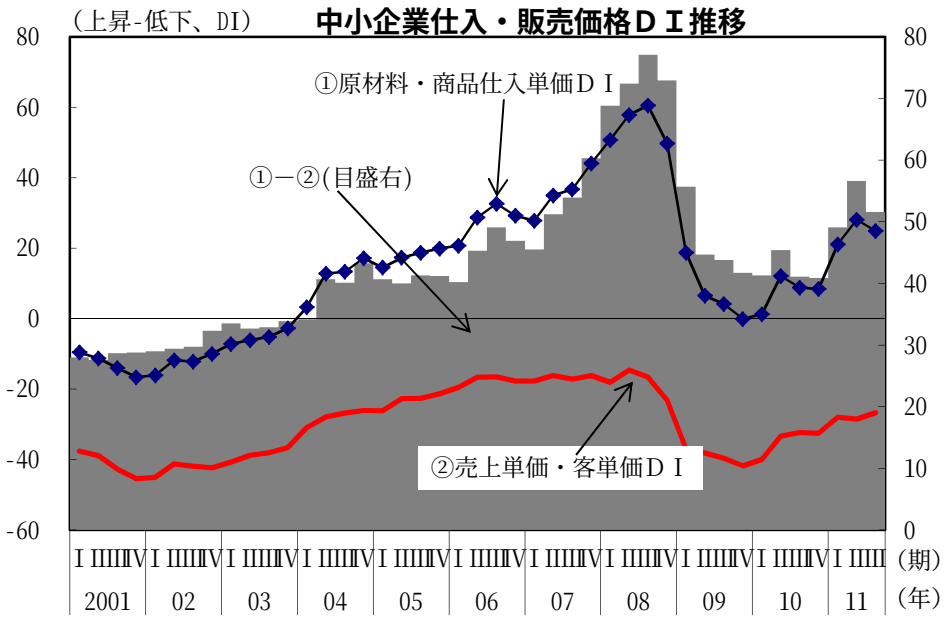
（備考）（株）東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。



（備考）（株）東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、
（株）商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」により作成。



（備考）中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。

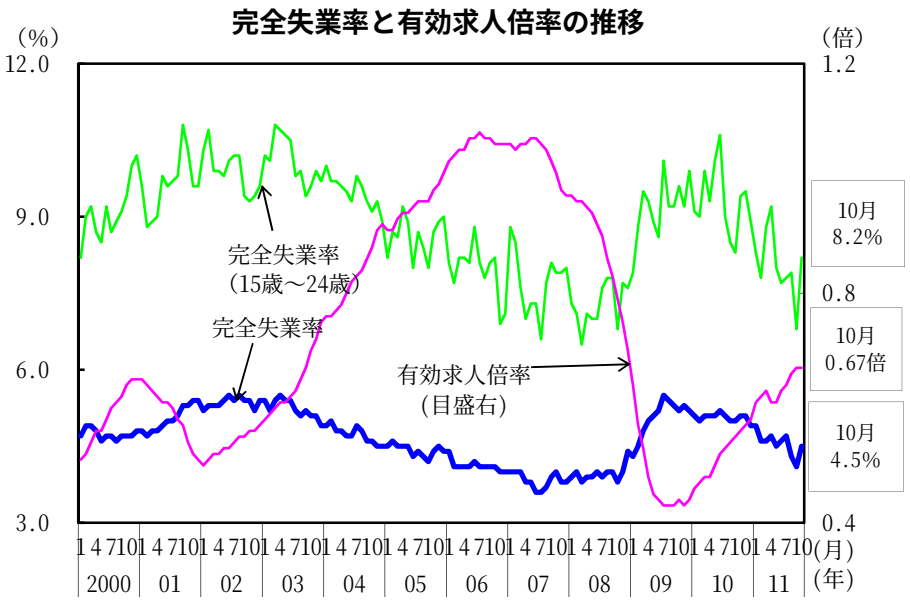
９．雇用情勢

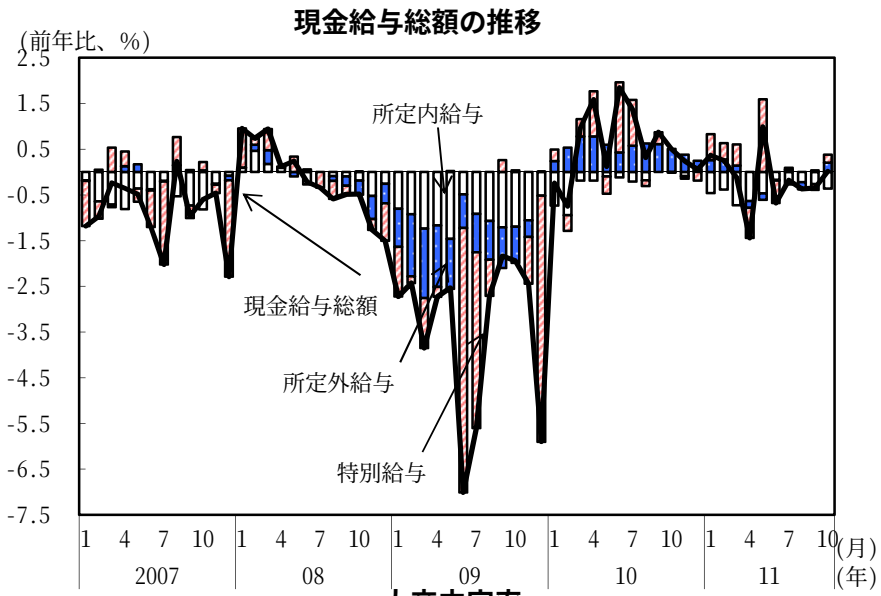
雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

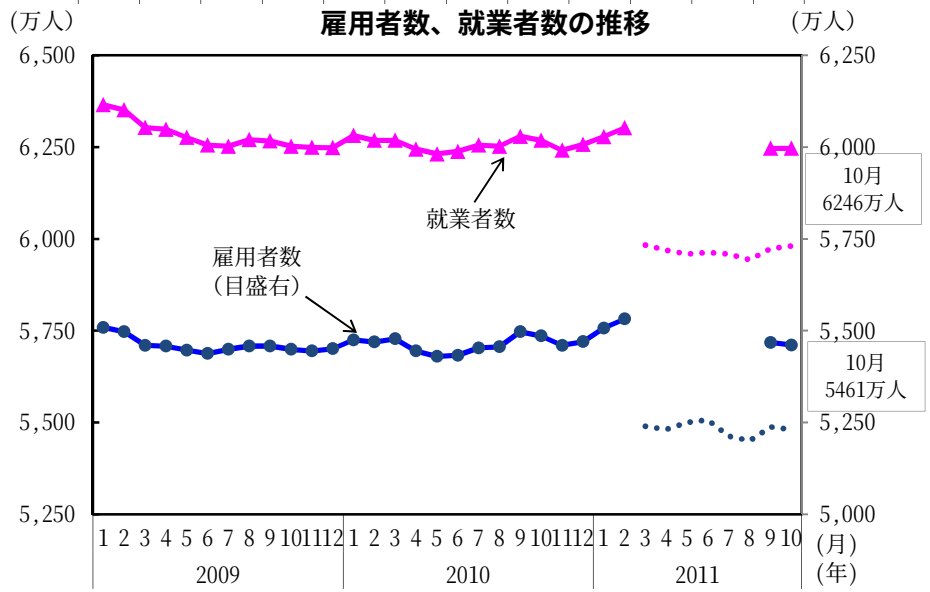
（前年比は原数値、（ ）内は季調値）

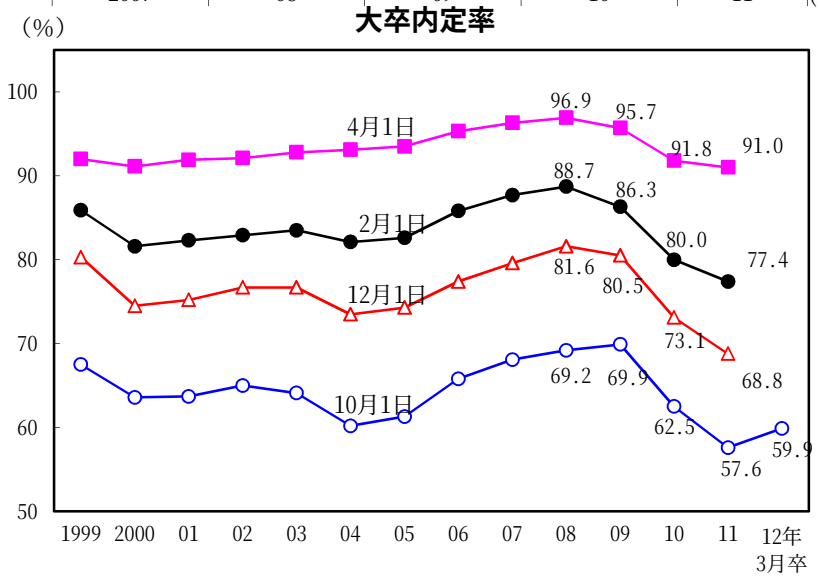
	2009年度	2010年度	2011年1-3月	2011年4-6月	2011年7-9月	2011年8月	2011年9月		2011年10月	
							(※)３県除く	全国	(※)３県除く	全国
完全失業率（※）（%）	5.1	5.0	(4.7)	(4.6)	(4.4)	(4.3)	(4.1)	(4.1)	(4.4)	(4.5)
うち15～24歳	9.2	8.9	(8.1)	(8.3)	－	(7.9)	－	(6.8)	－	(8.2)
うち25～34歳	6.5	6.1	(5.9)	(5.9)	－	(5.4)	－	(5.2)	－	(5.4)
完全失業者数（※）総数（万人）	325	312	(295)	(288)	(273)	(270)	(254)	(267)	(277)	(292)
うち非自発的な離職による者	142	123	(111)	(105)	(104)	(101)	(100)	(106)	(108)	(114)
雇用者数（※）（前期比、%）	－	0.2	(0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(0.7)	－	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
（前年比、%）			0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4
常用労働者数（前期比、%）	0.0	0.5	(0.3)	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.0)		(0.0)	
（労働者計）（前年比、%）			0.7	0.7	0.7	0.7	0.6		0.5	
新規求人数（前期比、%）	▲ 18.2	15.0	(2.6)	(2.6)	(4.0)	(0.9)	(▲ 1.5)		(2.5)	
（前年比、%）			17.2	13.9	14.3	18.4	12.5		11.8	
有効求人数（前期比、%）	▲ 26.1	17.4	(5.5)	(1.3)	(5.4)	(1.6)	(0.5)		(1.4)	
（前年比、%）			23.6	19.0	18.2	19.4	17.6		17.1	
有効求人倍率（倍）	0.45	0.56	(0.62)	(0.62)	(0.66)	(0.66)	(0.67)		(0.67)	
求人広告掲載件数（前年比、%）	▲ 32.9	12.5	15.1	15.0	22.2	20.1	22.0		27.7	
所定外労働時間（前期比、%）	▲ 8.5	6.9	(1.2)	(▲ 2.6)	1.3	(▲ 1.0)	(1.1)		(▲ 0.1)	
（残業時間等）（前年比、%）			1.7	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 2.1	1.0		1.0	
製造業（前期比、%）	▲ 14.9	21.5	(6.4)	(▲ 8.1)	4.2	(▲ 1.5)	(▲ 0.7)		(0.9)	
（前年比、%）			4.8	▲ 5.2	0.7	▲ 0.7	2.1		4.2	
現金給与総額（前期比、%）	▲ 3.3	0.6	(1.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(0.9)	(0.6)		(0.0)	
（１人当たり・名目）（前年比、%）			0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4		0.0	
定期給与（名目）（前期比、%）	▲ 1.5	0.2	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.2)		(▲ 0.2)	
（前年比、%）			▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2		▲ 0.2	

（備考）１．常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模５人以上。
２．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。
３．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
４．（※）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値。ただし、シャドー部分は、左記３県を含む全国の値。









(備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2.厚生労働省「毎月勤労統計調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により作成。
3.総務省「労働力調査」は、2011年３～８月は、全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の値。

10．物価

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、緩やかに下落している。

（前年同期(月)比、( )内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期（月）比、%）

		2009年度	2010年度	2011年4-6月	7-9月	2011年９月	10月	11月
国内企業物価		▲ 5.2	0.7	(1.2) 2.5	(▲ 0.1) 2.6	(▲ 0.1) 2.5	(▲ 0.8) 1.6	P (0.1) P 1.7
	夏季電力料金調整後	▲ 5.3	0.7	(1.2) 2.5	(▲ 0.3) 2.7	(▲ 0.2) 2.5	(▲ 0.5) 1.6	P (0.1) P 1.7
輸出物価		▲ 7.7	▲ 3.2	(0.8) ▲ 2.6	(▲ 3.8) ▲ 1.4	(▲ 1.0) ▲ 1.8	(▲ 1.0) ▲ 2.2	P (0.1) P ▲ 3.2
	契約通貨ベース	▲ 2.4	2.9	(1.0) 4.6	(▲ 0.5) 4.7	(▲ 0.2) 4.4	(▲ 0.8) 2.7	P (▲ 0.5) P 1.4
輸入物価		▲ 19.1	6.8	(7.4) 10.3	(▲ 3.5) 12.2	(▲ 2.0) 10.7	(▲ 0.6) 11.6	P (0.0) P 8.7
	契約通貨ベース	▲ 13.3	14.4	(8.2) 21.4	(0.2) 21.7	(▲ 1.4) 19.8	(▲ 0.5) 18.3	P (▲ 0.9) P 14.6
企業向けサービス価格		▲ 2.5	▲ 1.3	(0.1) ▲ 0.8	(0.0) ▲ 0.2	(0.2) 0.0	P (0.1) P 0.1	
	国際運輸を除くベース	▲ 1.5	▲ 1.4	< ▲ 0.1 > ▲ 0.6	< 0.1 > ▲ 0.4	< 0.1 > ▲ 0.1	P < 0.0 > P ▲ 0.1	
消費者物価	総合 固定基準	▲ 1.7	▲ 0.4	< ▲ 0.2 > ▲ 0.4	< 0.0 > 0.1	< ▲ 0.1 > 0.0	< 0.1 > ▲ 0.2	
	生鮮食品除く総合（コア） 固定基準	▲ 1.6	▲ 0.8	< 0.1 > ▲ 0.3	< ▲ 0.2 > 0.2	< ▲ 0.2 > 0.2	< ▲ 0.1 > ▲ 0.1	
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（コアコア） 固定基準	▲ 0.8	▲ 0.8	< ▲ 0.3 > ▲ 1.0	< ▲ 0.1 > ▲ 0.6	< ▲ 0.1 > ▲ 0.5	< ▲ 0.2 > ▲ 0.8	
ＧＤＰデフレーター		▲ 1.2	▲ 2.0	< ▲ 1.1 > ▲ 2.4	< ▲ 0.2 > ▲ 2.2	－	－	－

消費者物価
（東京都区部）

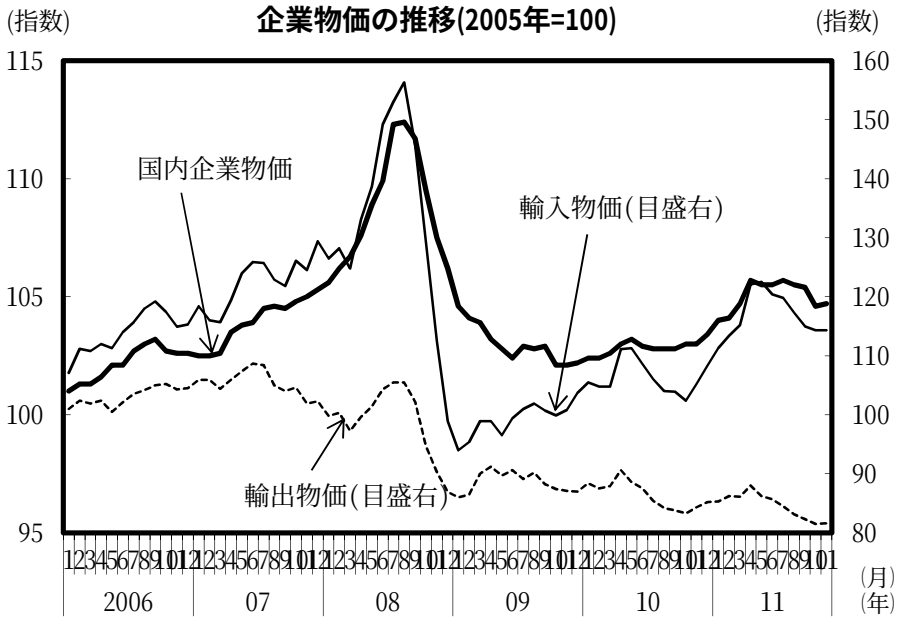
10月	11月(P)
< 0.3>	<▲0.5>
▲0.5	▲0.8
< 0.0>	<▲0.2>
▲0.4	▲0.5

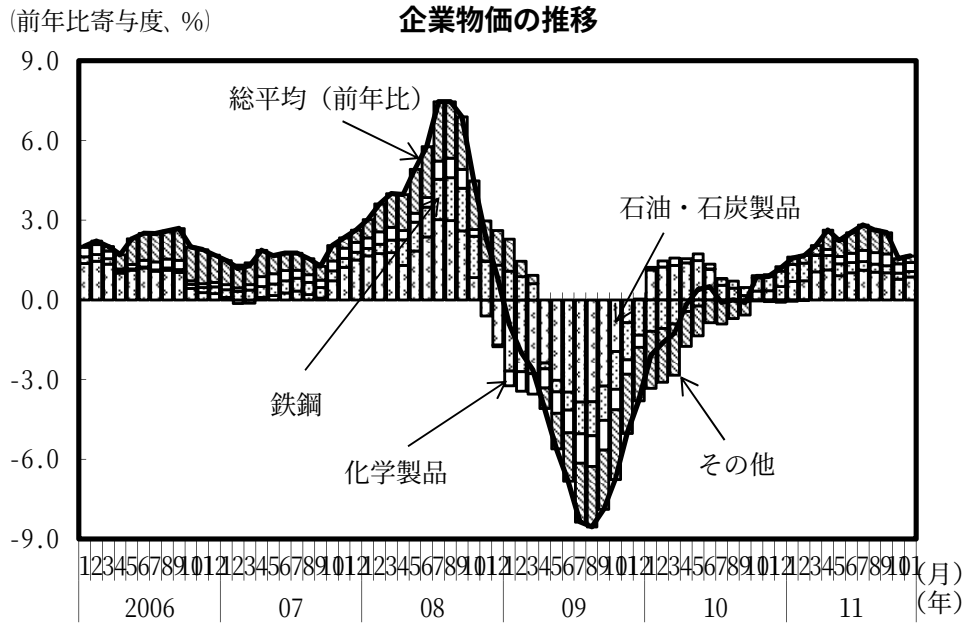
（備考）１．企業物価、企業向けサービス価格は2005年基準、ＧＤＰデフレーターは2005年基準。消費者物価は四半期及び月次は2010年基準、年度は2005年基準。Ｐは速報値。

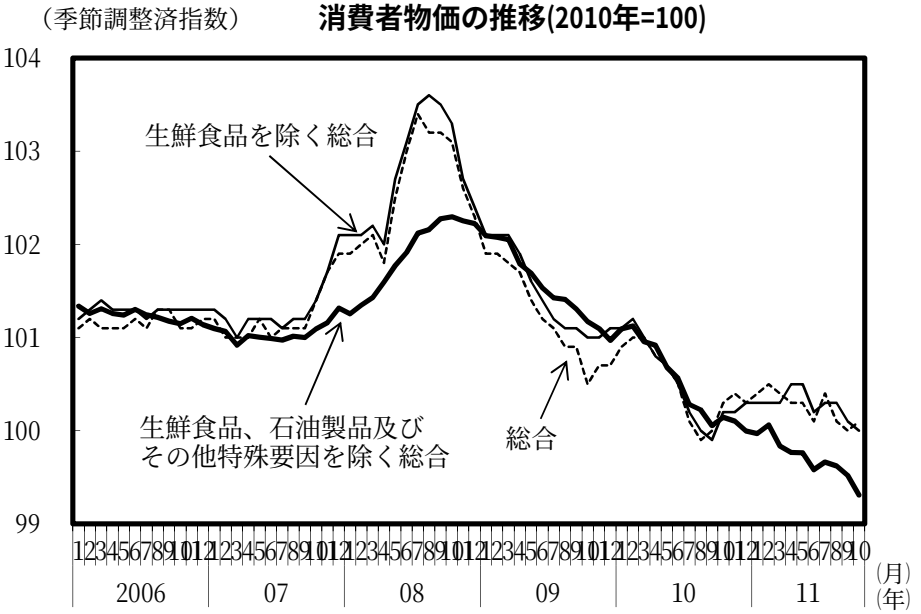
２．企業向けサービス価格の国際運輸を除くベースは、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

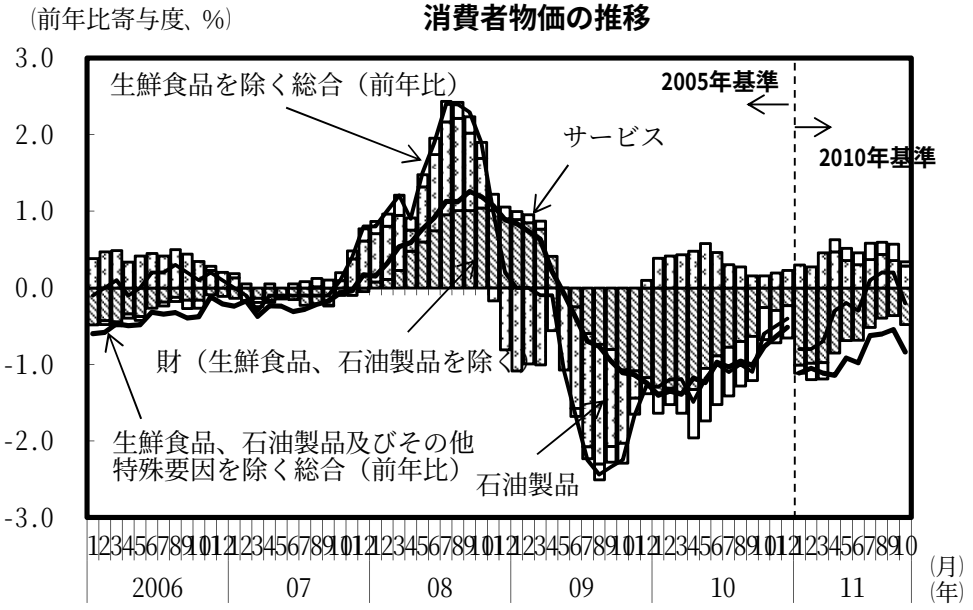
３．消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因除く総合」は、生鮮食品除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

４．企業向けサービス価格の国際運輸を除くベースの季節調整済前月比及び消費者物価のコアコアは、内閣府試算値。









※ 2010年12月以前は2005年基準、2011年1月以降は2010年基準。

11.金融

株価（日経平均株価）は、8,100円台から8,700円台まで上昇した後、8,200円台まで下落している。
対米ドル円レートは、77円台から78円台のレンジで推移している。

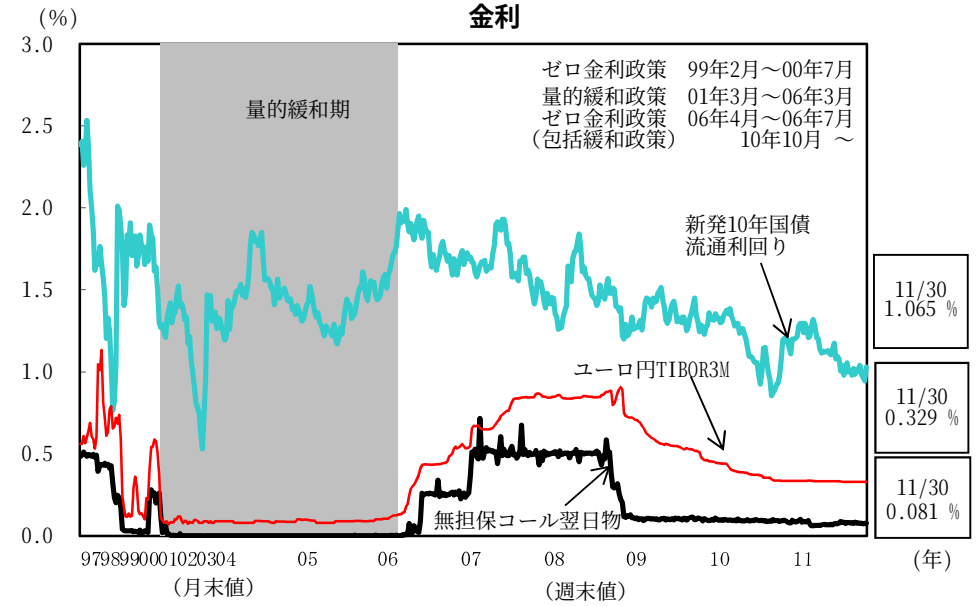
（%、ﾎﾟｲﾝﾄ、円）

	2009年度	2010年度	2011年			2011年			
			1−3月	4−6月	7−9月	9月	10月	11月	
コールレート（無担保翌日物）	0.102	0.091	0.087	0.067	0.078	0.080	0.081	0.077	12/19 0.085
ユーロ円TIBOR（3カ月物）	0.522	0.359	0.336	0.333	0.330	0.329	0.329	0.329	12/19 0.329
国債流通利回り	1.359	1.150	1.246	1.175	1.044	1.002	1.006	0.989	12/19 0.970
東証株価指数(TOPIX)	905	884	917	834	797	754	750	730	12/19 724
日経平均株価（円）	9,976	9,951	10,285	9,609	9,246	8,695	8,734	8,506	8,296
円相場（対米ドル）	92.85	85.71	82.29	81.67	77.81	76.84	76.77	77.54	12/19 77.89
（対ユーロ）	131.16	113.14	112.67	117.37	110.04	105.89	105.24	105.05	101.37
日銀当座預金残高（億円）	137,096	194,402	252,117	314,196	308,918	334,130	341,640	307,390	
（前年比）	43.1	41.8	66.0	88.5	80.6	88.9	94.9	72.0	
マネタリーベース			(14.2)	(49.5)	(▲2.1)	(16.4)	(12.5)	(41.2)	
	5.1	6.4	9.3	19.0	15.8	16.7	17.0	19.5	
マネーストック（M2）			(2.1)	(4.7)	(2.2)	(3.0)	(r 3.9)	(3.5)	
	2.9	2.7	2.4	2.8	2.8	2.7	r 2.8	3.0	
マネーストック（広義流動性）			(▲0.6)	(1.7)	(r0.6)	(r ▲2.1)	(r ▲0.7)	(0.8)	
	0.5	0.6	▲0.3	0.0	0.5	r 0.3	r 0.1	0.2	
銀行貸出	0.8	▲ 2.0	▲1.9	▲0.8	▲0.5	▲0.3	0.1	0.2	
						▲0.0	0.3	0.5	
普通社債発行額(億円)	115,926	119,723	25,865	23,169	28,661	11,931	8,711	6,945	

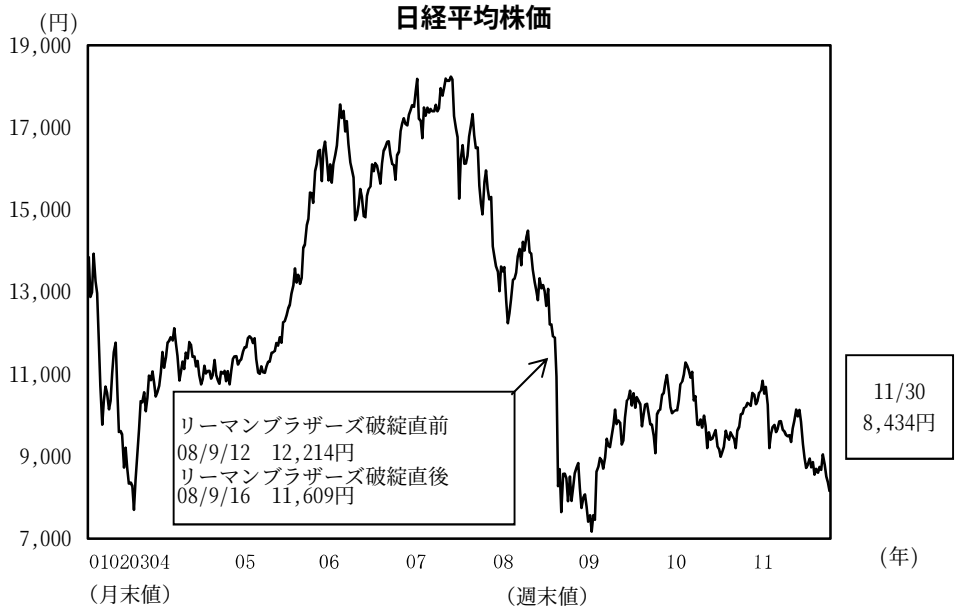
金融市場調節方針の変更
無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0〜0.1%程度で推移するよう促す。（2010年10月5日）

（備考）1．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年度・四半期・月次は、ともに平均値。
2．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17:00時点。
4．マネー指標のｒは、数値改訂を示す。また、前年同期（月）比、（）内は季調済前期比年率。月中平均残高ベース。
5．銀行貸出は、銀行（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行）合計の月中平均残高の前年同期（月）比。
下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。
6．普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。

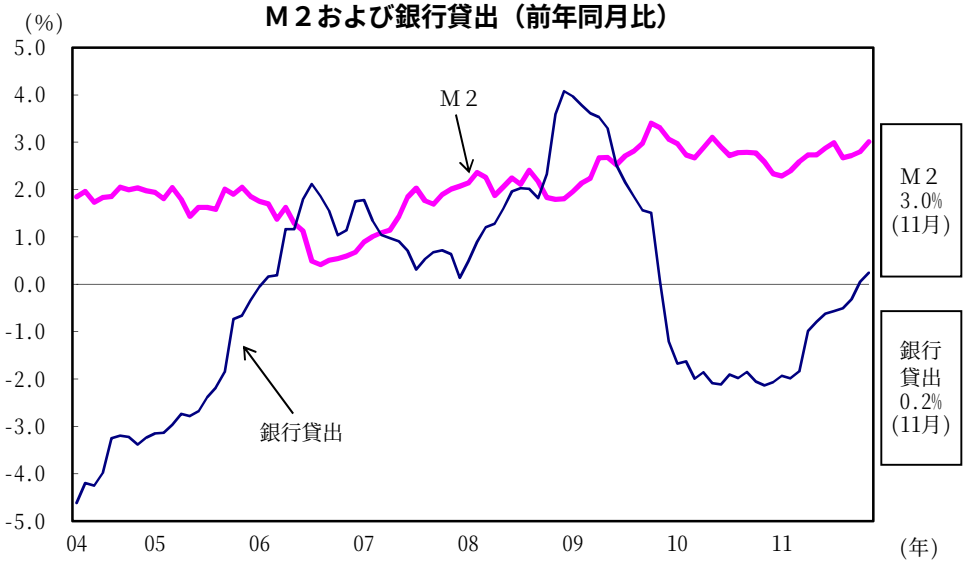
金利



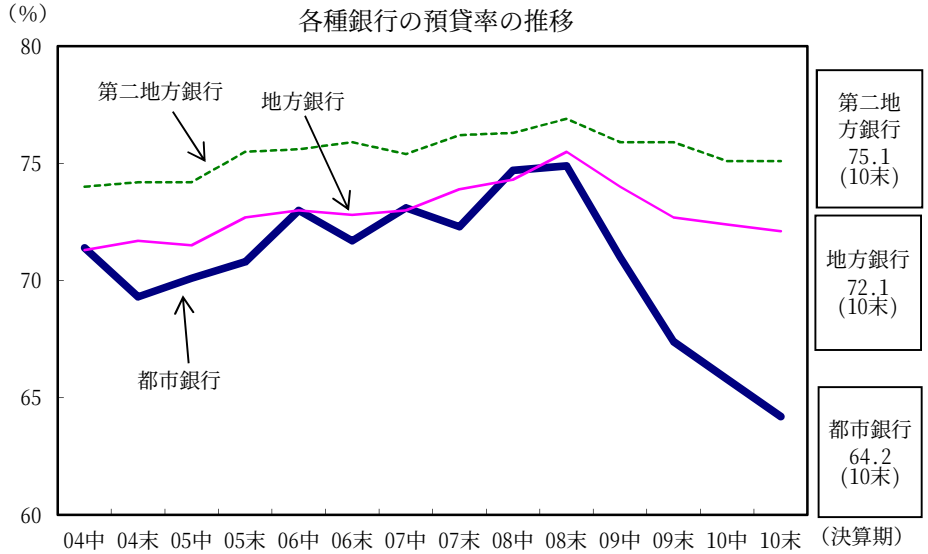
日経平均株価



Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）

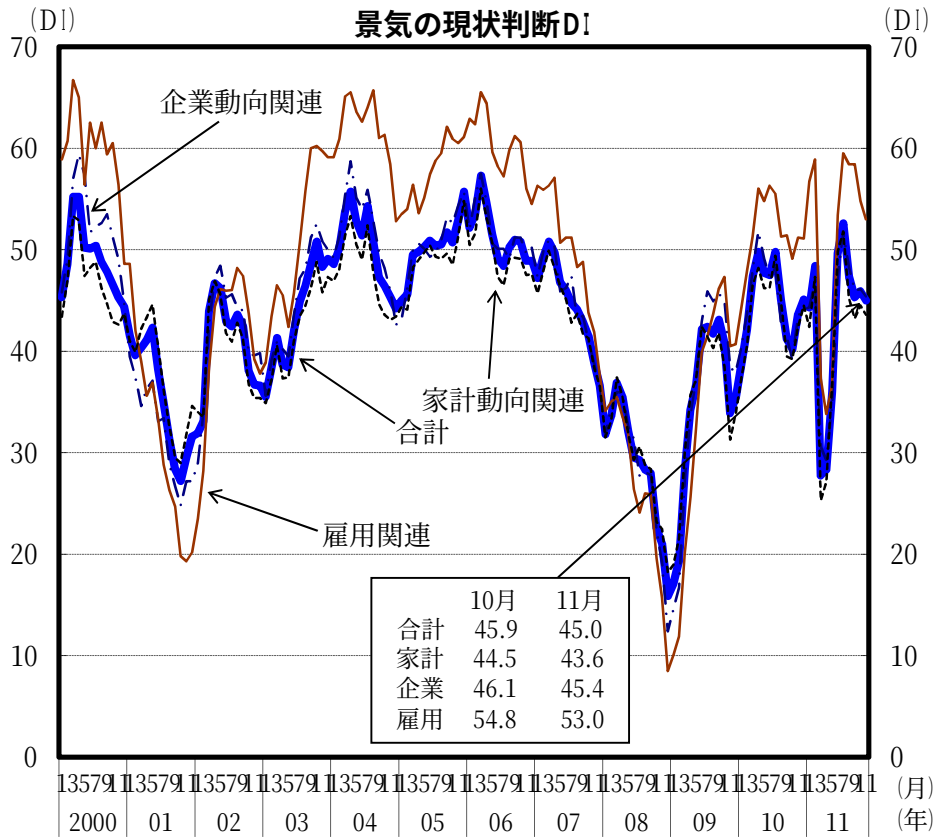


各種銀行の預貸率の推移



（備考）全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成。
預貸率＝貸出金÷(預金＋譲渡性預金＋債券)×100

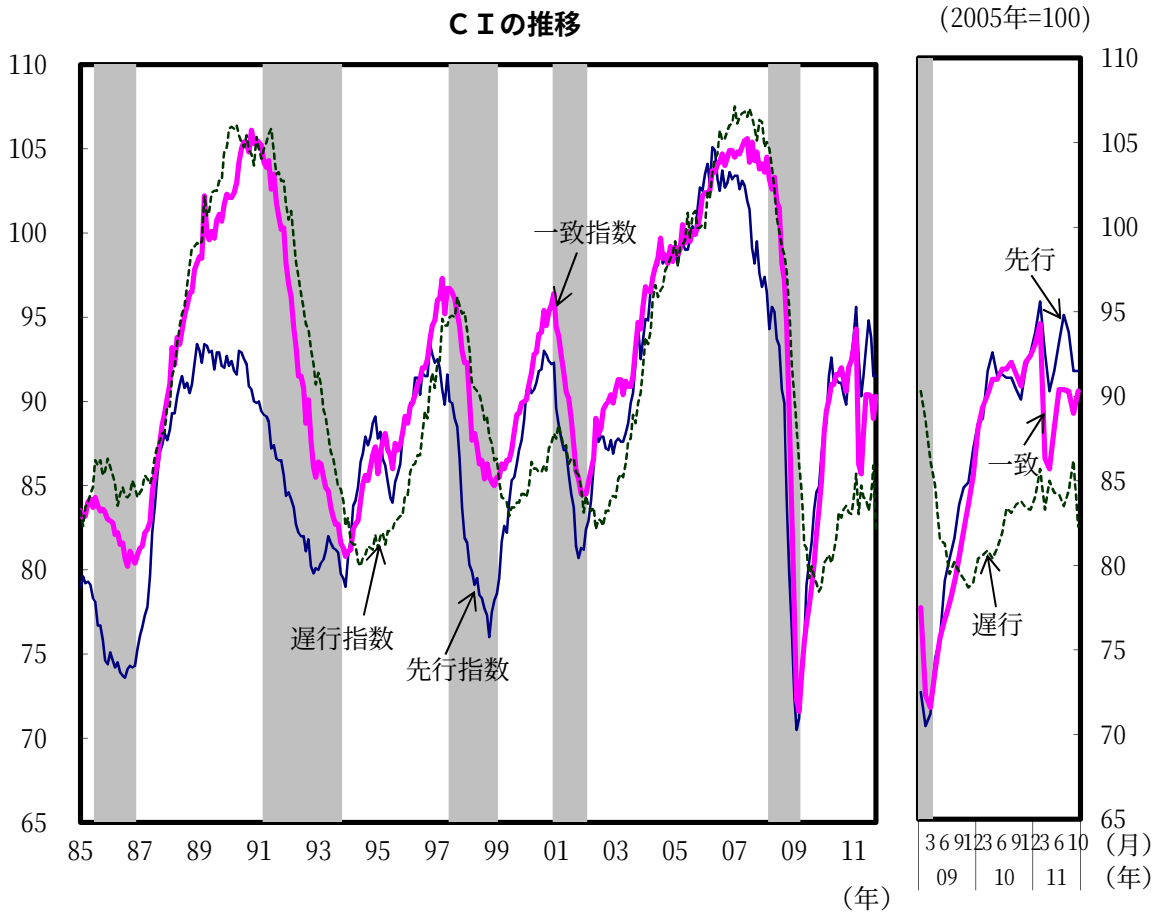
１２．景気ウォッチャー調査



（備考）１．現状判断ＤＩは、景気ウォッチャーによる３か月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断ＤＩは、景気ウォッチャーによる２～３か月先の景気の良し悪しの予測である。
２．ＤＩは、50が景気が横ばいであることを示す。
３．調査対象は2000年１～９月は600人(一部地域のみ)、2000年10月～2001年７月は1,500人(全国)、2001年８月以降は2,050人(全国)。

（参考１）　景気動向指数

ＣＩの推移



一致指数採用系列の寄与度

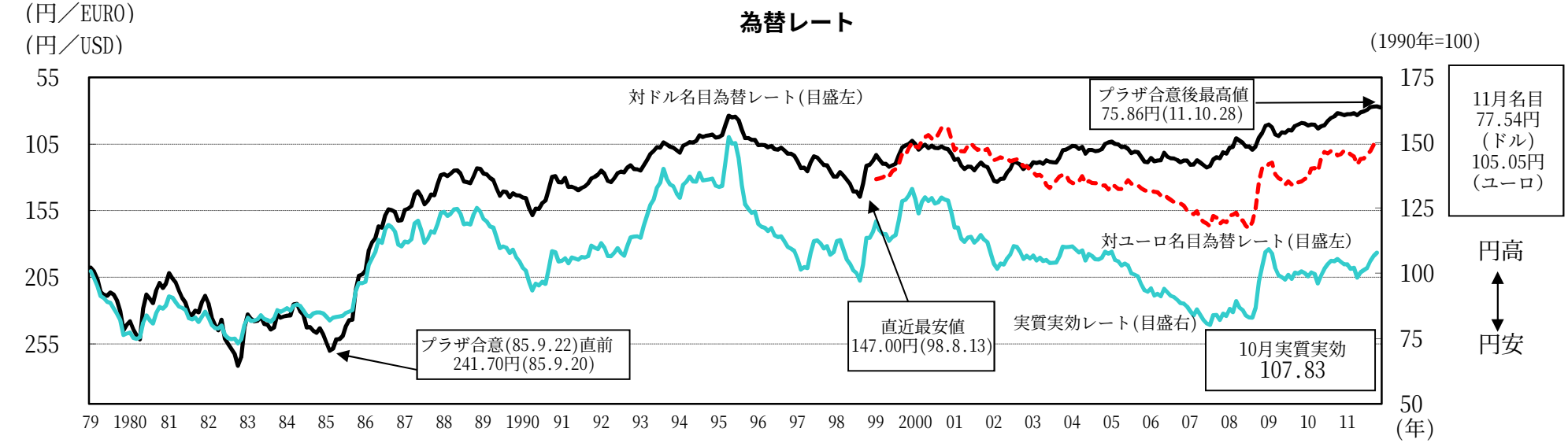
		11年７月	８月	９月	10月
一致指数		90.4	90.3	89.0	90.3
寄与度	生産指数(鉱工業)	0.05	0.07	-0.32	0.24
	鉱工業生産財出荷指数	-0.01	0.18	-0.10	-0.01
	大口電力使用量	-0.08	-0.14	0.02	0.34
	耐久消費財出荷指数	0.18	-0.15	-0.29	0.19
	所定外労働時間指数(調査産業)	0.04	-0.20	0.09	0.16
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.07	-0.10	-0.38	0.21
	商業販売額(小売業、前年比)	-0.05	-0.24	0.11	0.22
	商業販売額(卸売業、前年比)	-0.05	0.11	-0.23	-0.02
	営業利益(全産業)	-0.05	-0.06	-0.06	-0.06
	中小企業出荷指数(製造業)	-0.17	0.21	-0.34	-0.00
	有効求人倍率(除学卒)	0.16	0.25	0.15	0.06

景気基準日付

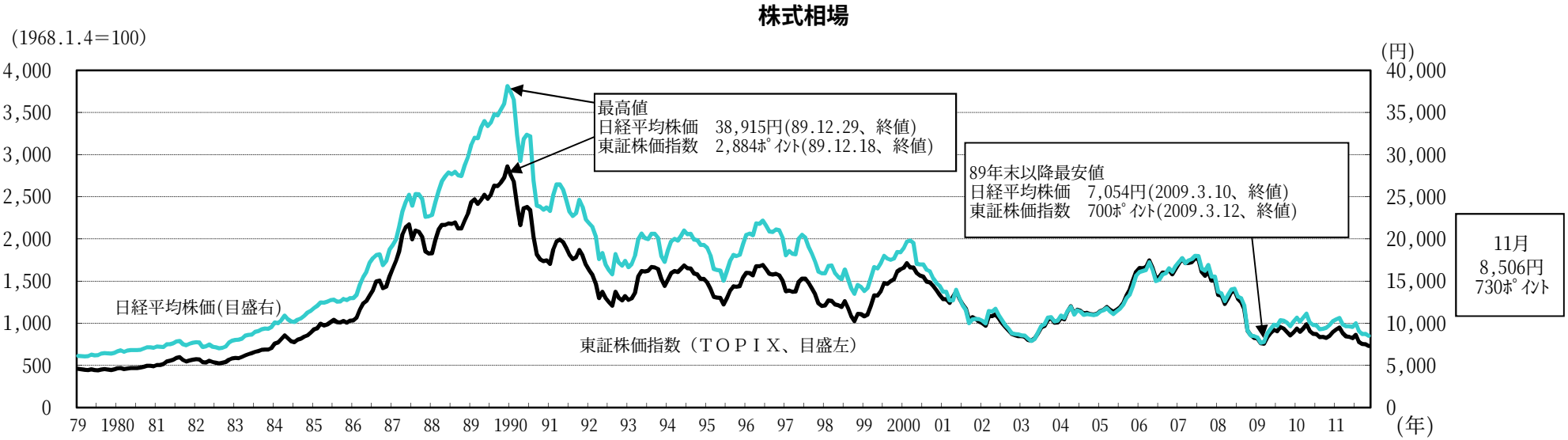
循環	谷（年/月）	拡張（ヶ月）	山（年/月）	後退（ヶ月）
1			1951/6	4
2	51/10	27	54/1	10
3	54/11	31（神武）	57/6	12
4	58/6	42（岩戸）	61/12	10
5	62/10	24	64/10	12
6	65/10	57（いざなぎ）	70/7	17
7	71/12	23	73/11	16
8	75/3	22	77/1	9
9	77/10	28	80/2	36
10	83/2	28	85/6	17
11	86/11	51（バブル）	91/2	32
12	93/10	43	97/5	20
13	99/1	22	2000/11	14
14	02/1	73	08/2	13
15	09/3			
平均		36		16

（備考）内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

（参考２）　為替レート・株式相場の推移



（備考）対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。
対ユーロ名目為替レートは直物（月中平均）、Bloombergより作成。



（備考）１．日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

（参考３）　地価の推移

市街地価格指数
ピーク時(90年9月)からの下落率

下落率（６大都市）	2011年3月
全用途平均	▲ 76.4
住宅地	▲ 66.9
商業地	▲ 86.4
工業地	▲ 72.3

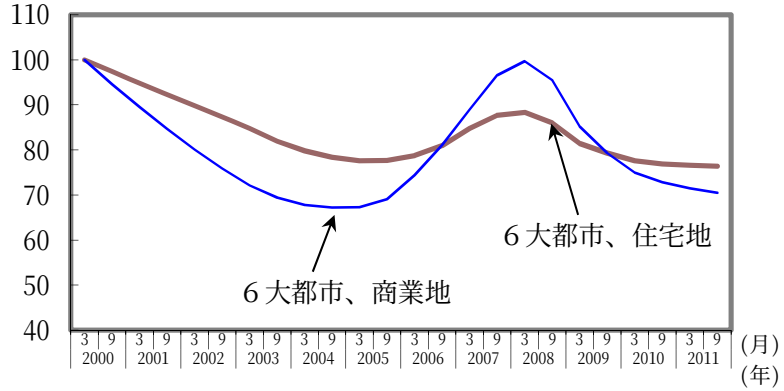
公示地価（各年１月１日時点）の推移

変動率（全国平均）	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
全用途平均	0.4	1.7	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 3.0
住宅地	0.1	1.3	▲ 3.2	▲ 4.2	▲ 2.7
商業地	2.3	3.8	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 3.8
工業地	▲ 1.8	0.5	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 3.2

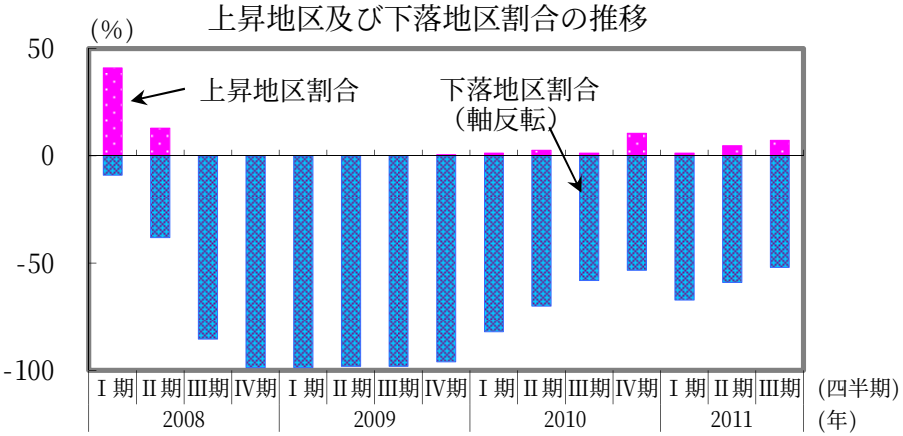
主要都市の高度利用地
地価変動率区分別地区数

四半期変動率	2011年Ⅲ期
上昇	11
横ばい	61
下落	78

（2000年３月末＝100）　市街地価格指数の推移



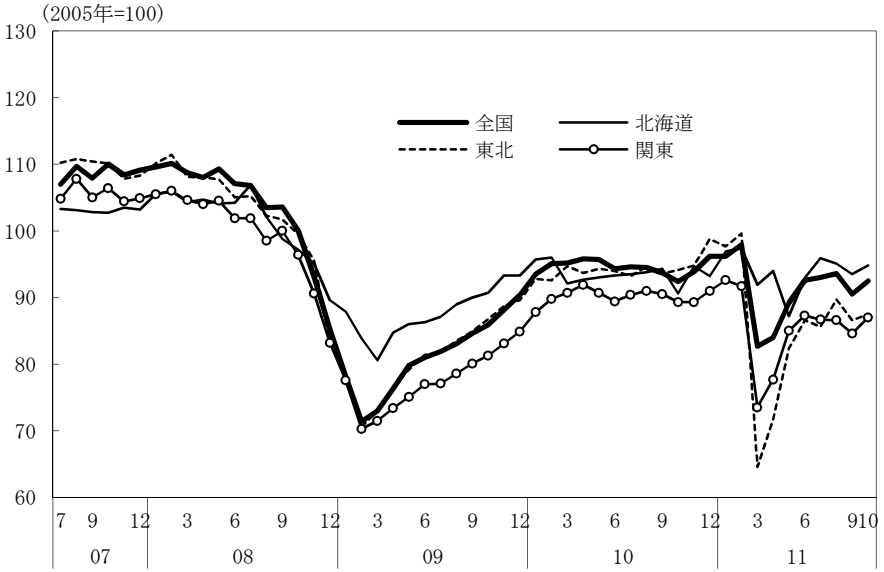
主要都市の高度利用地地価
上昇地区及び下落地区割合の推移

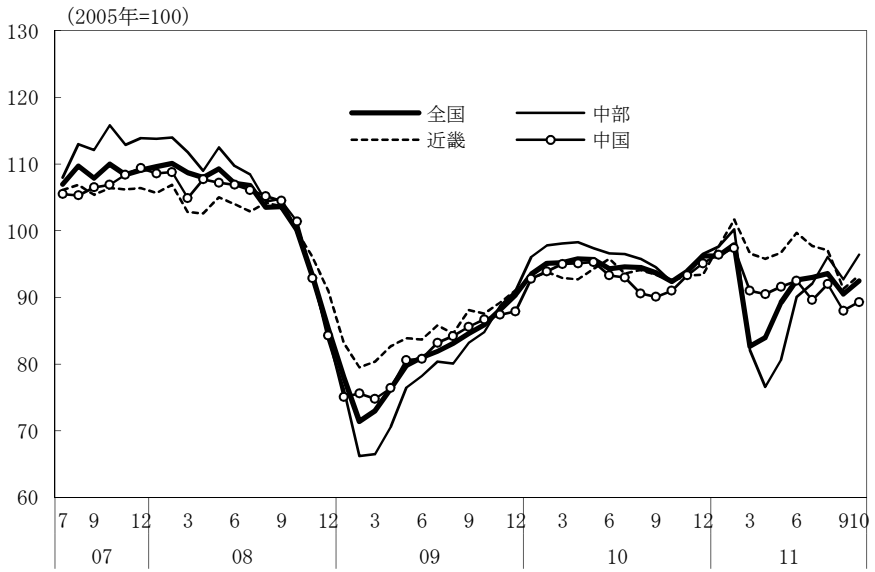


（備考）１．（財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「平成23年地価公示」、「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」による。
２．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年9月。
３．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

(参考4) 地域経済

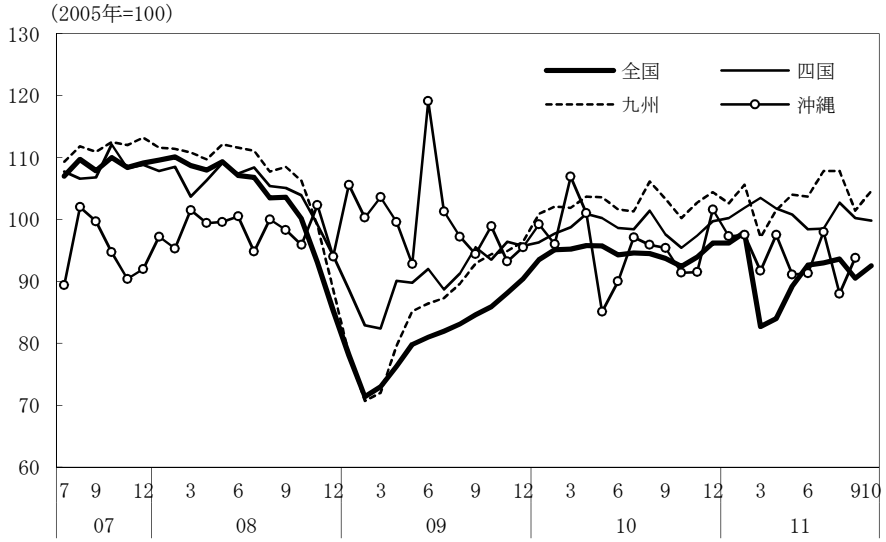
(1) 鉱工業生産





(備考)

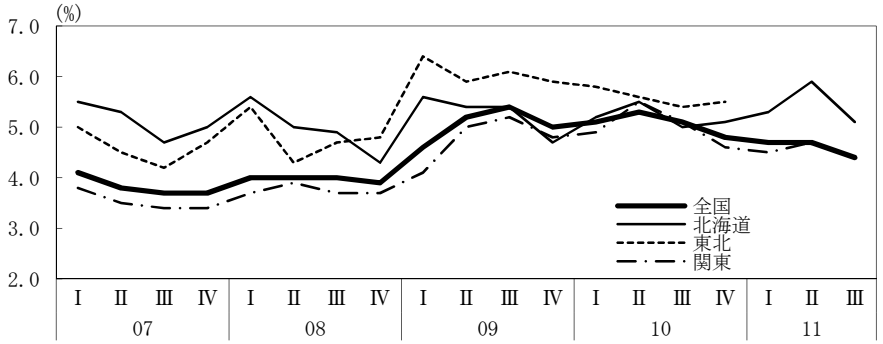
1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局「管内経済動向」等、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
2. 季節調整済指数(2005年＝100)。
3. 地域区分は下記「地域区分B」による。
4. 10月の値は全国のみ確報値。その他は速報値。

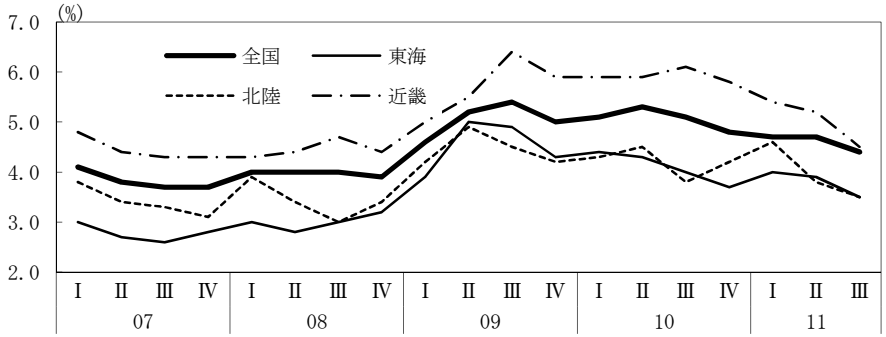


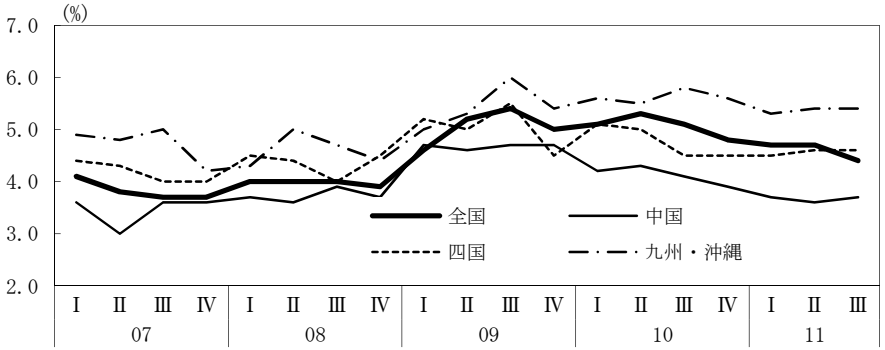
(参考) 地域区分

	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	－	富山、石川、岐阜、愛知、三重	－
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	－	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井	－	新潟、富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井，滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

(2) 完全失業率

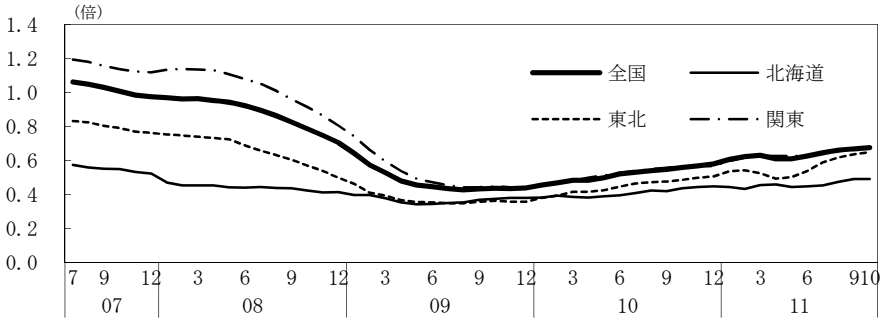


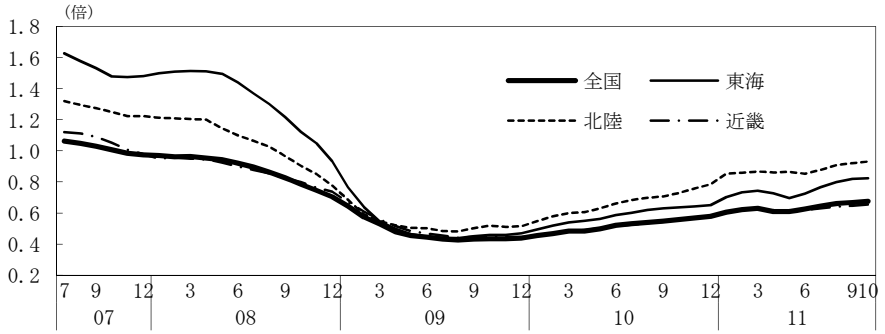


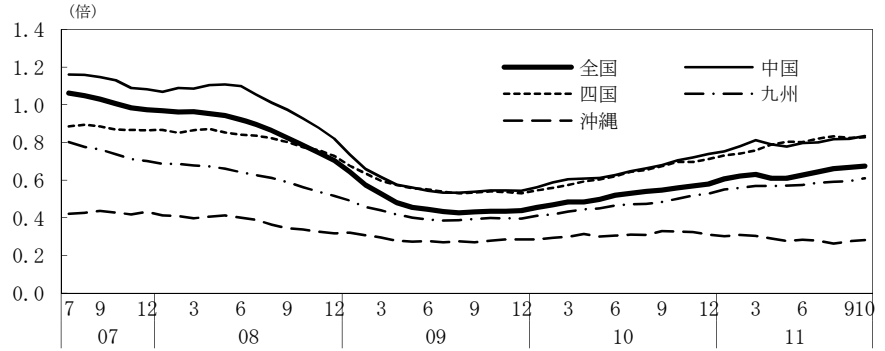


（備考）　１．総務省「労働力調査」により作成。
　　２．地域区分は前頁「地域区分Ｃ」による。
　　３．データは原数値。
　　４．東北の11年１－３月期以降の数字は公表されていない。

(3) 有効求人倍率







（備考）　１．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
　　２．地域区分は前頁「地域区分Ａ」による。
　　３．季節調整済（X-12-ARIMA）。
　　４．すべての地域でパートタイムを含む。

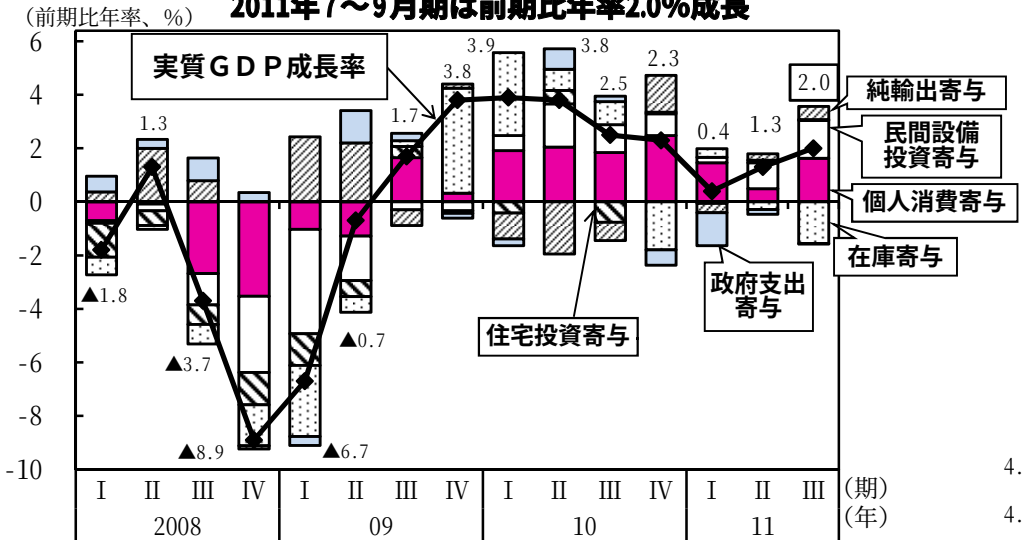
Ⅱ．海外経済

		11月	12月
世界経済		世界の景気は、ヨーロッパ地域で持ち直しのテンポが緩やかになっていることもあり、全体として回復が弱まっている。 先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。	世界の景気は、ヨーロッパ地域で持ち直しのテンポが緩やかになっていることもあり、全体として回復が弱まっている。 先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ＥＵ首脳会議等で取組が行われているものの、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。
アメリカ		アメリカでは、弱い景気回復になっている。 先行きについては、弱い景気回復が続くと見込まれる。ただし、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の影響に留意する必要がある。	（変更なし）
アジア地域	中国	中国では、景気は内需を中心に拡大している。 先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きや欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。	（変更なし）
	インド	インドでは、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。 先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。	インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。 先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。
	その他アジア地域	その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。 先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに加え、タイの洪水の影響に留意する必要がある。	（変更なし）
ヨーロッパ地域		ヨーロッパ地域では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドイツでは、緩やかな回復となっており、一部に弱い動きもみられる。フランス及び英国では、足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。 ヨーロッパ地域の先行きについては、極めて緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることにより、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。	ヨーロッパ地域では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドイツでは、緩やかな回復となっており、一部に弱い動きもみられる。フランス及び英国では、足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。 ヨーロッパ地域の先行きについては、極めて緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、ＥＵ首脳会議等で取組が行われているものの、一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることにより、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

１．アメリカ

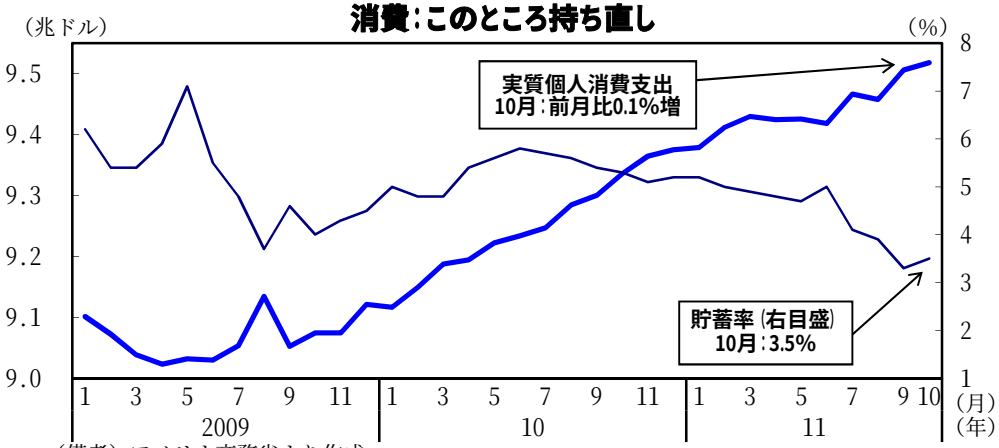
○アメリカでは、弱い景気回復になっている。
○先行きについては、弱い景気回復が続くと見込まれる。
ただし、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の影響に留意する必要がある。

ＧＤＰ（第２次推計値）：
2011年７～９月期は前期比年率2.0%成長



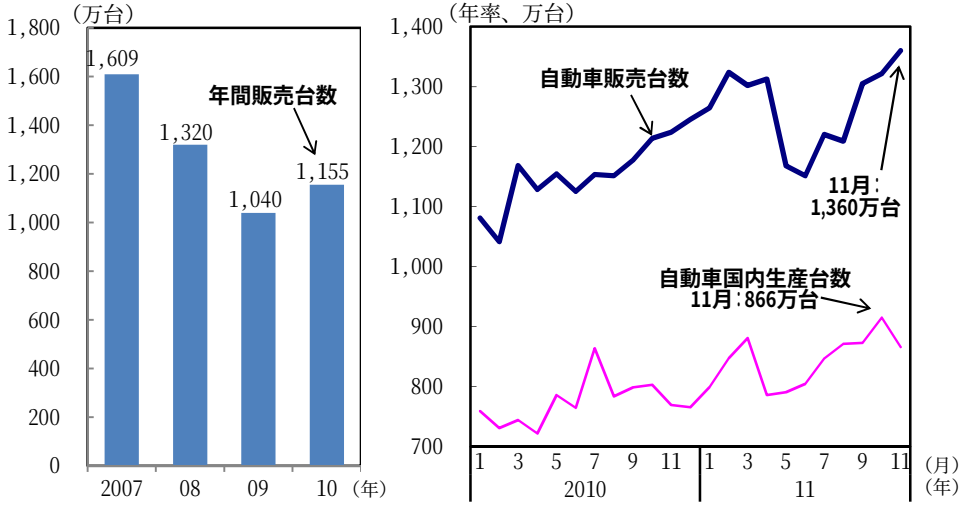
（備考）アメリカ商務省より作成。

消費：このところ持ち直し



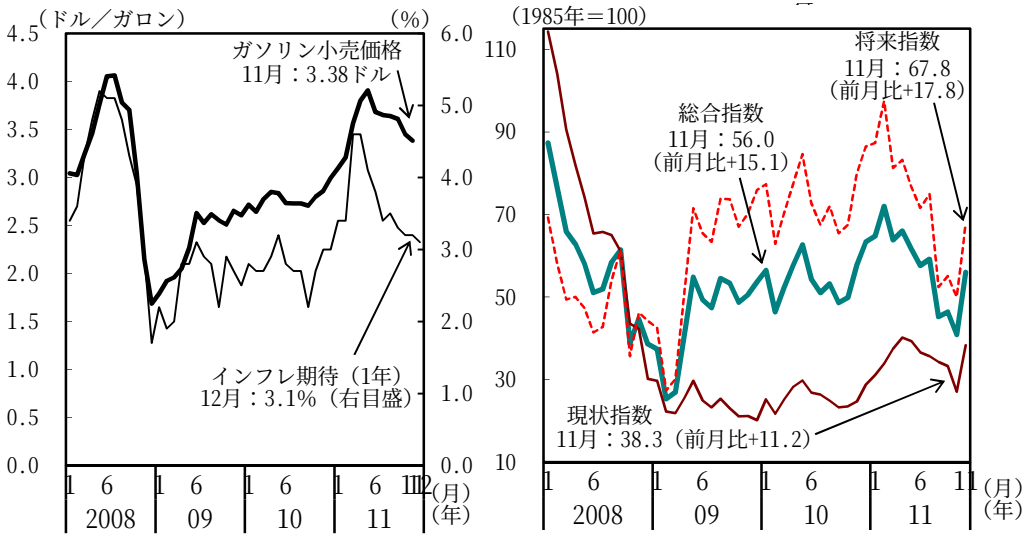
（備考）アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は増加



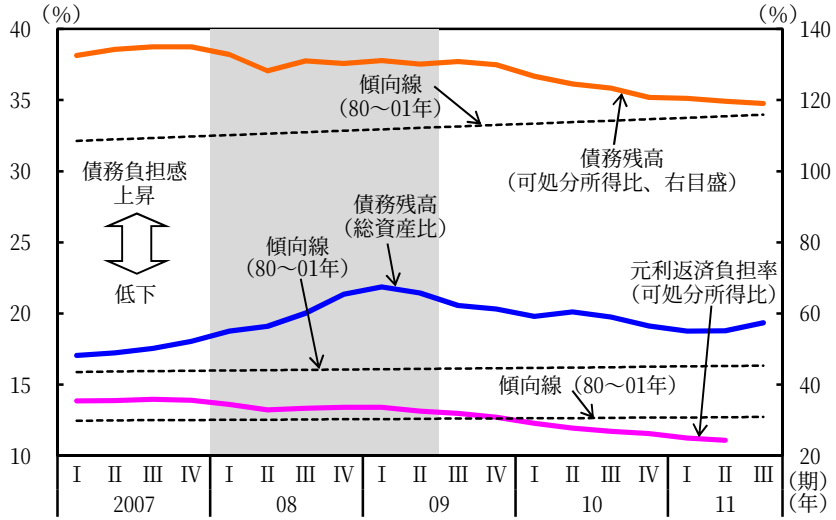
（備考）1．アメリカ商務省、連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。

消費者信頼感指数は持ち直し



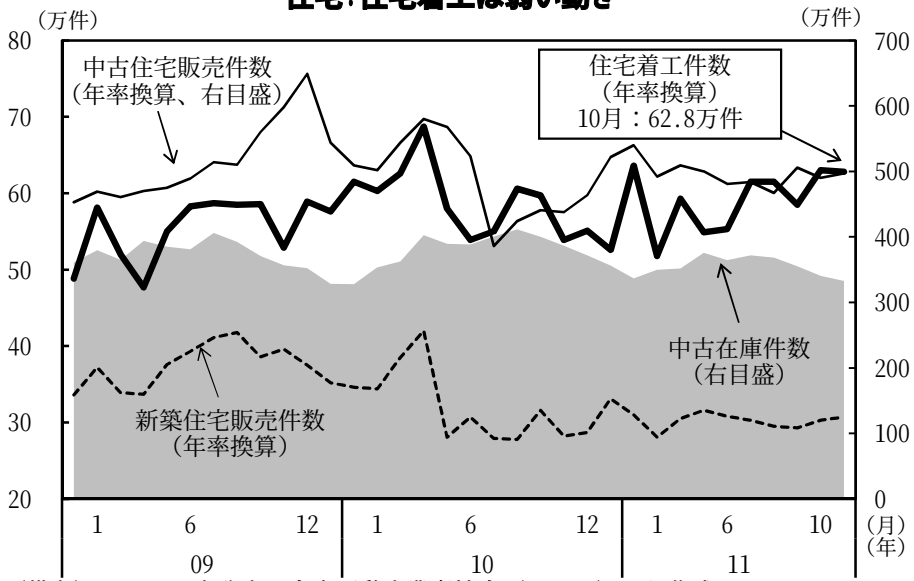
（備考）1．コンファレンス・ボード、アメリカ・エネルギー省、ミシガン大学より作成。
2．将来指数は６か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格。
インフレ期待は、今後１年後における物価上昇率予測回答の中央値。

家計のバランスシート調整は継続



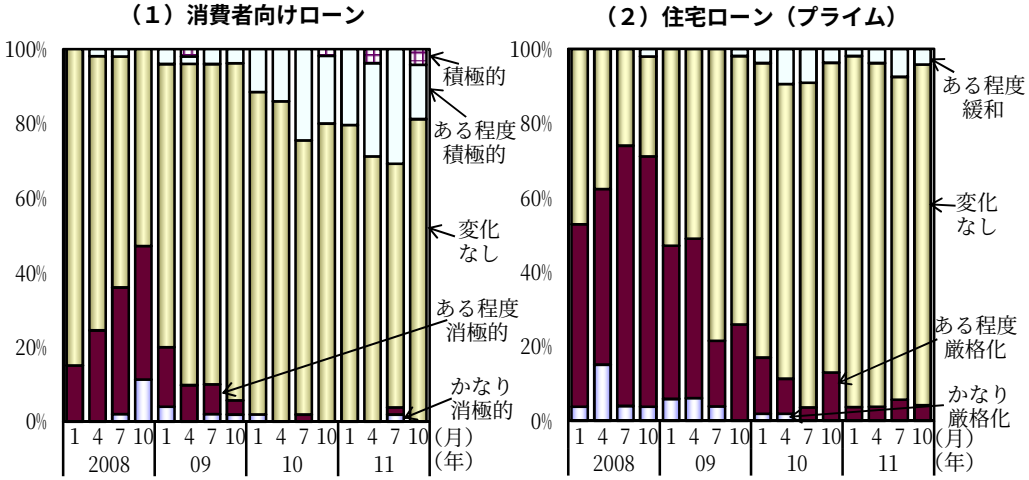
（備考）1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。
2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

住宅：住宅着工は弱い動き



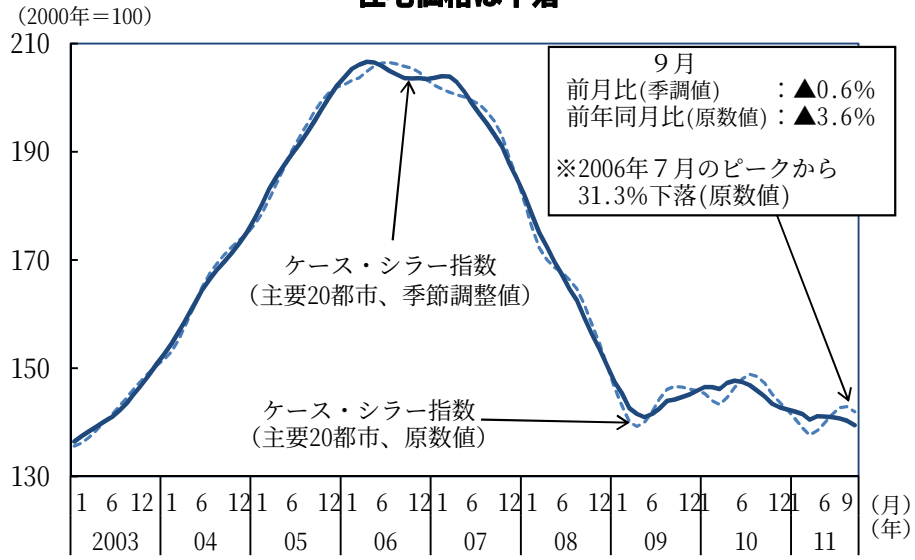
（備考）アメリカ商務省、全米不動産業者協会（ＮＡＲ）より作成。

金融機関の貸出態度は依然として厳しい



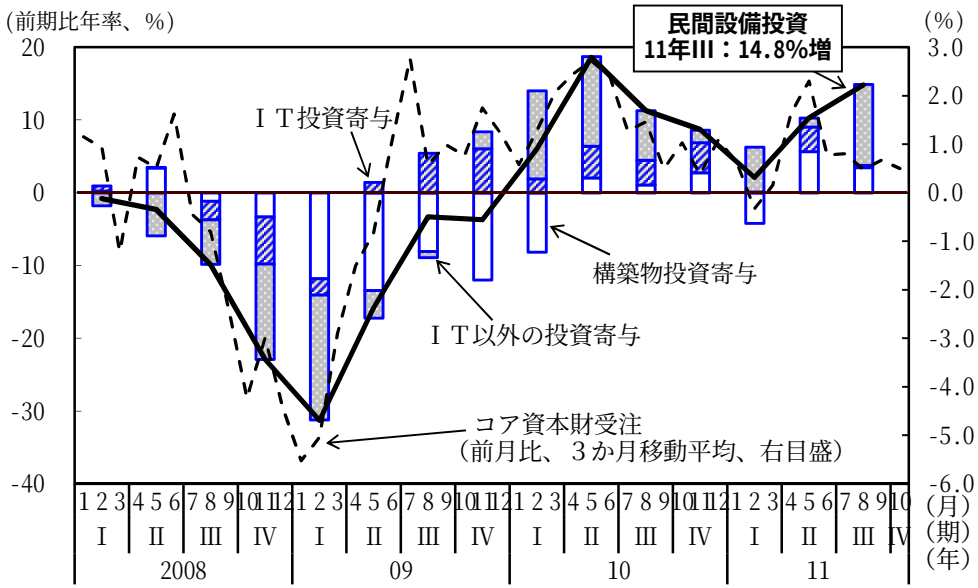
（備考）1. 連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。
2. 金融機関に対し、（１）過去３か月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、（２）住宅ローン（プライム）の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。

住宅価格は下落



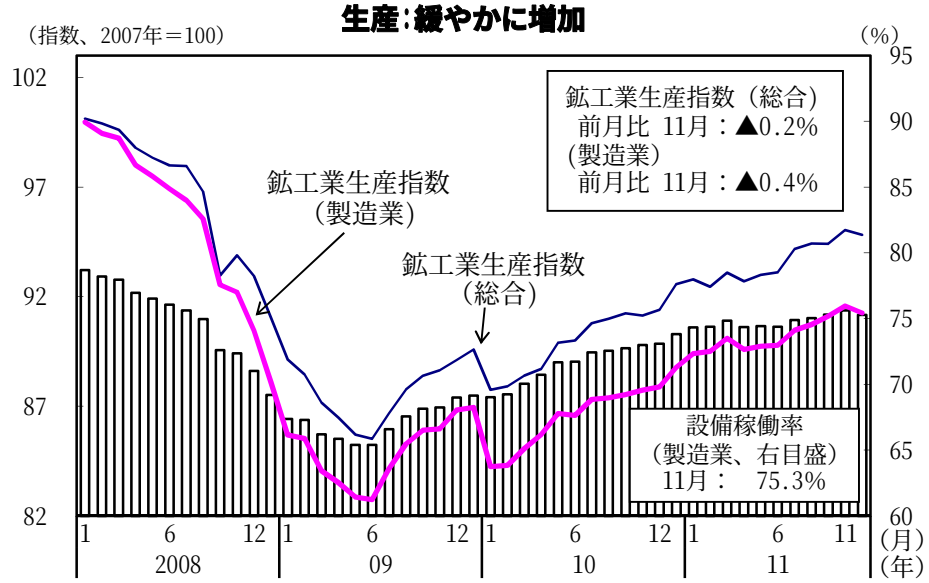
（備考）スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資：増加



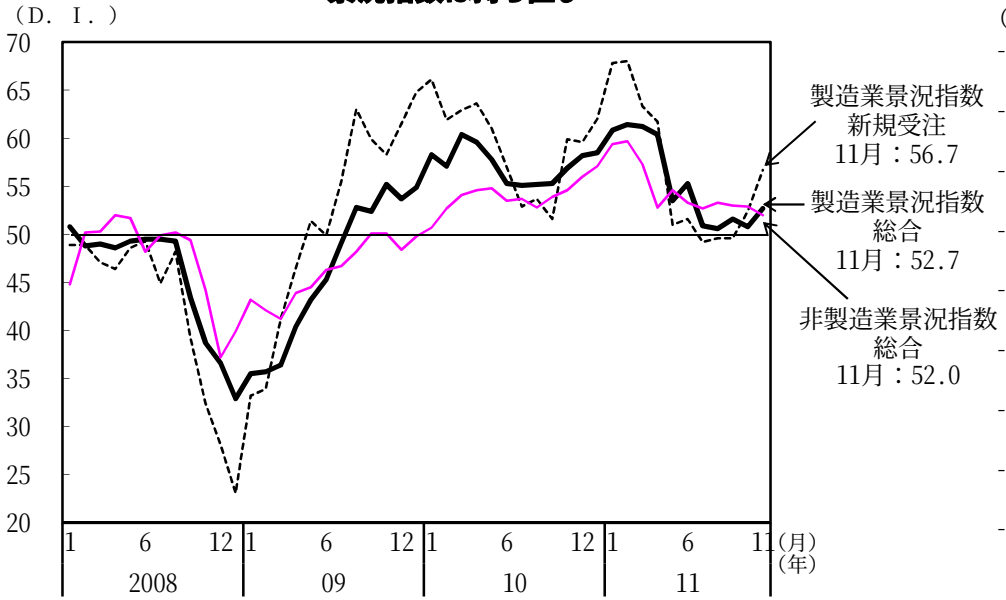
（備考）アメリカ商務省より作成。

生産：緩やかに増加



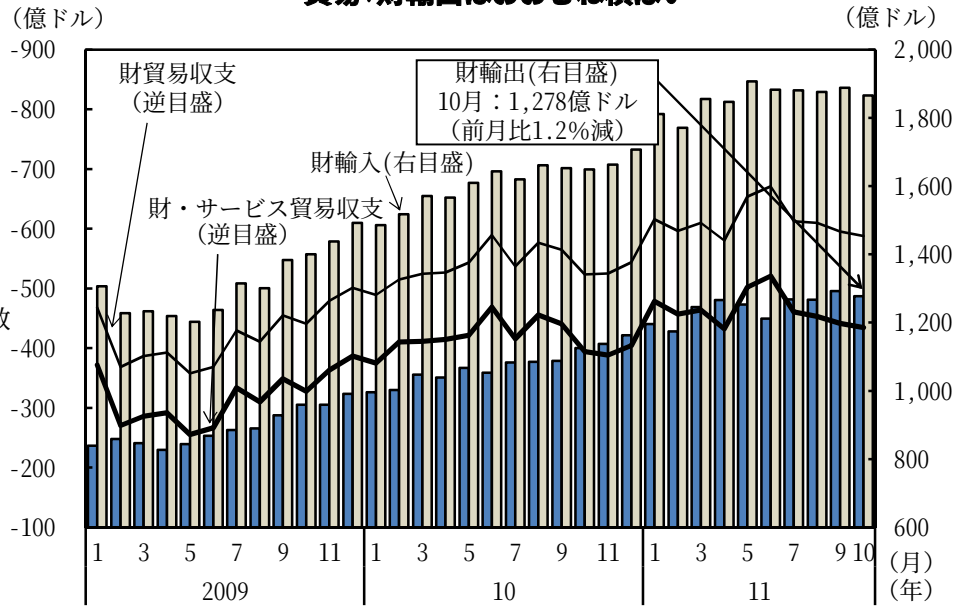
（備考）連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。

景況指数は持ち直し



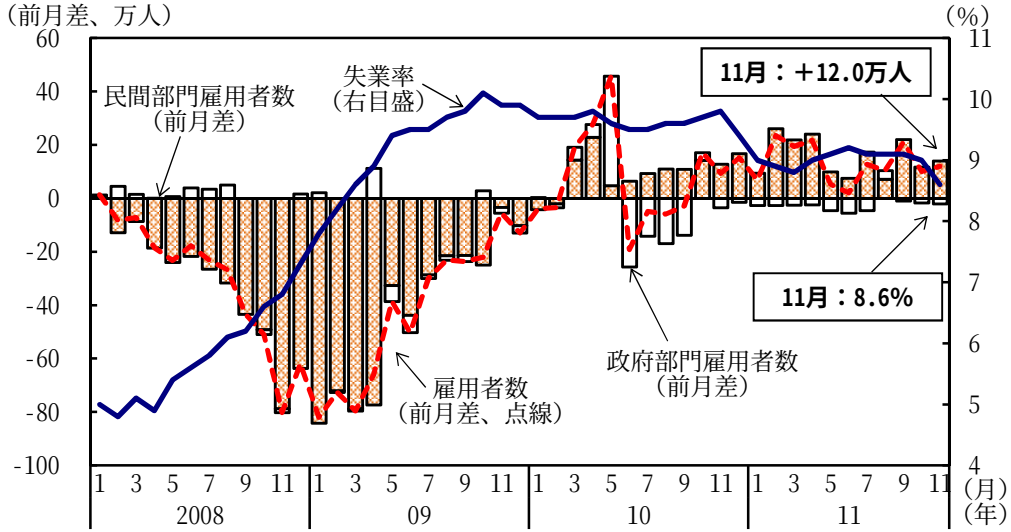
（備考）全米供給管理協会（ＩＳＭ）より作成。

貿易：財輸出はおおむね横ばい



（備考）アメリカ商務省より作成。

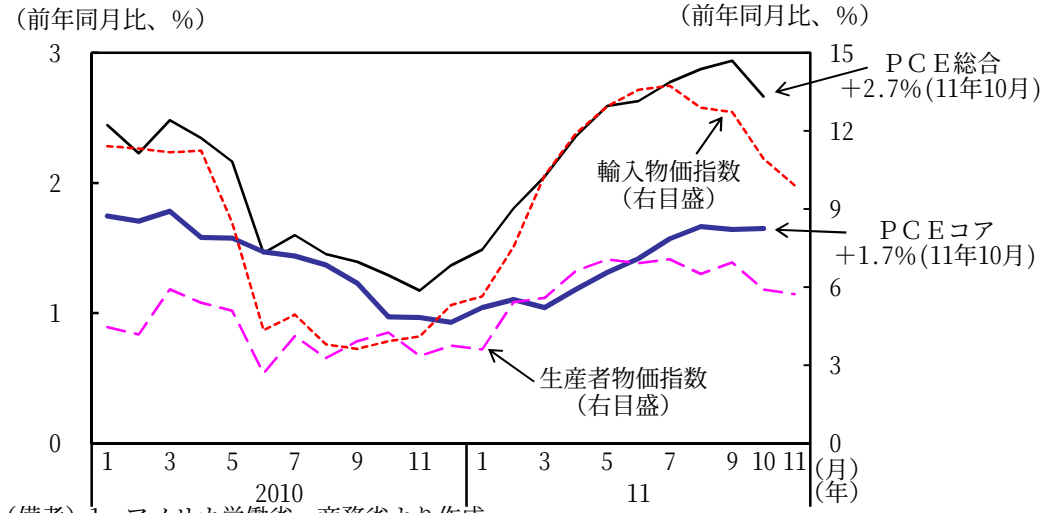
雇用：雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は高い水準



08～09年の雇用者数増減：▲866.3万人
10年以降の雇用者数増減：＋238.8万人

（備考）1．アメリカ労働省より作成。
2．雇用者数は非農業部門。

物価：コア物価上昇率は落ち着きがみられる



（備考）1．アメリカ労働省、商務省より作成。
2．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

主要機関等による実質経済成長率の見通し

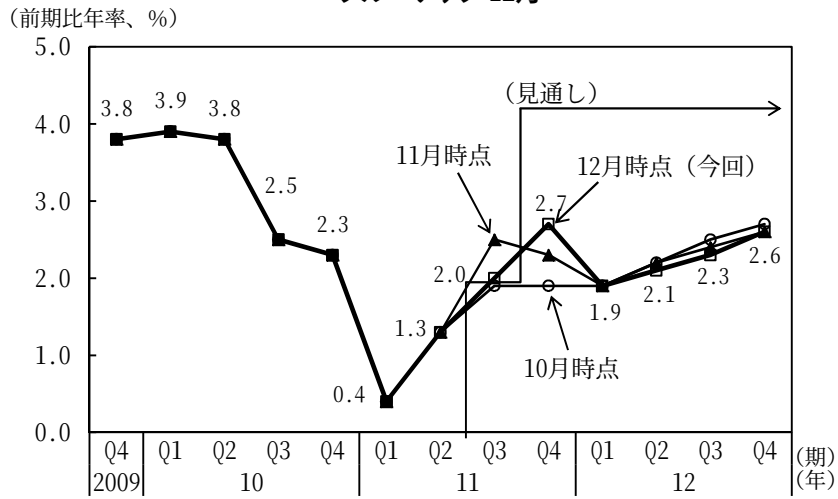
（前年比、%）

		11年	12年
ブルーチップ（民間見通し平均）（11年12月10日）	上位10社	1.8（1.8）	2.7（2.7）
	平均	1.7（1.8）	2.2（2.1）
	下位10社	1.7（1.7）	1.6（1.5）

（前年比、%）

	11年	12年
ＯＥＣＤ(11年11月28日)	1.7	2.0
ＩＭＦ（11年9月20日）	1.5	1.8
行政管理予算局(ＯＭＢ)(11年9月1日)	1.7	2.6
議会予算局（ＣＢＯ）（11年8月24日）	2.4	2.6
連邦公開市場委員会(ＦＯＭＣ)(11年11月2日)	1.6～1.7 (10～12月期の前年同期比)	2.5～2.9 (同左)

ブルーチップ 12月

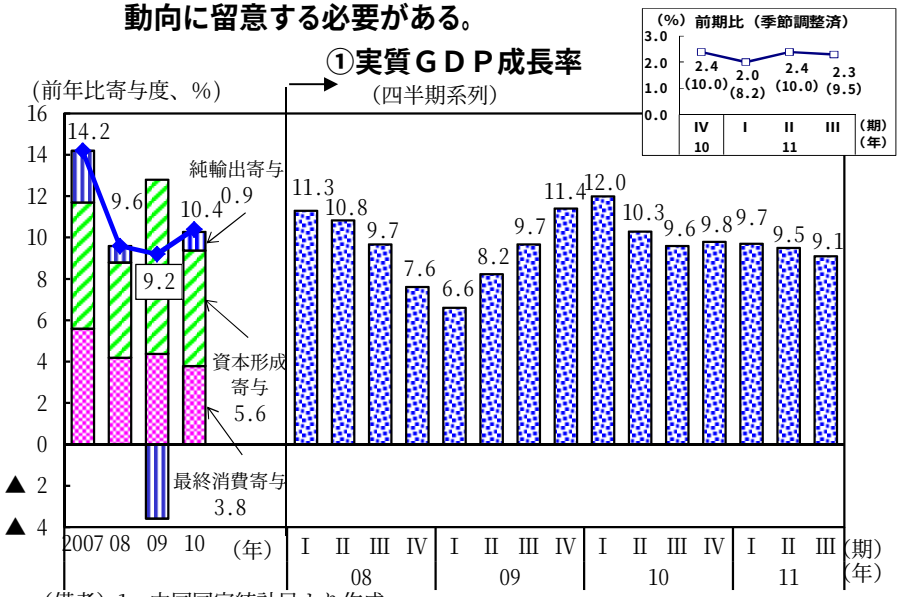


（備考）1．ブルーチップ・インディケータ（11年12月10日号、11月10日号、10月10日号）、ＯＥＣＤ“Economic Outlook 90”（11年11月28日）、ＩＭＦ“World Economic Outlook”（11年9月20日）、アメリカ行政管理予算局（11年9月1日）、アメリカ議会予算局（11年8月24日）、連邦公開市場委員会（11年11月2日）より作成。
2．ブルーチップのカッコ内は、11年11月10日時点の見通し。
3．議会予算局の見通しは、11年７月中旬以降の経済状況の変化やＧＤＰ年次改定を踏まえていない。

２．アジア地域

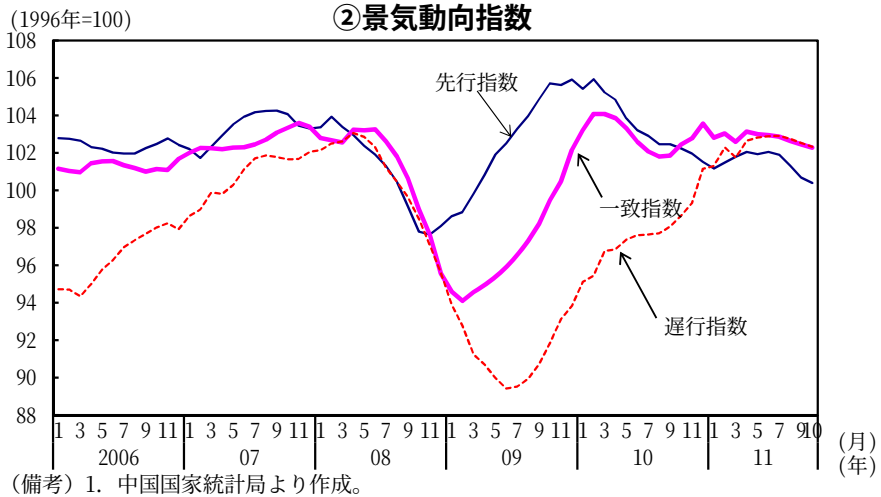
中国：○中国では、景気は内需を中心に拡大している。
○先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きや欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府試算による前期比年率。
3. 11年９月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが（改定前は、それぞれ10.3%と1.0%）、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

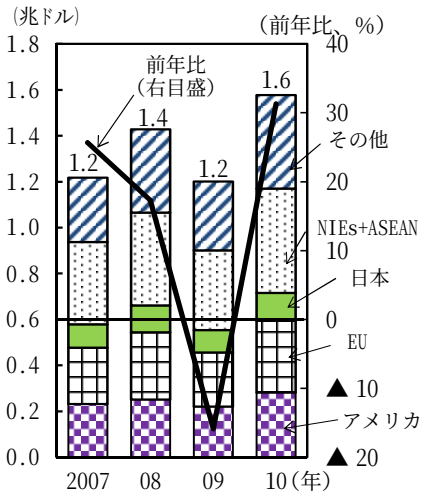
②景気動向指数

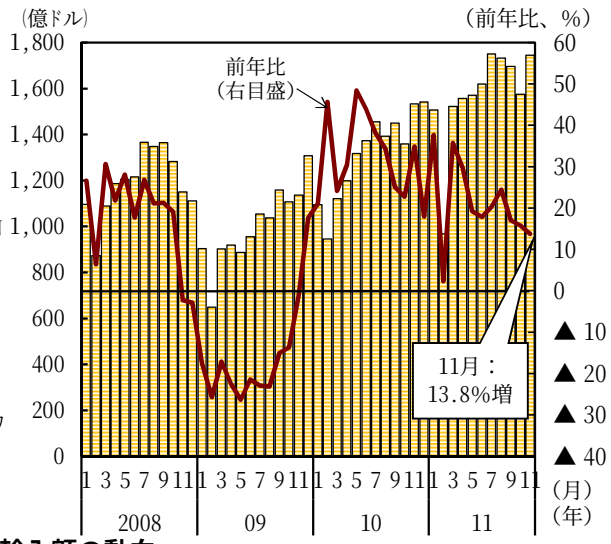


（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の８指標、先行指数は消費者期待指数等の８指標、遅行指数は個人預金残高等の５指標から構成されている。

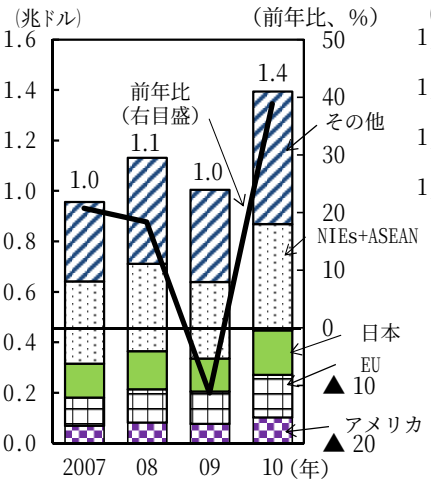
③輸出は伸びがやや鈍化

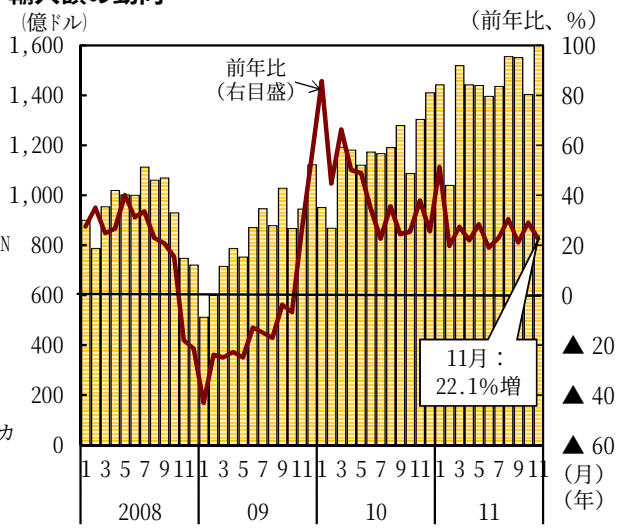
輸出額の動向





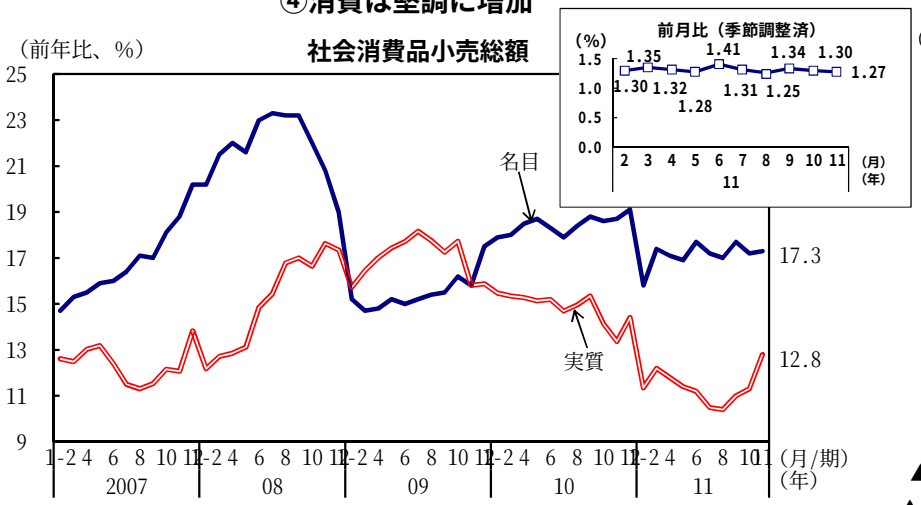
輸入額の動向





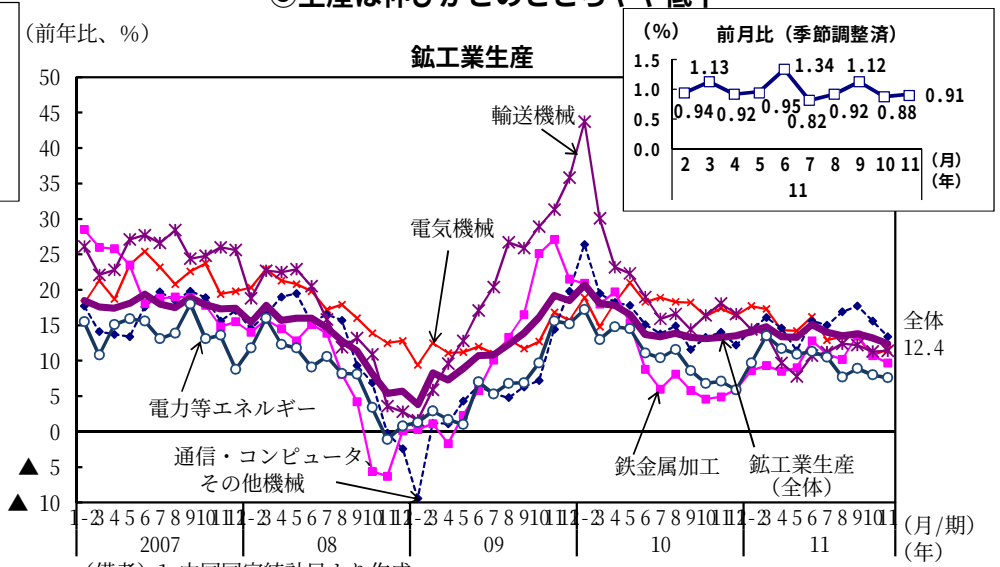
（備考）1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年２月６～12日、09年１月25～31日、10年２月13～19日、11年２月２～８日。

④消費は堅調に増加



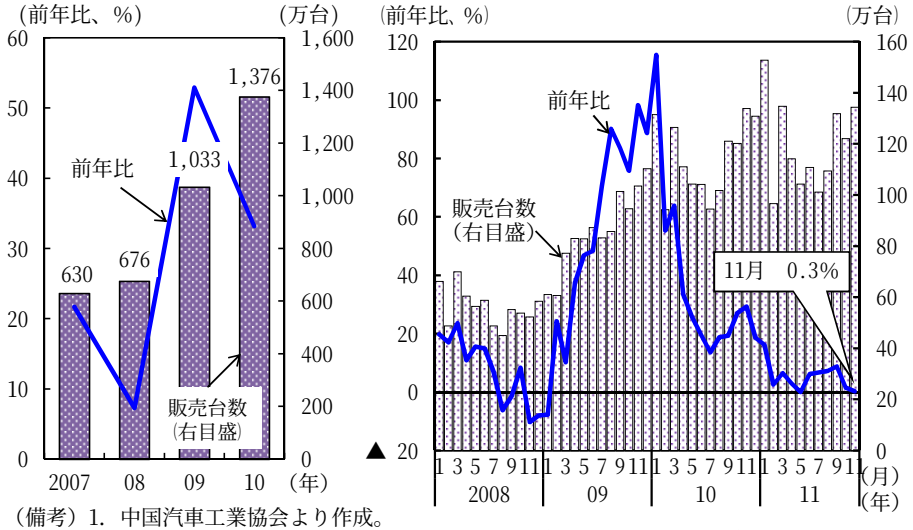
（備考）1.中国国家統計局より作成。
2.実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家統計局公表値。
3.中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策（「家電下郷」）の全国展開（09年２月～、11年11月一部地域で終了）、家電の買換え促進策（「以旧換新」）（09年６月～11年12月）、小型の低燃費車購入に対する補助金支給（10年６月～、11年10月より一部基準を厳格化）を実施している。なお、排気量1.6ｌ以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策（「汽車下郷」）、自動車の買換え促進策（「以旧換新」）については、10年12月に終了した。

⑤生産は伸びがこのところやや低下



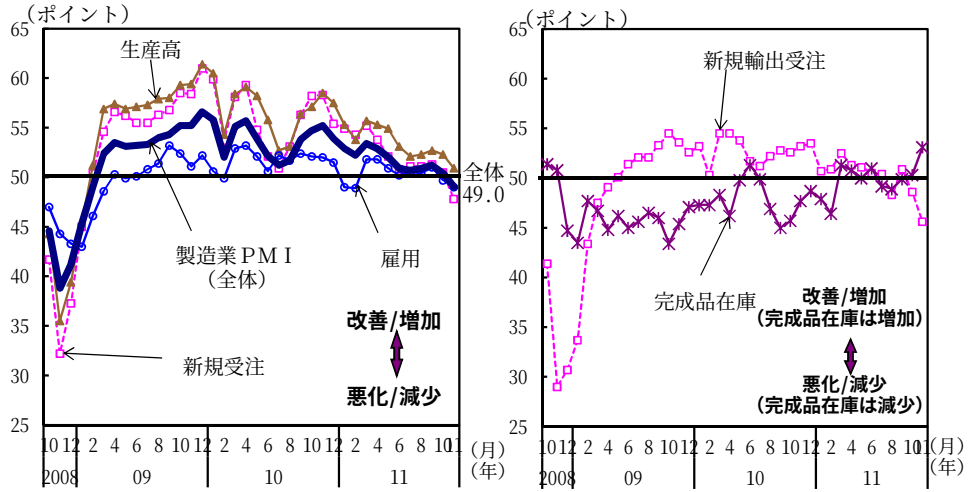
（備考）1.中国国家統計局より作成。
2.11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

乗用車販売台数は伸びが低下



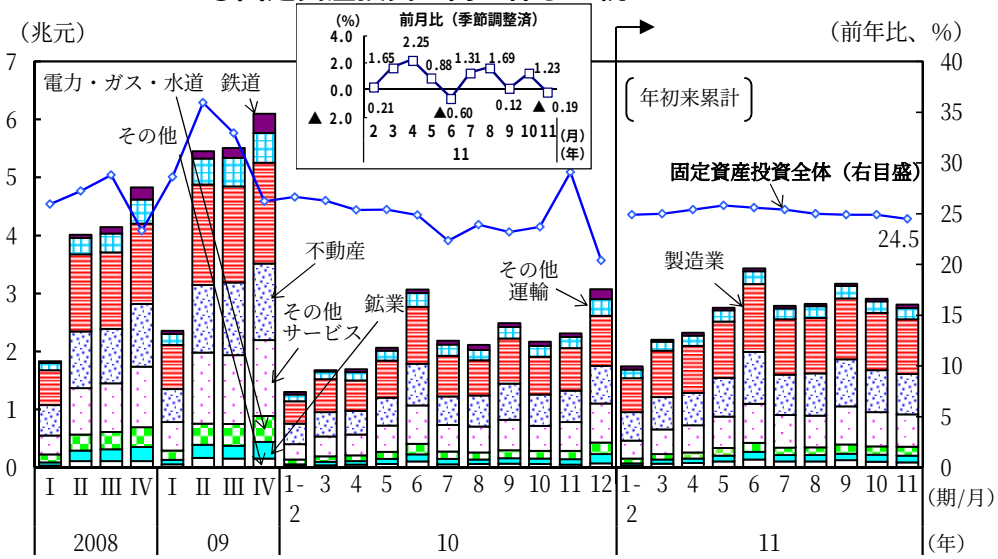
（備考）1. 中国汽車工業協会より作成。
2. 春節(旧正月)休暇は、08年２月６～12日、09年１月25～31日、10年２月13～19日、11年２月２～８日。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）は低下傾向



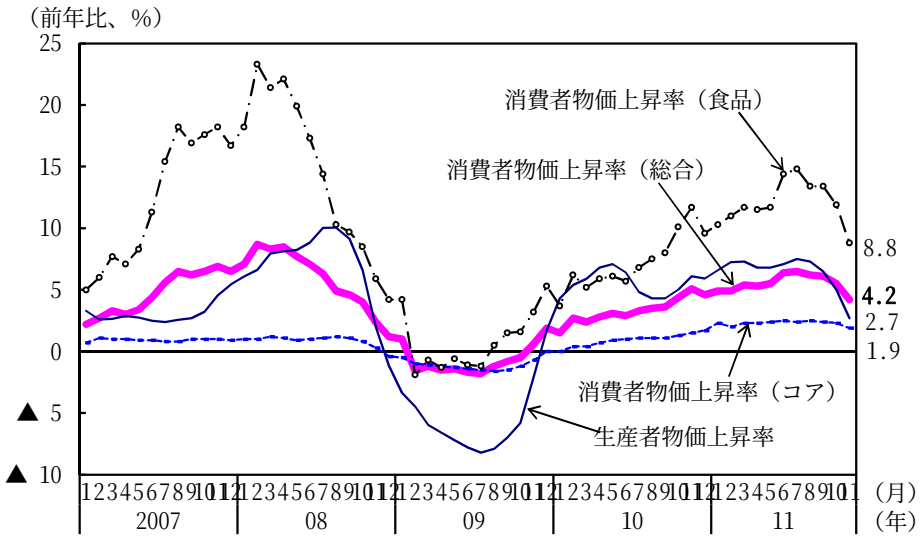
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 製造業ＰＭＩは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業ＰＭＩ（全体）は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の５つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

⑥固定資産投資は高い伸びが続いている



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

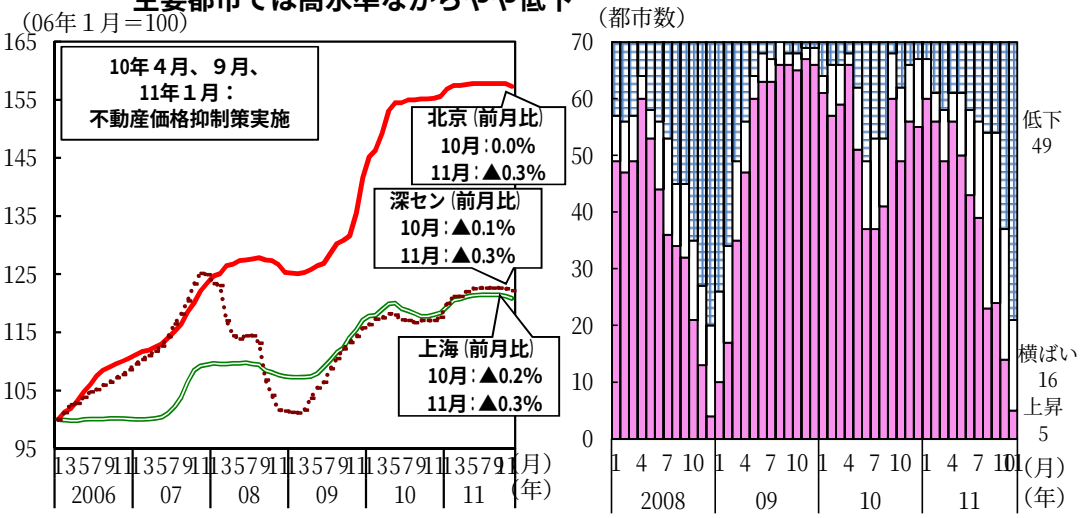
⑦消費者物価上昇率はこのところ低下



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
3. 中国政府は、11年の目標を４%前後としている。

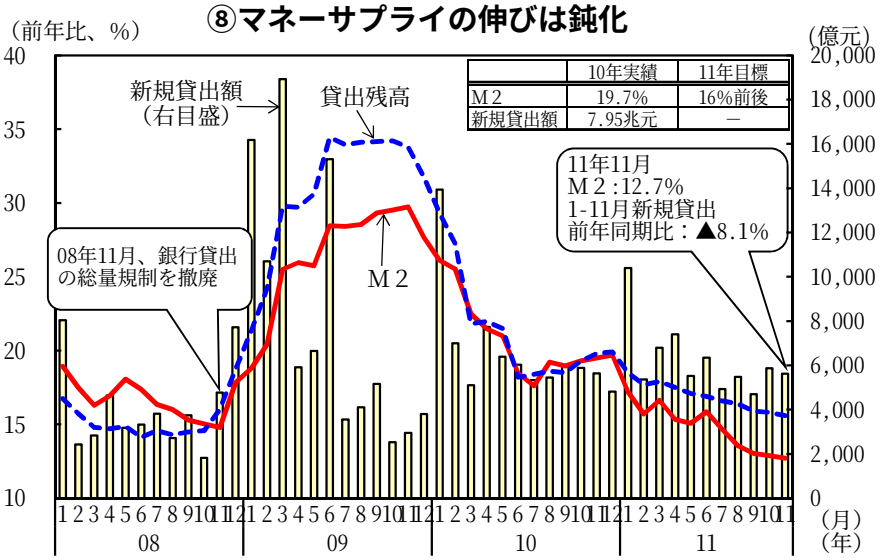
新築住宅販売価格：主要都市では高水準ながらやや低下

動向：低下した都市数が増加



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 価格水準は、06年１月の１㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
3. 11年１月に基準改定があったため、厳密には11年１月前後で接続しない。

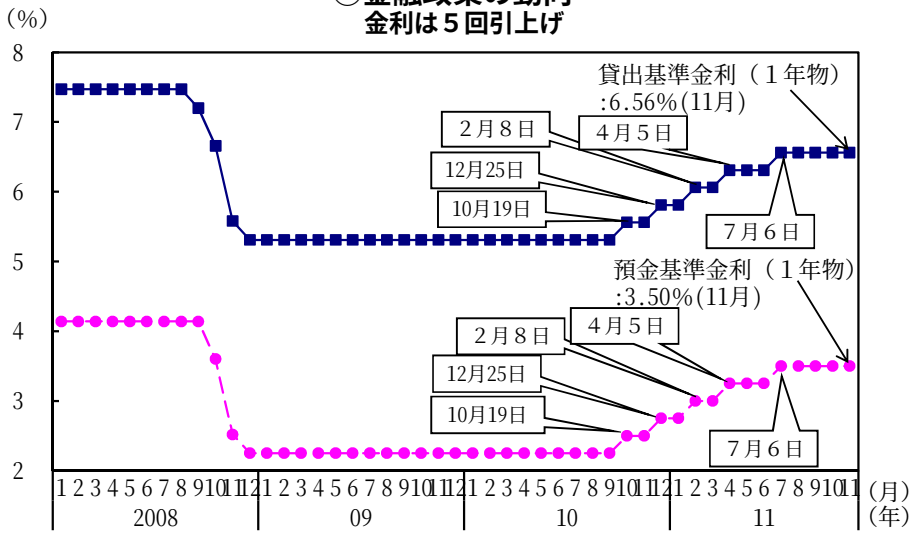
⑧マネーサプライの伸びは鈍化



	10年実績	11年目標
M２	19.7%	16%前後
新規貸出額	7.95兆元	―

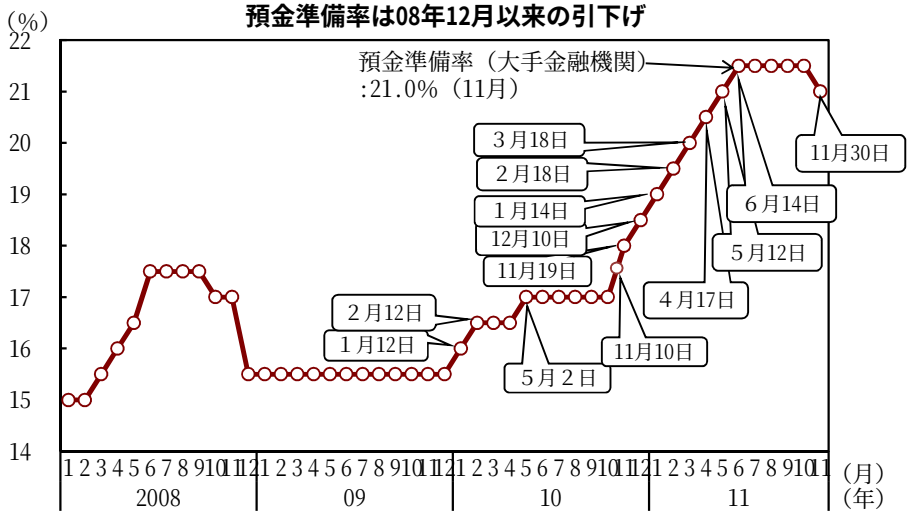
（備考）1. 中国人民銀行より作成。
2. 11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年10月前後では接続しない。

⑨金融政策の動向
金利は５回引上げ



（備考）1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

預金準備率は08年12月以来の引下げ



（備考）1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年７月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 日付は預金準備率の引上げ発表日。
4. 11年１月30日に中国人民銀行が発表した2010年第４四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・プルーデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

人民元：増価基調

（備考）ブルームバーグより作成。

2012年の経済運営の基本方針を決定
（12月12～14日中央経済工作会議）

12月12日～14日、中国共産党と政府は、「中央経済工作会議」を開催し、来年の経済運営の基本方針を決定した。主要なポイントは以下のとおり（下線部は昨年の同方針からの新規事項）。

○経済の平穏かつ比較的速い発展を維持

○経済発展方式の転換を加速

○「穏中求進」を基本方針とする
→経済・社会の安定を図り、さらなる発展を追求

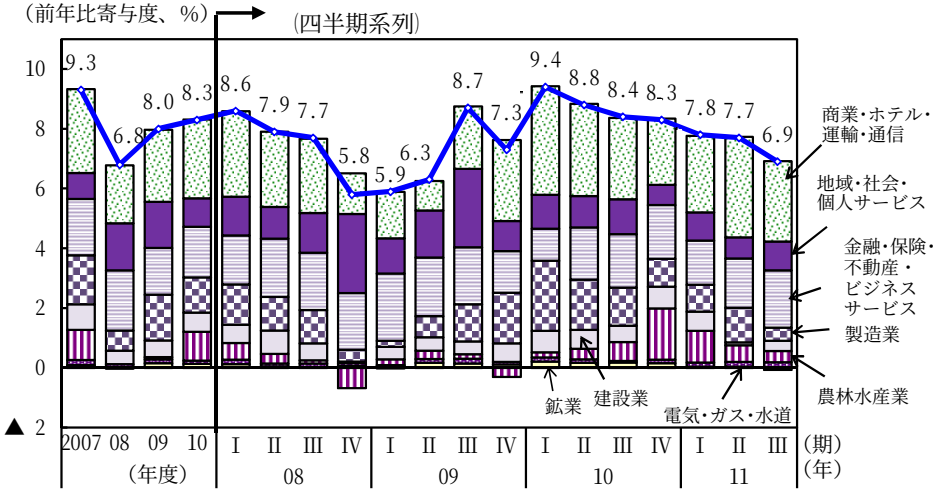
○「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策（中立的金融政策）」の実施
→財政政策は構造的な減税政策を実施
→金融政策は「適時適度な微調整」を実施

※今回の経済運営の基本方針には、前回明記されていた「物価の安定に重点を置く」ことは言及されていない。

インド：

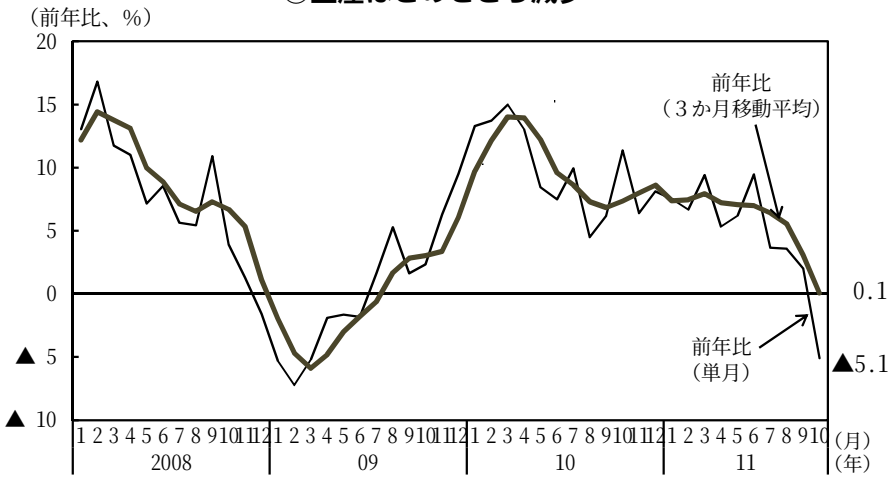
○インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。
○先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率



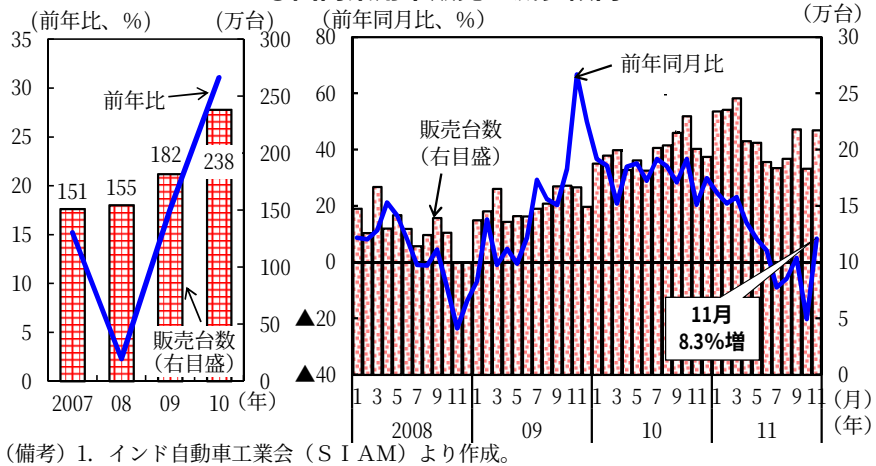
（備考）1．インド中央統計局より作成。
2．年度は財政年度（４月～翌年３月）による。
3．09年度以降の４～６月期及び７～９月期のみ、改定値が発表となっている。

③生産はこのところ減少



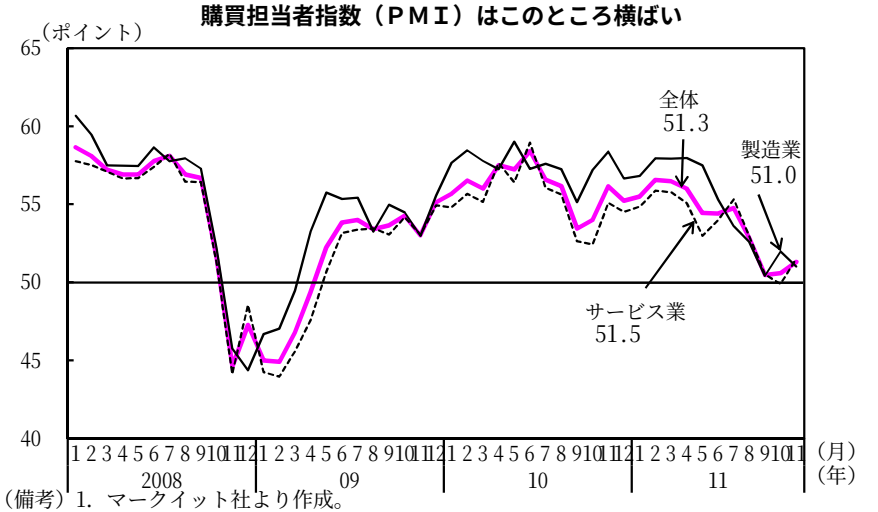
（備考）1．インド中央統計局より作成。
2．2004年度基準。

②国内乗用車販売は減少傾向



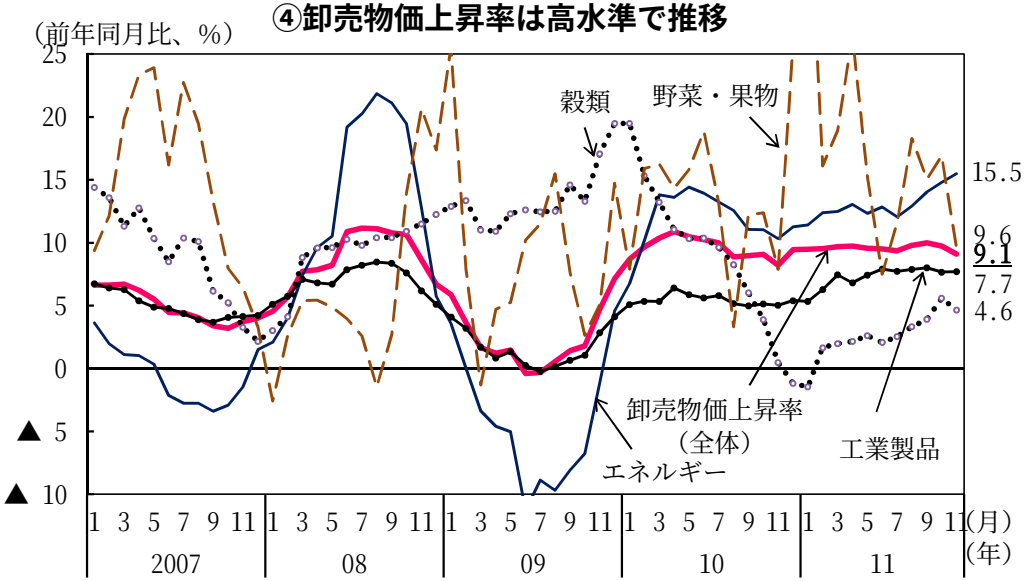
（備考）1．インド自動車工業会（ＳＩＡＭ）より作成。
2．消費刺激策として、08年から物品税の減税を実施しているが、10年４月から減税幅を縮小。（小型自動車については、通常14%の税率を08年12月から10%、09年２月から８%、10年４月から10%としている。中型・大型自動車については、通常24%の税率を08年12月から20%、10年４月からは22%としている。）

購買担当者指数（ＰＭＩ）はこのところ横ばい



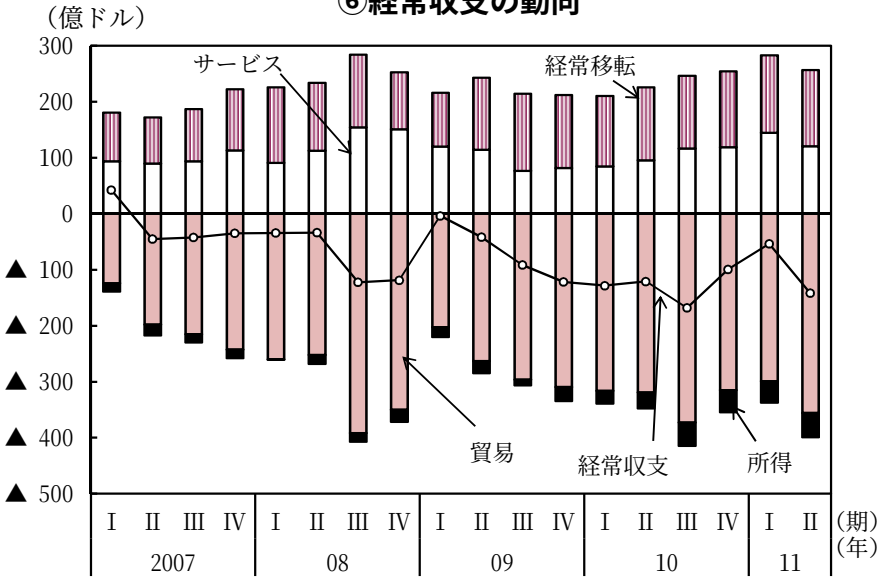
（備考）1．マークイット社より作成。
2．50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3．全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをＧＤＰシェアで加重平均して合成したもの。

④卸売物価上昇率は高水準で推移



（備考）1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行（中央銀行）は、当面の目標を4.0～4.5%、中期的な目標を3.0%としている。

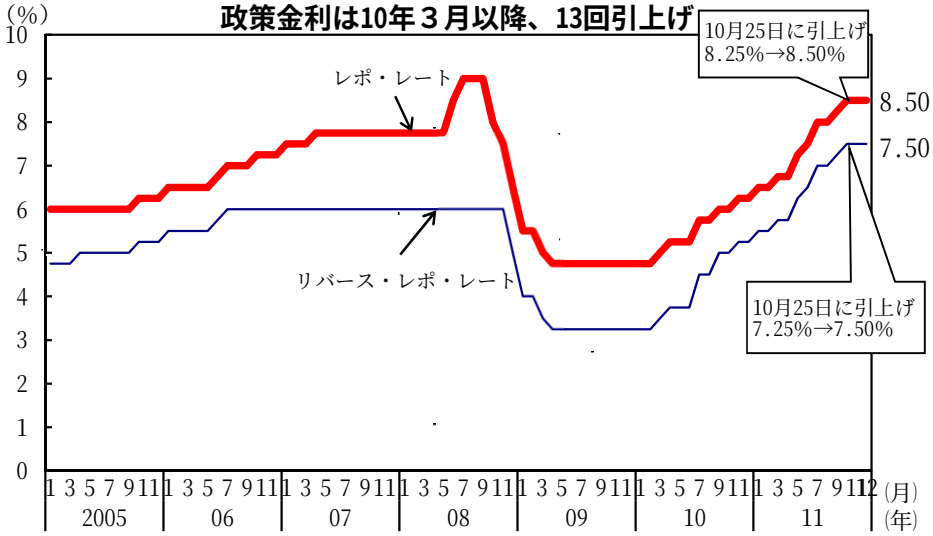
⑥経常収支の動向



（備考）インド準備銀行より作成。

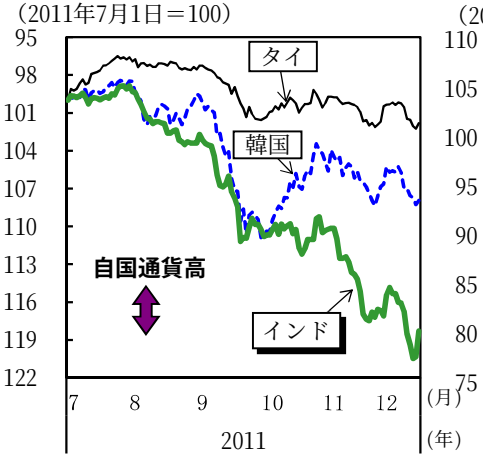
⑤金融政策の動向

政策金利は10年３月以降、13回引上げ



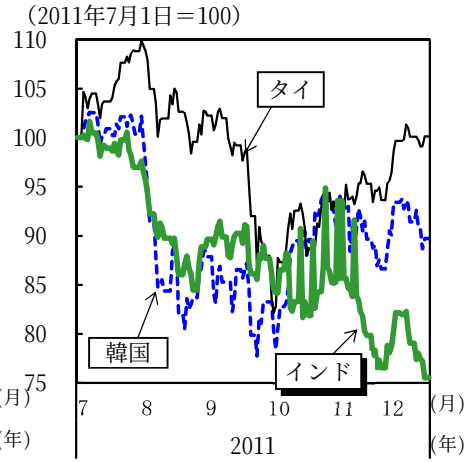
（備考） 1. インド準備銀行より作成。
2. 預金準備率について、10年２月、４月に引上げを実施している。

⑦対ドル名目為替レート：ルピーは減価基調



（備考）ブルームバーグより作成。

⑧株価：インド株は下落基調



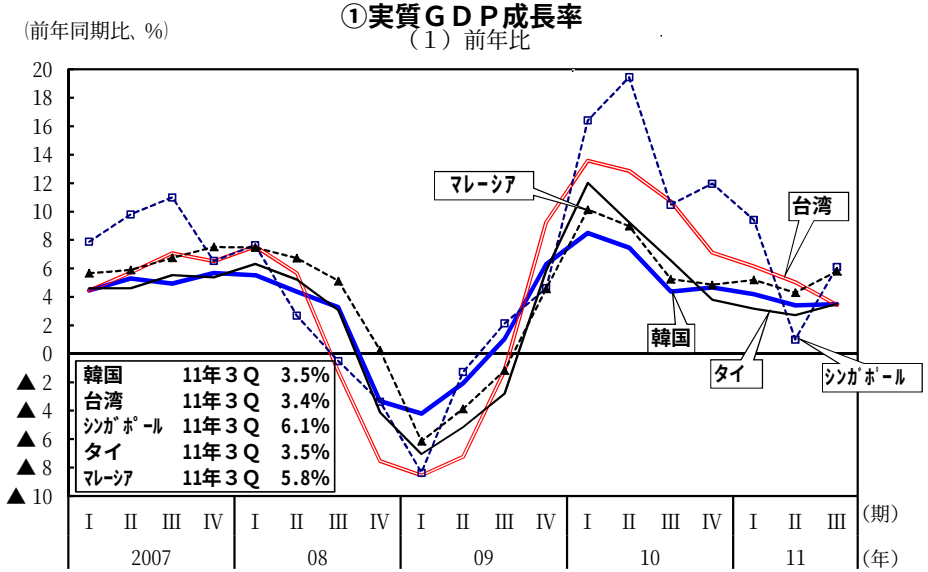
（備考）ブルームバーグより作成。

その他アジア地域：

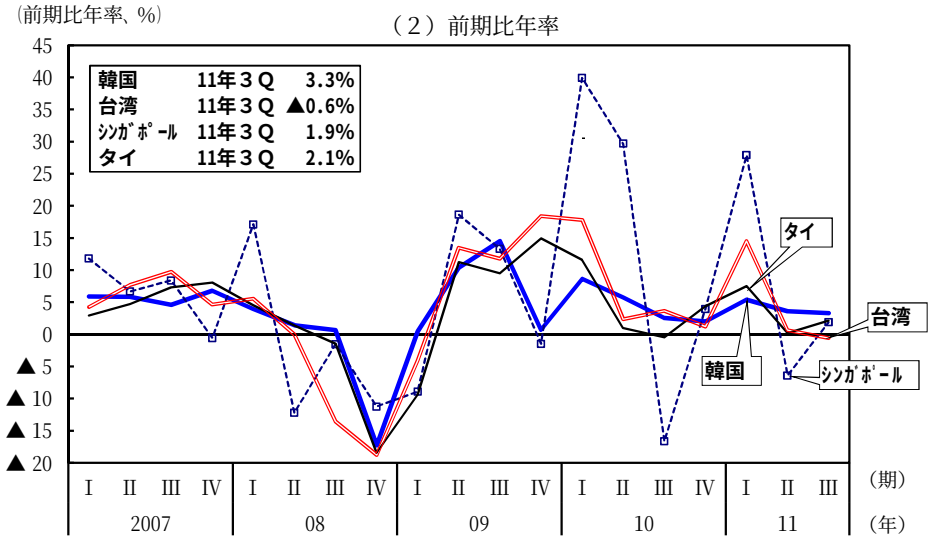
○その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。
○先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。
　ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに加え、タイの洪水の影響に留意する必要がある。

①実質ＧＤＰ成長率

（１）前年比

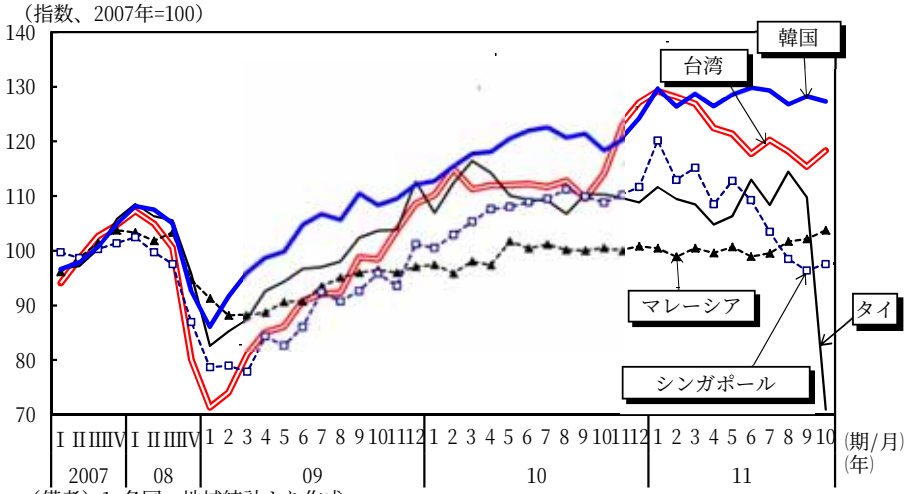


（２）前期比年率



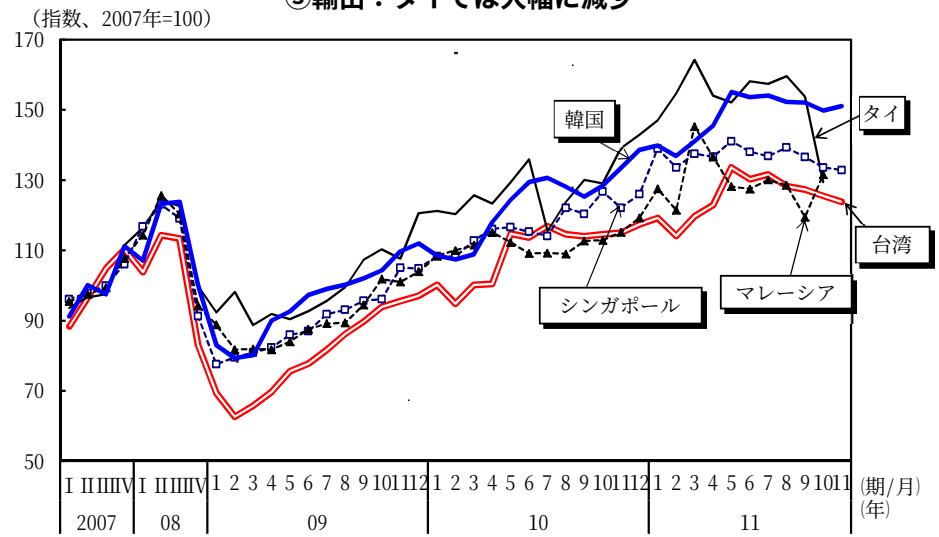
（備考）各国・地域統計より作成。

②鉱工業生産：タイでは大幅に減少



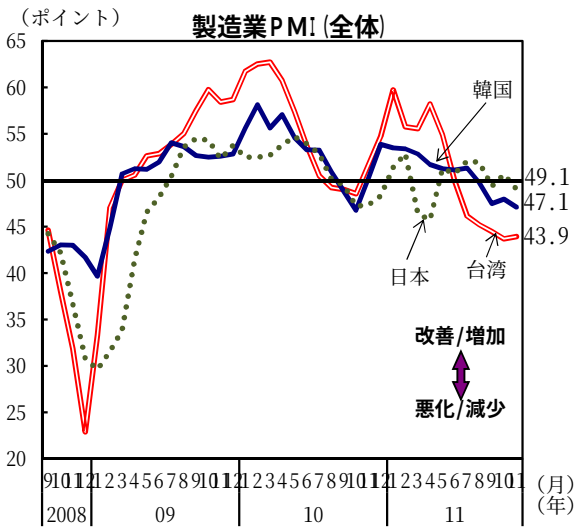
（備考）1.各国・地域統計より作成。
2.シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
3.マレーシア以外は季節調整値、マレーシアは原数値の３か月移動平均値。

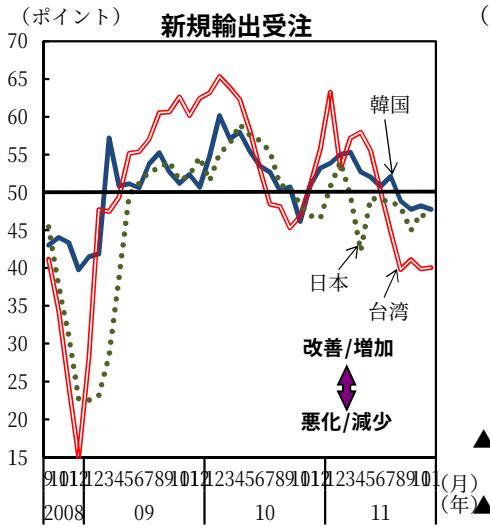
③輸出：タイでは大幅に減少



（備考）1.各国・地域統計より作成。
2.米ドルベース。シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国及び台湾は原数値の３か月移動平均値。
3.10年の春節（旧正月）は2月14日、11年は2月3日。

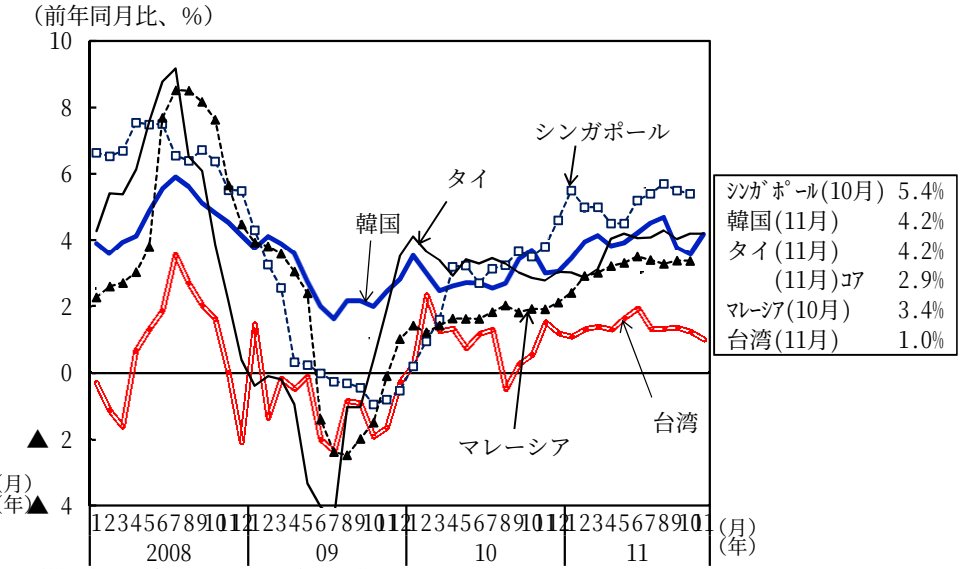
④製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）：低下傾向





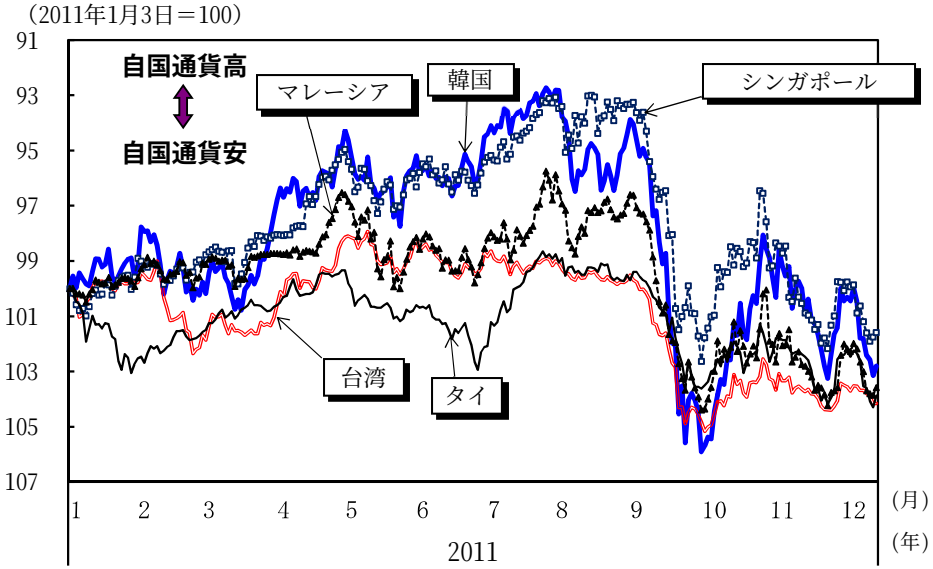
（備考）1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

⑥消費者物価上昇率：総じて横ばい



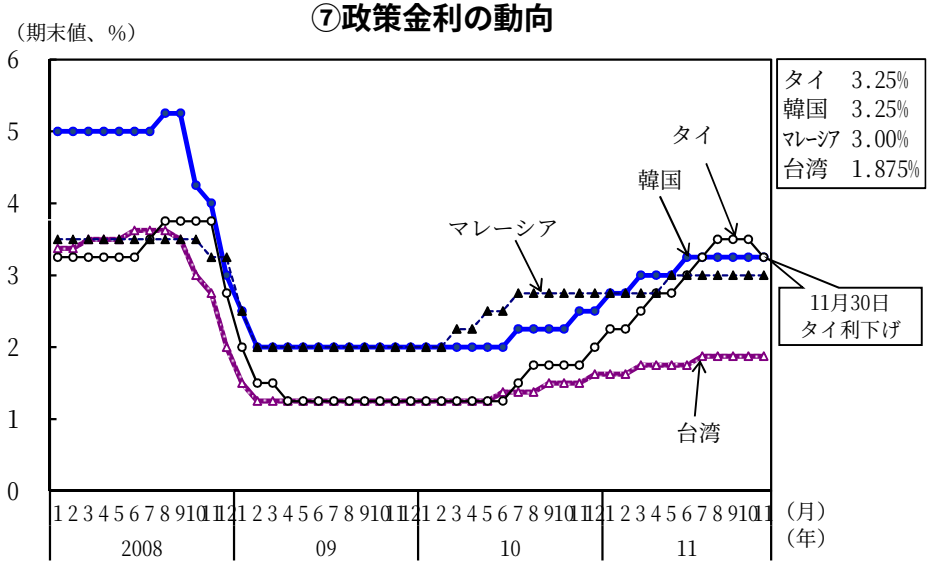
（備考）1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではＣＰＩ総合で3±1%、タイではコアＣＰＩで0.5～3.0%となっている。

⑤対ドル名目為替レート



（備考）ブルームバーグより作成。

⑦政策金利の動向



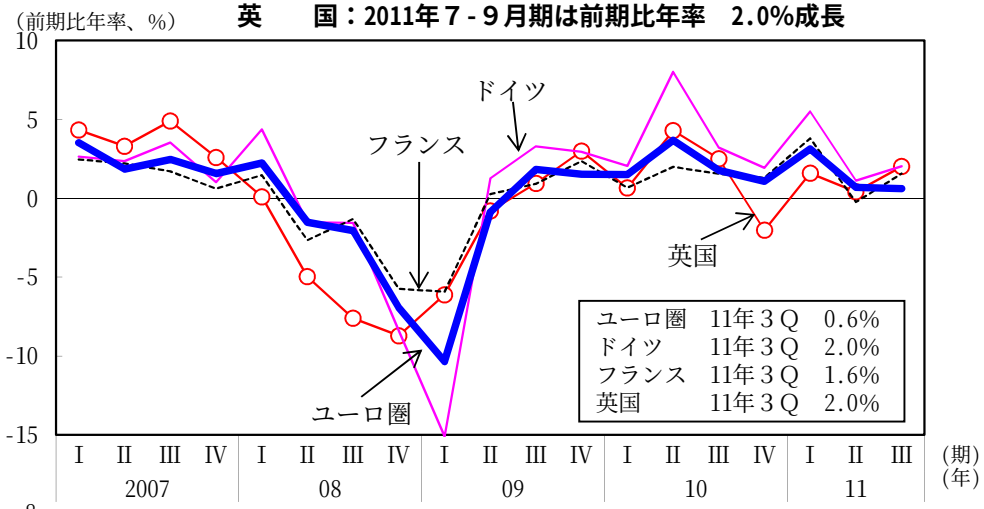
（備考）1. 各国統計より作成。
2. 韓国は７日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。

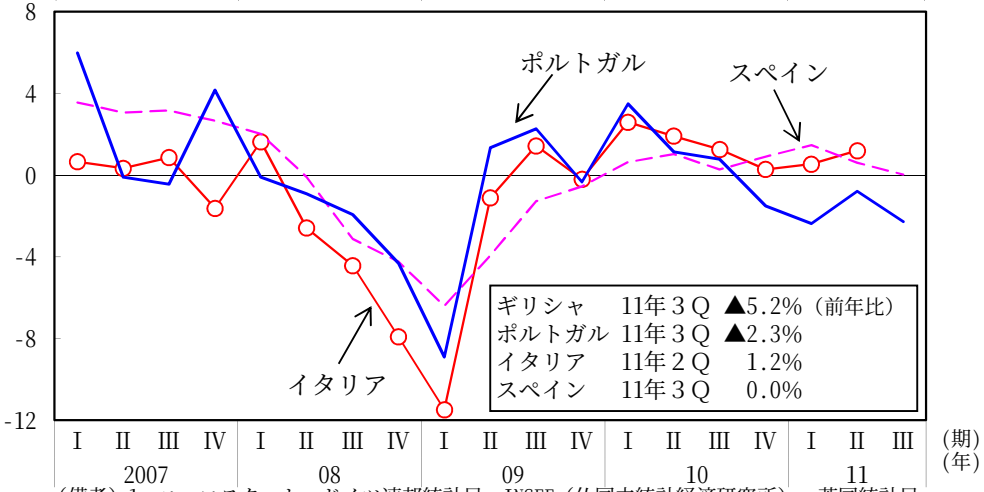
3．ヨーロッパ地域

○ヨーロッパ地域では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
ドイツでは、緩やかな回復となっており、一部に弱い動きもみられる。フランス及び英国では、足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。

○先行きについては、極めて緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。
ただし、ＥＵ首脳会議等で取組が行われているものの、一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることにより、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

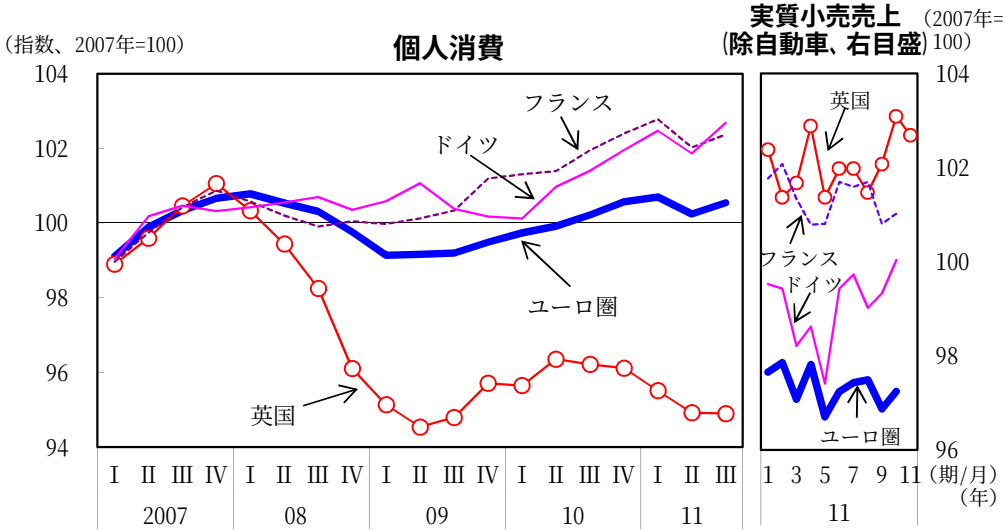
①ＧＤＰ　ユーロ圏：2011年７-９月期は前期比年率　0.6%成長
英　　国：2011年７-９月期は前期比年率　2.0%成長



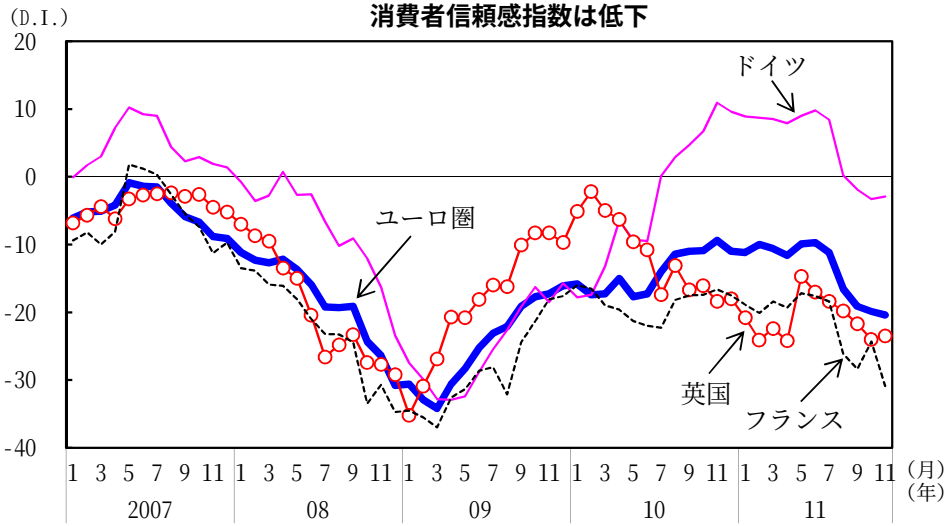


（備考）1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、英国統計局、イタリア国家統計局より作成。
2. ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

②個人消費　ユーロ圏：弱い動き
（ド イ ツ：おおむね横ばい）
英　　国：減少

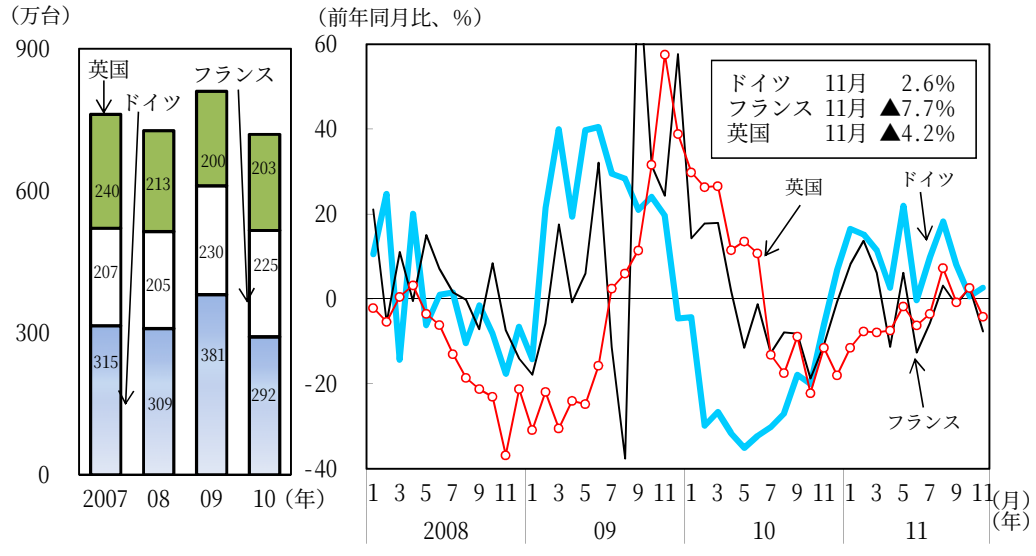


（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、英国統計局より作成。



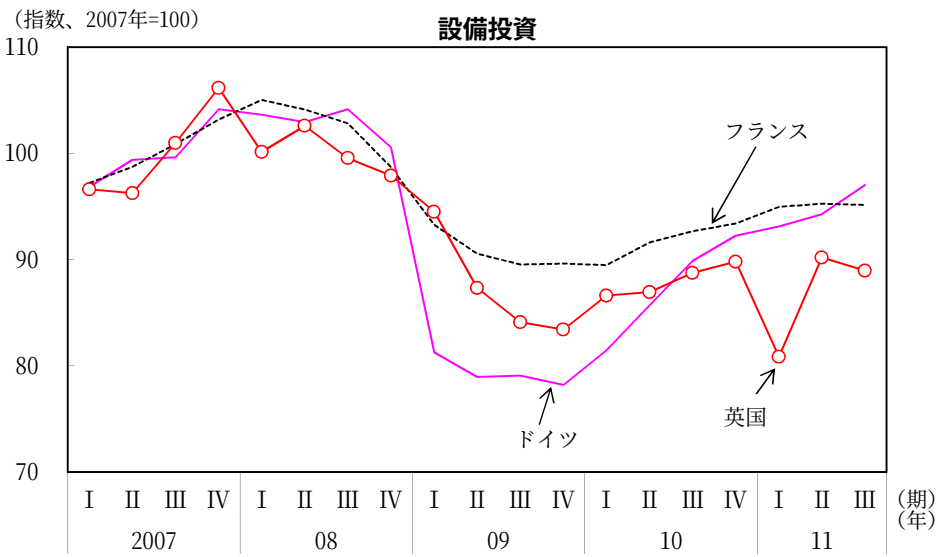
（備考）欧州委員会より作成。今後１年間の見通しにつき尋ねたもの。

自動車登録台数



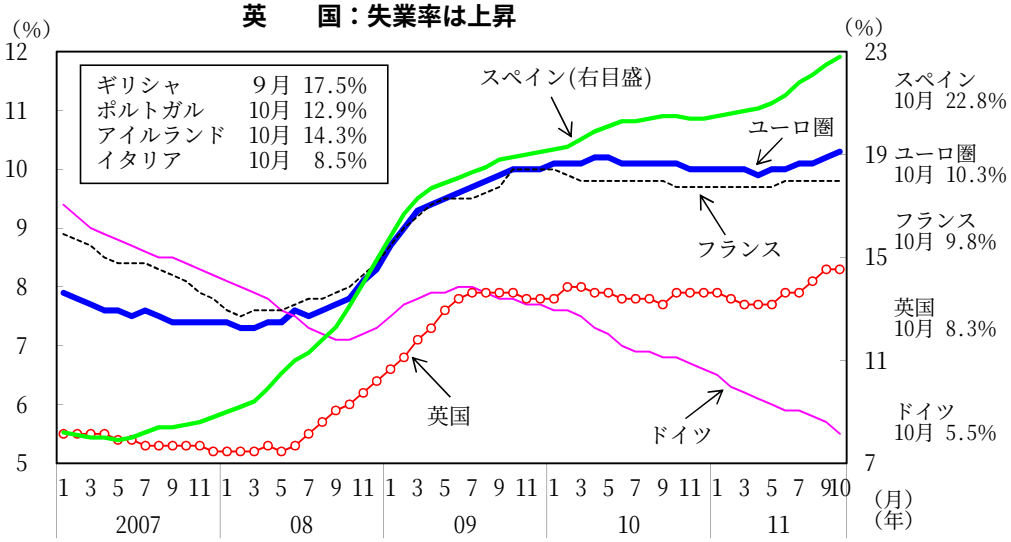
（備考）ドイツ自動車工業会（ＶＤＡ）、フランス自動車工業会(ＣＣＦＡ）、英国自動車工業会（ＳＭＭＴ）より作成。

④設備投資　ド イ ツ：機械設備投資は増加
フランス：設備投資はこのところ弱い動き
英　　国：設備投資は基調としては弱い動き



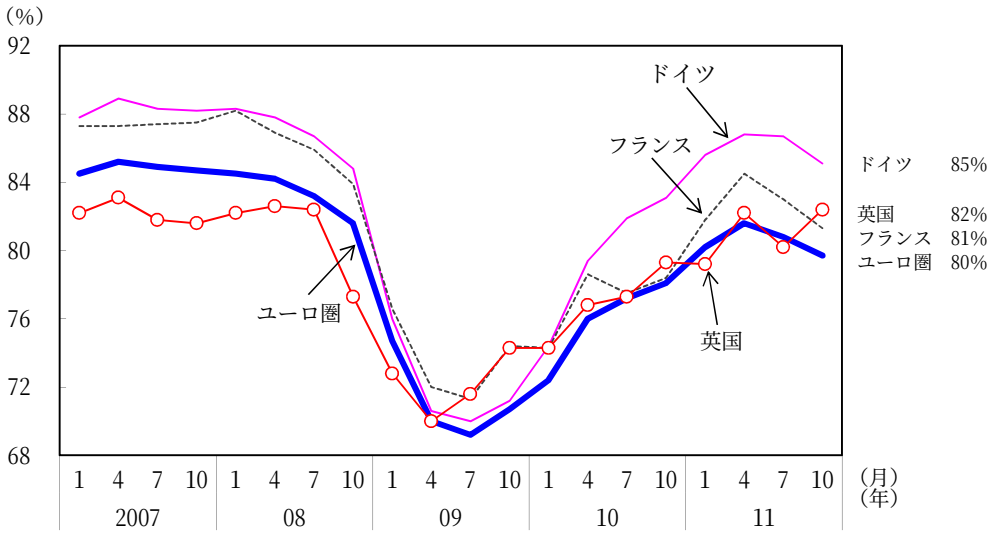
（備考）ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、英国統計局より作成。

③雇用　ユーロ圏：失業率はこのところ上昇
（ドイツでは低下、フランスでは横ばい）
英　　国：失業率は上昇



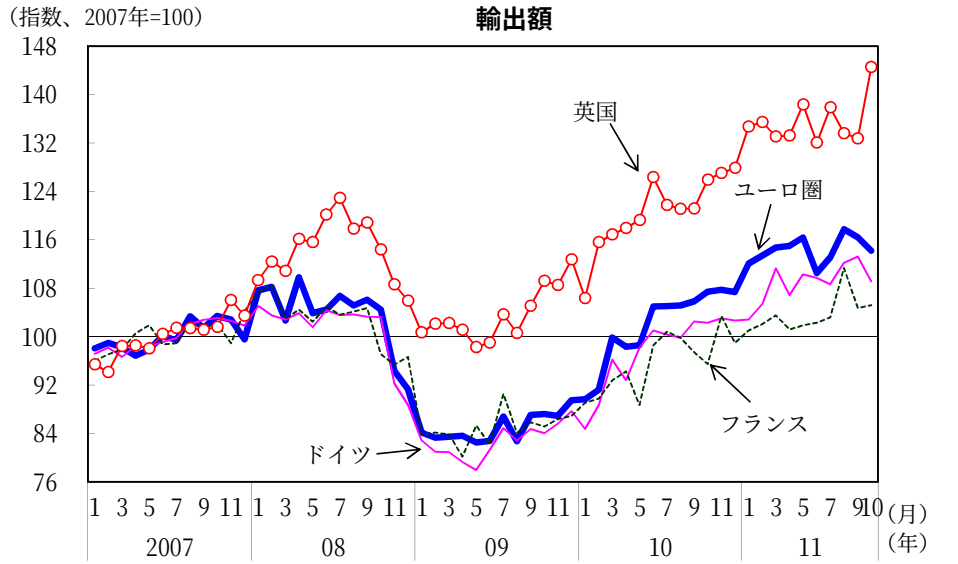
（備考）1. ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
2. ギリシャの数値は、原数値（季節調整値ではない）。

製造業設備稼働率は低下



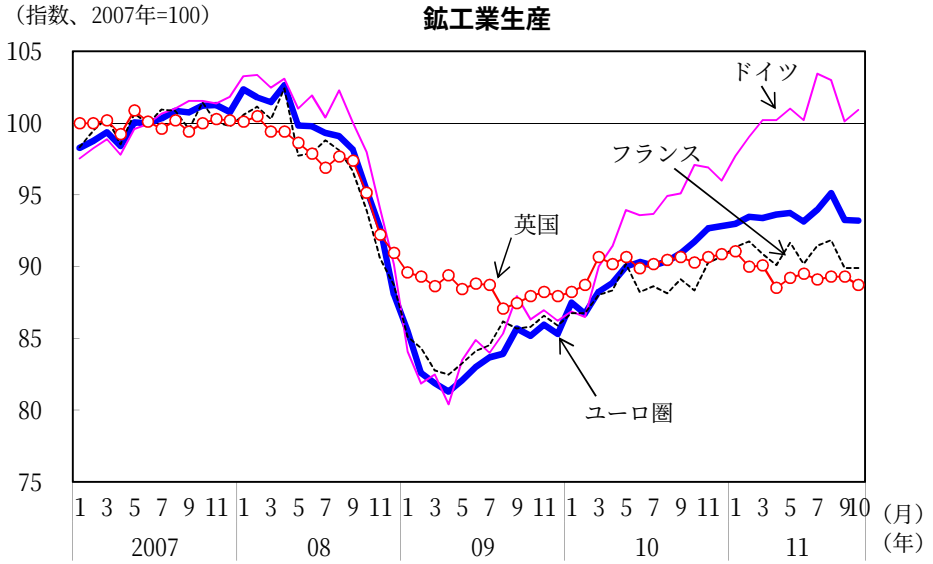
（備考）欧州委員会より作成。年４回の企業へのアンケート調査。

⑤輸出　ユーロ圏：輸出はおおむね横ばい
英　　国：輸出はおおむね横ばい



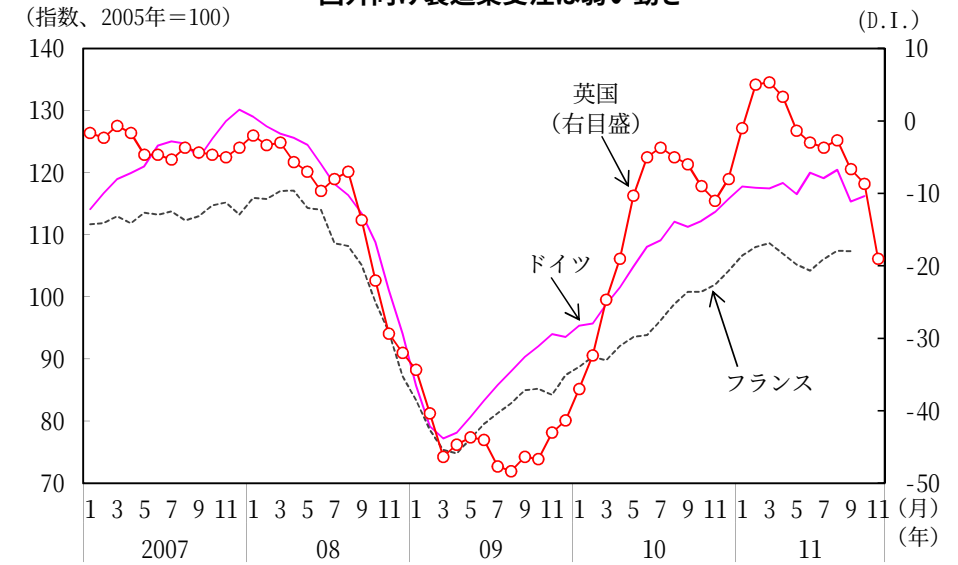
（備考）1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、英国統計局より作成。
2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。

⑥生産　ユーロ圏：生産はこのところ弱い動き
英　　国：生産は弱い動き



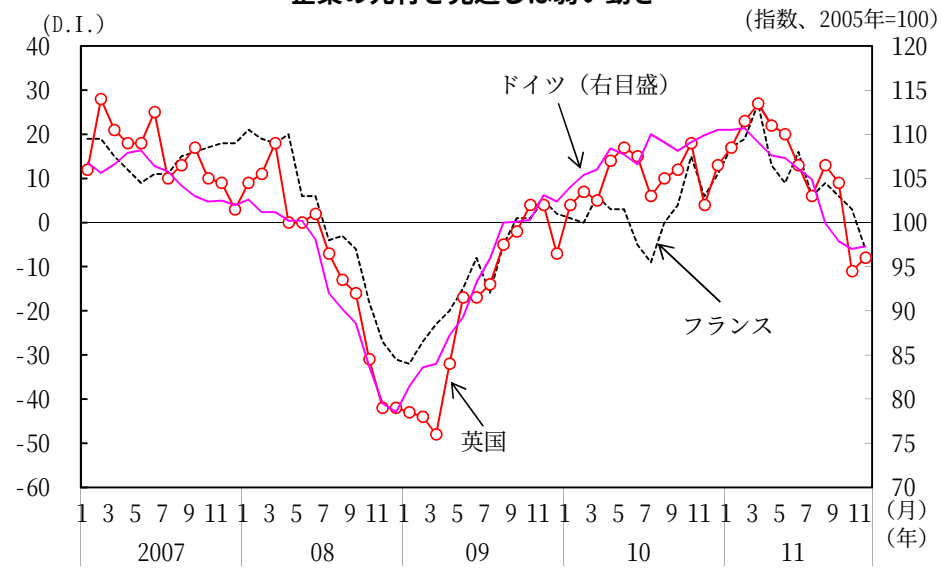
（備考）1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、英国統計局より作成。
2. ドイツは、建設業を含む。

国外向け製造業受注は弱い動き



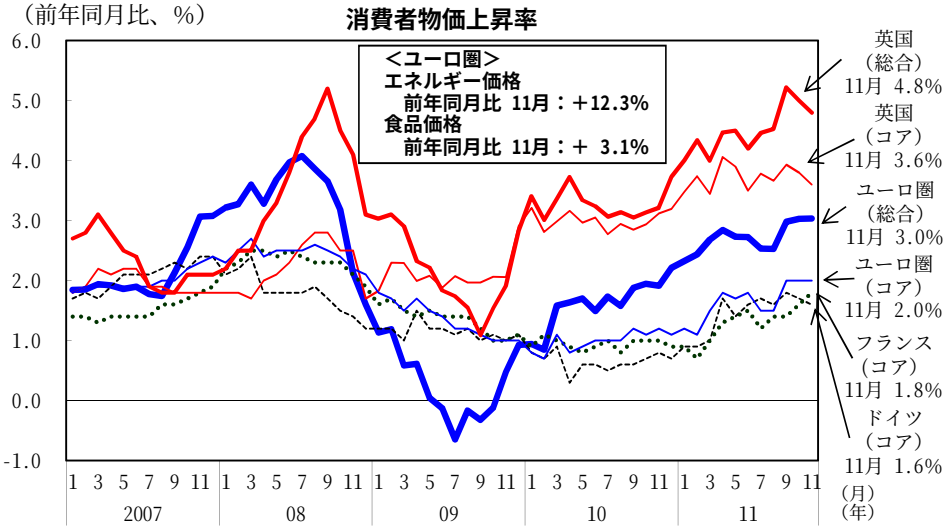
（備考）1. ドイツ連邦統計局、INSEE（仏国立統計経済研究所）、CBI（英国産業連盟）より作成。
2. 後方３か月移動平均値。
3. フランスは、大型受注を除いたもの。

企業の先行き見通しは弱い動き



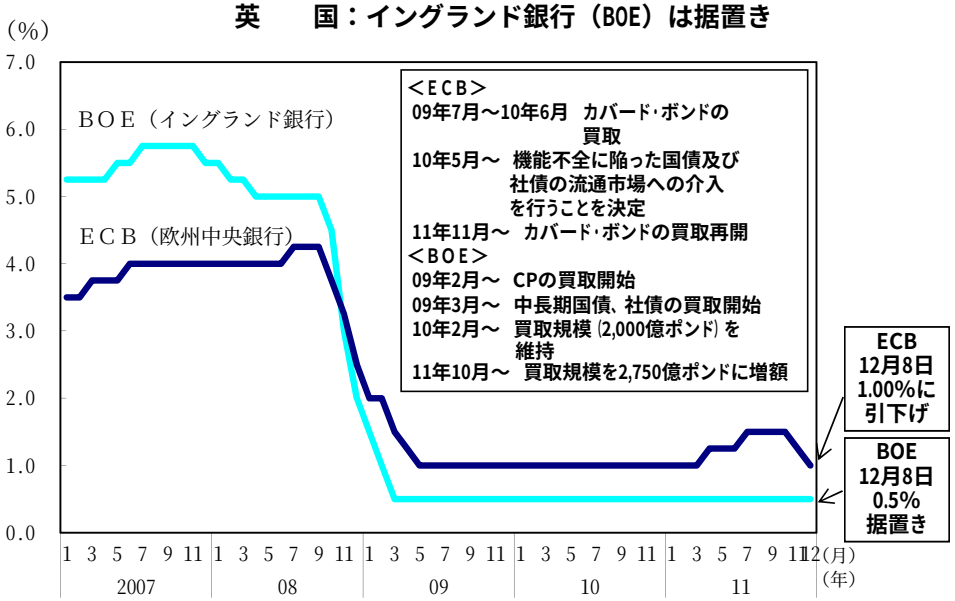
（備考）1. IFO経済研究所、INSEE（仏国立統計経済研究所）、CBI（英国産業連盟）より作成。
2. ドイツは６か月先の業況見通し（サービス業除く）、フランスは３か月先の生産見通し（自社、製造業）、英国は３か月先の生産見通し（鉱工業）につき尋ねたもの。

⑦物価　ユーロ圏：消費者物価上昇率は高水準ながら横ばい
英　　国：消費者物価上昇率はこのところ低下



（備考）1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

⑧政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ECB）は0.25%の利下げ
英　　国：イングランド銀行（BOE）は据置き



（備考）欧州中央銀行（ＥＣＢ）、イングランド銀行（ＢＯＥ）より作成。

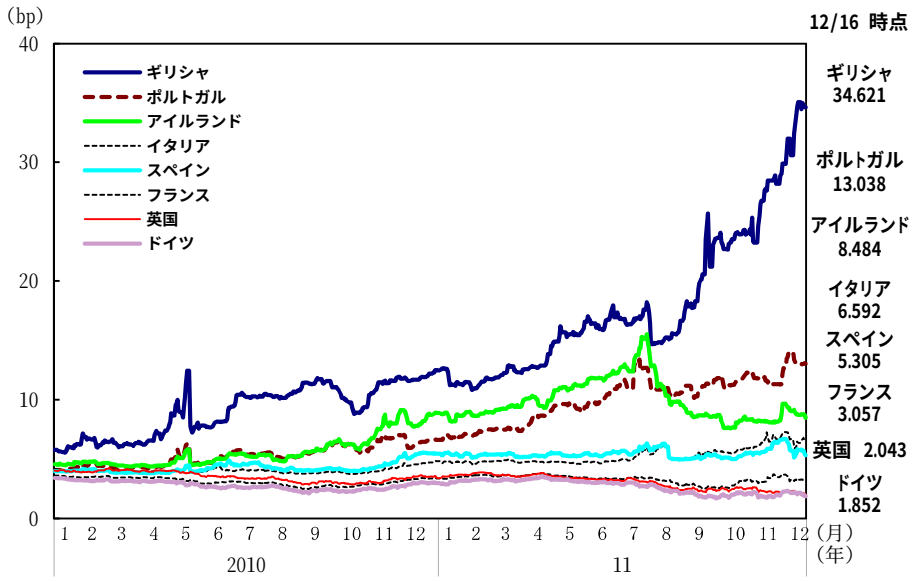
⑨財政状況・格付け

（12月16日、フィッチがアイルランド、イタリア、スペイン国債のクレジットウォッチをネガティブに）

	主要格付け機関による格付け									一般政府財政収支ＧＤＰ比	一般政府債務残高ＧＤＰ比
	ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ			Ｓ＆Ｐ			フィッチ				
	格付け	ｸﾚｼﾞｯﾄｳｫｯﾁ	格付け見通し	格付け	ｸﾚｼﾞｯﾄｳｫｯﾁ	格付け見通し	格付け	ｸﾚｼﾞｯﾄｳｫｯﾁ	格付け見通し	2010	2010
ポルトガル	Ba2	[S]	[N]	BBB-	[N]	－	BB+	[S]	[N]	▲ 9.8	93.3
イタリア	A2	[S]	[N]	A	[N]	－	A+	[N]	－	▲ 4.6	118.4
アイルランド	Ba1	[S]	[N]	BBB+	[N]	－	BBB+	[N]	－	▲ 31.3	94.9
ギリシャ	Ca	[S]	－	CC	[S]	[N]	CCC	[S]	－	▲ 10.6	144.9
スペイン	A1	[S]	[N]	AA-	[N]	－	AA-	[N]	－	▲ 9.3	61.0
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	AA-	[S]	[N]	▲ 7.8	200.0
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	▲ 10.7	94.2

（備考）1. ブルームバーグ、欧州委員会、ＯＥＣＤより作成。
2. 格付けは、自国通貨建て長期債務のもの。また、クレジットウォッチは、自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。 [N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative Watch"、"Stable"、"Positive Watch"を示す。
3. 格付け見通し（アウトルック）は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative"、"Stable"、"Positive"を示す。例えば、Ｓ＆Ｐでは通常６か月間から２年間を念頭に置いている。
4. シャドー部分は、前回月例経済報告時点からの変更を示す。

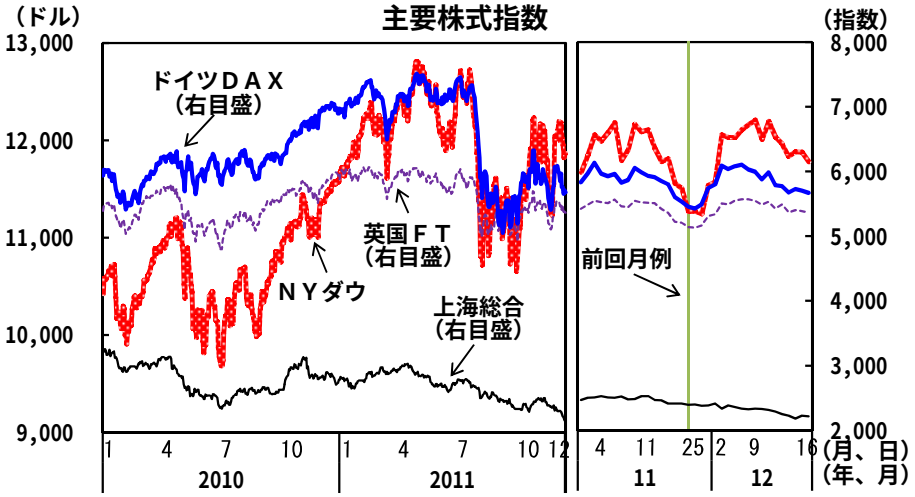
⑩国債（10年物）利回り



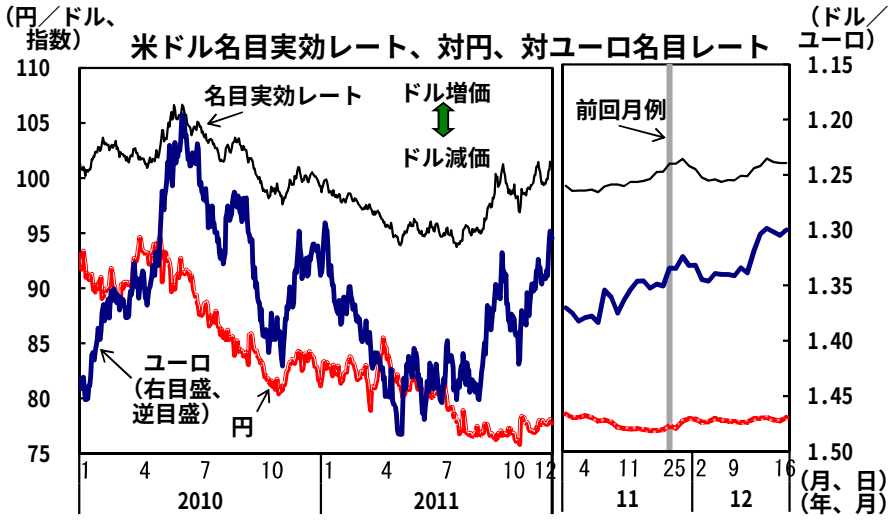
（備考）1. ブルームバーグより作成。
2. アイルランド国債は、国債（９年物）利回りの値。

４．国際金融

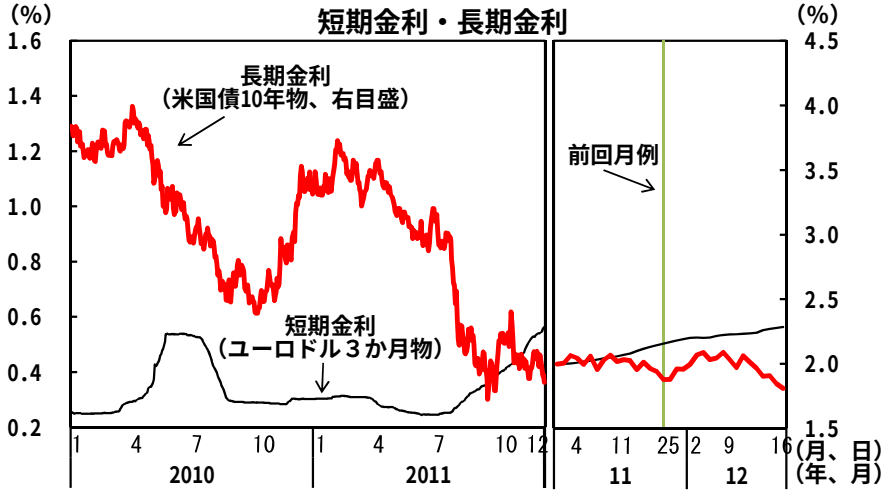
株価：アメリカでは上昇、英国及びドイツではやや上昇し、中国では下落



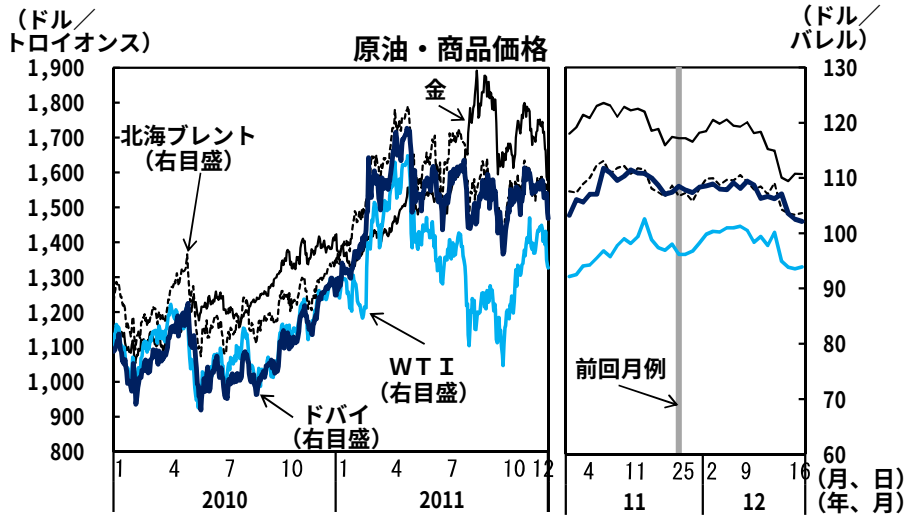
為替：ドルはユーロに対して増価



短期金利：ユーロドル金利（３か月物）はおおむね横ばいで推移
長期金利：やや上昇する局面もみられたが、その後低下



原油価格：やや下落
金価格　：下落



（備考）データストリーム、ブルームバーグより作成。

５．各国・地域の指標

(１)アメリカ

(季節調整値、%)

	年平均成長率			前期比年率								
	2008年	2009年	2010年	2009年		2010年				2011年		
				7－9月	10-12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月
実質ＧＤＰ	▲ 0.3	▲ 3.5	3.0	1.7	3.8	3.9	3.8	2.5	2.3	0.4	1.3	2.0
個人消費	▲ 0.6	▲ 1.9	2.0	2.3	0.4	2.7	2.9	2.6	3.6	2.1	0.7	2.3
民間設備投資	▲ 0.8	▲ 17.8	4.4	▲ 3.3	▲ 3.7	6.0	18.6	11.3	8.7	2.1	10.3	14.8
民間住宅投資	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 4.3	17.8	▲ 3.8	▲ 15.3	22.8	▲ 27.7	2.5	▲ 2.4	4.2	1.6
在庫投資＊	▲ 0.5	▲ 0.8	1.6	0.2	3.9	3.1	0.8	0.9	▲ 1.8	0.3	▲ 0.3	▲ 1.6
政府支出	2.6	1.7	0.7	1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	3.7	1.0	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 0.9	▲ 0.1
内需	▲ 1.5	▲ 4.4	3.4	2.2	3.5	4.8	5.6	3.1	0.9	0.7	1.0	1.5
外需＊	1.2	1.1	▲ 0.5	▲ 0.6	0.2	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 0.7	1.4	▲ 0.3	0.2	0.5
輸出	6.1	▲ 9.4	11.3	13.9	23.5	7.2	10.0	10.0	7.8	7.9	3.6	4.3
輸入	▲ 2.7	▲ 13.6	12.5	16.3	17.4	12.5	21.6	12.3	▲ 2.3	8.3	1.4	0.5
企業収益 (在庫評価･資本減耗調整済)	▲ 17.4	9.1	32.2	14.0	9.2	9.7	3.6	2.6	1.3	1.0	3.3	2.1

（備考）＊は、前期比年率寄与度。企業収益は前期比。

アメリカの 主要経済指標	単位	2008年	2009年	2010年	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月		
実質個人消費＊	前期比%	▲ 0.6	▲ 1.9	2.0	0.9	0.5	0.2	0.6	0.5	▲ 0.1	0.5	0.1			
貯蓄率＊	%	5.4	5.1	5.3	5.2	5.0	4.8	3.8	4.1	3.9	3.3	3.5			
乗用車販売＊	前期比%	(▲18.0)	(▲21.2)	(11.1)	(5.8)	(5.6)	(▲6.6)	(2.8)	(6.0)	(▲0.9)	(7.9)	(1.3)	(2.9)		
（商務省統計）	年率万台	1,320	1,040	1,155	1,228	1,297	1,211	1,245	1,220	1,209	1,305	1,322	1,360		
小売売上＊	前期比%	▲ 0.9	▲ 7.2	6.4	2.9	2.6	1.2	1.2	0.4	0.3	1.3	0.6	0.2		
消費者信頼感指数	1985年=100	58.0	45.2	54.5	57.0	66.9	61.8	50.3	59.2	45.2	46.4	40.9	56.0		
住宅着工件数＊	前期比%	(▲33.2)	(▲38.8)	(5.9)	(▲7.8)	(8.1)	(▲1.7)	(6.6)	(0.0)	(▲4.9)	(7.7)	(▲0.3)			
	年率万件	90.6	55.4	58.7	53.9	58.2	57.2	61.0	61.5	58.5	63.0	62.8			
非軍需資本財受注(コア)	前期比%	▲ 1.2	▲ 20.4	17.2	2.4	0.2	4.7	2.0	▲ 0.3	0.9	1.4	▲ 0.8			
鉱工業生産＊	前期比%	▲ 3.7	▲ 11.2	5.3	0.8	1.2	0.2	1.5	1.1	0.3	0.0	0.7	▲ 0.2		
稼働率（総合）＊	%	77.8	69.2	74.5	76.1	76.8	76.7	77.6	77.5	77.7	77.6	78.0	77.8		
ＩＳＭ製造業景況指数(総合)＊	%	45.5	46.3	57.3	57.9	61.1	56.4	51.0	50.9	50.6	51.6	50.8	52.7		
非農業雇用者数＊	前期差万人	▲ 360.0	▲ 506.3	94.0	41.6	49.7	29.0	44.1	12.7	10.4	21.0	10.0	12.0		
	実数万人	13,678	13,079	12,982	13,013	13,055	13,102	13,131	13,117	13,128	13,149	13,159	13,171		
失業率(除軍人)＊	%	5.8	9.3	9.6	9.6	8.9	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.0	8.6		
時間当たり賃金＊	前期比%	－	－	－	0.6	0.4	0.5	0.4	0.3	▲ 0.1	0.1	0.2	0.1		
（民間非農業、非管理職)	前年比%	3.8	3.0	2.4	2.3	2.1	2.0	1.9	2.1	1.8	1.8	1.5	1.6		
経常収支＊	億ドル	▲ 6,771	▲ 3,766	▲ 4,709	▲ 1,122	▲ 1,196	▲ 1,247	▲ 1,103	－	－	－	－	－		
(ＧＤＰ比)	%	(▲4.7)	(▲2.7)	(▲3.2)	(▲3.0)	(▲3.2)	(▲3.3)	(▲2.9)	－	－	－	－	－		
財･サービス貿易収支＊	億ドル	▲ 6,983	▲ 3,813	▲ 5,000	▲ 1,187	▲ 1,400	▲ 1,462	▲ 1,356	▲ 461	▲ 453	▲ 442	▲ 435			
(うち財貿易収支)	億ドル	▲ 8,301	▲ 5,059	▲ 6,459	▲ 1,592	▲ 1,822	▲ 1,906	▲ 1,818	▲ 613	▲ 610	▲ 595	▲ 588			
ＰＣＥデフレーター（コア）	前年比%	2.3	1.6	1.4	1.0	1.1	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.7			
消費者物価指数（総合）＊	前年比%	3.8	▲ 0.4	1.6	1.3	2.1	3.4	3.8	3.6	3.8	3.9	3.5	3.4		
消費者物価指数（コア）＊	前年比%	2.3	1.7	1.0	0.7	1.1	1.5	1.9	1.8	2.0	2.0	2.1	2.2		
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	各期平均値ドル	11,249	8,886	10,665	11,244	12,027	12,369	11,656	12,516	11,327	11,178	11,516	11,779	12/16	11,866
ナスダック総合指数	各期平均値ﾎﾟｲﾝﾄ	2,163	1,844	2,349	2,538	2,741	2,766	2,608	2,011	2,505	2,522	2,595	2,600	12/16	2,523
長期金利（10年物国債）	各期平均値 %	3.64	3.24	3.20	2.86	3.44	3.19	2.40	3.13	2.28	1.96	2.13	2.00	12/16	1.85
短期金利(ＴＢ３ヶ月物)	各期平均値 %	1.37	0.15	0.14	0.14	0.12	0.03	0.02	0.03	0.02	0.01	0.02	0.01	12/16	-0.05
通貨供給（Ｍ２）＊	前年比%	7.1	7.8	2.3	3.2	4.5	5.4	9.4	8.0	10.2	10.1	9.9			

(備考)1. ＊は季節調整済み。
2. 乗用車販売は乗用車とライトトラック（どちらも輸入車含む）の合計。
3. 小売売上は飲食サービスを含む。
4. 非軍需資本財受注は航空機を除く。
5. ＰＣＥデフレーター（コア）と消費者物価指数（コア）は、総合から振れ幅の大きい食料とエネルギーを除いたもの。

(２)アジア

(前年同期比、%)

実質ＧＤＰ	2008年	2009年	2010年	09年10－12月	10年１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月
中国				-	-	-	-	(10.0)	(8.2)	(10.0)	(9.5)
	9.6	9.2	10.4	11.4	12.0	10.3	9.6	9.8	9.7	9.5	9.1
インド	6.8	8.0	8.3	7.3	9.4	8.8	8.4	8.3	7.8	7.7	6.9
香港	2.3	▲ 2.7	7.0	(8.8)	(7.6)	(7.8)	(3.5)	(6.3)	(12.8)	(▲1.4)	(0.3)
				2.5	8.0	6.7	6.9	6.4	7.5	5.3	4.3
韓国	2.3	0.3	6.2	(0.7)	(8.6)	(5.7)	(2.6)	(2.0)	(5.4)	(3.6)	(3.3)
				6.3	8.5	7.5	4.4	4.7	4.2	3.4	3.5
台湾	0.7	▲ 1.8	10.7	(21.3)	(9.0)	(9.7)	(3.7)	(2.3)	(9.8)	(2.4)	(▲0.6)
				8.8	12.9	13.0	11.2	6.5	6.6	4.5	3.4
シンガポール	1.6	▲ 0.9	14.5	(▲1.5)	(39.9)	(29.7)	(▲16.7)	(3.9)	(27.9)	(▲6.4)	(1.9)
				4.8	16.7	19.3	10.5	12.0	9.4	1.0	6.1
インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.4	5.6	6.1	5.8	6.9	6.5	6.5	6.5
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	(15.6)	(12.1)	(0.7)	(▲1.5)	(5.3)	(8.1)	(▲0.4)	(2.1)
				5.9	12.0	9.2	6.6	3.8	3.2	2.7	3.5
マレーシア	4.8	▲ 1.6	7.2	4.6	10.1	9.0	5.3	4.8	5.2	4.3	5.8
フィリピン	4.2	1.1	7.6	1.4	8.4	8.9	7.3	6.1	4.6	3.4	3.2

(備考)１．中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。
２．中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、タイの（　）内は前期比年率（季節調整済）。
３．インドの年の値は財政年度（４月～翌年３月）による。

(前年同期比、%)

鉱工業生産	2008年	2009年	2010年	10年10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月	11年８月	９月	10月	11月
中国	12.9	11.0	15.7	13.3	14.9	13.9	13.8	13.5	13.8	13.2	12.4
インド	2.5	5.3	8.2	8.6	7.9	7.0	3.1	3.6	2.0	▲5.1	
香港	▲ 6.7	▲ 8.3	3.5	5.8	3.6	1.9		-	-	-	-
韓国	3.4	▲ 0.1	16.2	11.7	10.6	5.3	▲ 3.3	4.7	6.9	6.2	
台湾	▲ 1.8	▲ 8.1	26.9	17.7	14.8	6.2	3.2	4.0	1.8	1.4	
シンガポール	▲ 4.2	▲ 4.2	29.7	25.7	16.8	▲ 5.6	14.2	22.1	11.3	24.4	
インドネシア	3.0	1.3	4.4	5.5	5.7	4.9	5.6	1.6	10.1	8.0	
タイ	3.9	▲ 7.2	14.4	2.6	▲ 2.2	▲ 2.5	1.8	6.8	▲ 0.3	▲ 35.8	
マレーシア	0.8	▲ 7.6	7.3	3.7	2.4	▲ 1.6	2.0	3.6	3.0	2.7	
フィリピン	4.4	▲ 13.2	16.7	9.0	10.6	4.3	3.2	2.2	2.9		

（備考）１．香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。
２．インドの年の値は財政年度（４月～翌年３月）による。

（%）

失業率	2008年	2009年	2010年	10年10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月	11年７月	８月	９月	10月
中国	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	-	-	-	-
香港	3.6	5.4	5.4	4.0	3.4	3.5	3.2	3.4	3.2	3.2	3.3
韓国	3.2	3.7	3.7	3.4	3.9	3.4	3.2	3.3	3.1	3.2	3.1
台湾	4.1	5.9	5.2	4.8	4.6	4.4	4.3	4.4	4.4	4.3	4.3
シンガポール	2.3	3.0	2.2	2.2	1.9	2.1	2.0	-	-	-	-
インドネシア	8.4	7.9	7.1	-	6.8	-	6.6	-	6.6	-	-
タイ	1.4	1.5	1.1	0.9	0.8	0.6	0.7	0.5	0.7		
マレーシア	3.3	3.7	3.3	3.2	3.1	3.0		3.0	3.1	3.3	
フィリピン	7.5	7.5	7.3	7.1	7.4	7.2	7.1	7.1	-	-	6.4

(備考)1. 香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。
2. インドネシアは、２月と８月に公表される。
3. フィリピンは、１月、４月、７月、10月に公表される。

（前年同期（月）比、%）

消費者物価	2008年	2009年	2010年	10年10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月	11年８月	９月	10月	11月
中国	5.9	▲ 0.7	3.3	4.7	5.1	5.7	6.3	6.2	6.1	5.5	4.2
インド	8.1	3.8	9.6	8.9	9.6	9.6	9.7	9.8	10.0	9.7	9.1
香港	4.3	0.6	2.3	2.7	3.8	5.2	6.4	5.7	5.8	5.8	
韓国	4.7	2.8	2.9	3.2	3.8	4.0	4.3	4.7	3.8	3.6	4.2
台湾	3.5	▲ 0.9	1.0	1.1	1.3	1.6	1.3	1.3	1.4	1.2	1.0
シンガポール	6.6	0.6	2.8	4.0	5.2	4.7	5.5	5.7	5.5	5.4	
インドネシア	9.8	4.8	5.1	6.3	6.8	5.9	4.7	4.8	4.6	4.4	4.2
タイ	5.5	▲ 0.8	3.3	2.9	3.0	4.1	4.1	4.3	4.0	4.2	4.2
マレーシア	5.4	0.6	1.7	2.0	2.8	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	
フィリピン	9.3	3.2	3.8	3.0	4.1	4.5	4.5	4.3	4.6	5.3	4.7

（備考）インドは卸売物価。また、インドの年の値は財政年度（４月～翌年３月）による。

(３)ヨーロッパ

①ユーロ圏

（%）

	2008年	2009年	2010年	11年１－３月	４－６月	７－９月	11月７月	８月	９月	10月	11月
実質ＧＤＰ	0.3	▲ 4.2	1.8	3.1	0.7	0.6	-	-	-	-	-
鉱工業生産	▲ 1.6	▲ 14.8	7.4	0.9	0.2	0.7	0.9	1.2	▲ 2.0	▲ 0.1	
失業率	7.7	9.6	10.1	10.0	10.0	10.1	10.1	10.1	10.2	10.3	
消費者物価	3.3	0.3	1.6	2.5	2.8	2.7	2.5	2.5	3.0	3.0	3.0

(備考)　１．実質GDPは前期比年率。鉱工業生産は前期（月）比、消費者物価は前年同期（月）比。
２．ユーロ圏とは、欧州通貨統合に参加している諸国の総称。99年発足当初の構成国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ルクセンブルク。2001年１月からギリシャ、07年１月からスロベニア、08年１月からキプロス、マルタ、09年１月からスロバキア、11年１月からエストニアが参加している。
３．有効数字の関係で当局発表の数値と完全には一致しないことがある。

②EU主要国

（前期比年率、%）

実質ＧＤＰ	2008年	2009年	2010年	09年10－12月	10年１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月
ドイツ	1.1	▲ 5.1	3.7	2.9	2.0	8.0	3.2	1.9	5.5	1.1	2.0
フランス	▲ 0.2	▲ 2.6	1.4	2.4	0.4	2.1	1.7	1.3	3.8	▲ 0.2	1.6
英国	▲ 1.1	▲ 4.4	1.8	3.0	0.6	4.3	2.5	▲ 2.0	1.6	0.4	2.0
イタリア	▲ 1.3	▲ 5.2	1.2	▲ 0.2	2.6	1.9	1.3	0.3	0.5	1.2	

（前期比、%）

鉱工業生産	2008年	2009年	2010年	10年10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月	11年７月	８月	９月	10月
ドイツ	0.0	▲ 15.5	10.0	2.2	2.4	1.5	1.7	3.2	▲ 0.4	▲ 2.8	0.8
フランス	▲ 2.7	▲ 12.4	5.2	1.1	2.0	▲ 0.5	0.8	1.4	0.4	▲ 2.1	0.0
英国	▲ 2.8	▲ 9.0	1.9	0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	0.2	▲ 0.4	0.2	0.0	▲ 0.7
イタリア	▲ 3.8	▲ 18.7	6.5	0.3	▲ 0.7	0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	3.6	▲ 4.6	▲ 0.9

(季節調整値、%)

失業率	2008年	2009年	2010年	10年10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月	11年７月	８月	９月	10月
ドイツ	7.5	7.8	7.1	6.7	6.3	6.0	5.8	5.9	5.8	5.7	5.5
フランス	7.8	9.5	9.8	9.7	9.7	9.7	9.8	9.8	9.8	9.8	9.8
英国	5.7	7.7	7.9	7.9	7.7	7.9	8.3	7.9	8.1	8.3	8.3
イタリア	6.7	7.8	8.4	8.3	8.1	8.0		8.2	8.0	8.3	8.5

(備考) 英国の失業率は当月を含む３ヶ月の平均値。

（前年同期（月）比、%）

消費者物価	2008年	2009年	2010年	10年10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月	11年８月	９月	10月	11月
ドイツ	2.6	0.4	1.1	1.5	2.1	2.3	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4
フランス	2.8	0.1	1.5	1.7	1.8	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.5
英国	3.6	2.2	3.4	3.4	4.2	4.4	4.7	4.5	5.2	5.0	4.8
イタリア	3.4	0.8	1.5	1.7	2.3	2.6	2.8	2.8	3.0	3.4	3.3

③ロシア

（%）

	2008年	2009年	2010年	10年10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月	11年８月	９月	10月	11月
実質ＧＤＰ	5.2	▲ 7.8	4.0	4.5	4.1	3.4	4.8	-	-	-	-
鉱工業生産	2.1	▲ 9.3	8.2	6.5	5.9	4.8	5.1	6.2	3.9	3.6	3.9
失業率	6.4	8.4	7.5	6.9	7.5	6.6	6.2	6.1	6.0	6.4	
消費者物価	14.1	11.7	6.9	8.1	9.5	9.5	8.1	8.1	7.2	7.2	6.7

(備考)実質ＧＤＰ、鉱工業生産、消費者物価は前年同期（月）比。

（４）その他

（%）

実質ＧＤＰ	2008年	2009年	2010年	09年10－12月	10年１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月
カナダ	0.7	▲ 2.8	3.2	5.0	5.6	2.3	2.5	3.1	3.5	▲ 0.5	3.5
メキシコ	1.2	▲ 6.1	5.4	▲ 2.0	4.5	7.6	5.1	4.4	4.5	3.2	4.5
ブラジル	5.2	▲ 0.3	7.5	2.4	2.0	1.6	1.0	0.7	0.8	0.7	▲ 0.0
オーストラリア	2.4	1.5	2.5	0.8	0.7	0.8	0.3	0.8	▲ 0.9	1.4	1.0

（備考）カナダ、オーストラリアは前期比年率。メキシコは前年同期比。ブラジルは前期比。

（前年同期(月)比、%）

消費者物価	2008年	2009年	2010年	10年10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月	８月	９月	10月	11月
カナダ	2.4	0.3	1.8	2.3	2.6	3.4	3.0	3.1	3.2	2.9	
メキシコ	5.1	5.3	4.2	4.2	3.5	3.3	3.4	3.4	3.1	3.2	3.5
ブラジル	5.7	4.9	5.0	5.6	6.1	6.6	7.1	7.2	7.3	7.0	6.6
オーストラリア	4.4	1.8	0.7	2.7	3.3	3.6	3.5	-	-	-	-

（5）国際商品

国際商品	2009年	10年	10年10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月	8月	9月	10月	11月		
原油価格($/バレル)	62.10	79.61	85.17	94.10	102.56	89.76	86.34	85.61	86.43	97.16	12/16	93.53
ＣＲＢ先物指数	246.39	279.50	307.41	342.79	349.80	333.23	331.26	324.24	311.24	315.09	12/16	295.00

（注）　原油価格はＷＴＩ先物価格。（月数値は月中平均値。四半期、年数値は月中平均値の平均。）

（6）為替レート

為替レート	2009年	10年	10年10－12月	11年１－３月	４－６月	７－９月	8月	9月	10月	11月		
ユーロ相場 ($/Euro)	1.395	1.327	1.359	1.369	1.440	1.413	1.434	1.375	1.373	1.355	12/16	1.305
ポンド相場 ($/£)	1.567	1.546	1.580	1.603	1.632	1.610	1.636	1.577	1.577	1.580	12/16	1.555
円相場(¥/$)	93.6	87.7	82.5	82.3	81.6	77.7	77.0	76.9	76.7	77.5	12/16	77.8
(¥/Euro)	130.4	116.4	112.1	112.6	117.5	109.8	110.5	105.7	105.3	105.1	12/16	101.5
カナダ・ドル相場 (ｶﾅﾀﾞ$/$)	1.141	1.030	1.013	0.986	0.968	0.980	0.981	1.003	1.020	1.025	12/16	1.038
中国・元相場 (元/$)	6.832	6.767	6.656	6.584	6.500	6.418	6.404	6.390	6.367	6.357	12/16	6.351
韓国・ウォン相場 (ウォン/$)	1,276	1,156	1,132	1,119	1,083	1,085	1,074	1,122	1,153	1,134	12/16	1,159
タイ・バーツ相場 (バーツ/$)	34.3	31.7	30.0	30.5	30.3	30.1	29.9	30.5	30.9	31.0	12/16	31.3
オーストラリア・ドル相場 ($/ｵｰｽﾄﾗﾘｱ$)	0.793	0.921	0.989	1.006	1.063	1.050	1.051	1.022	1.016	1.010	12/16	0.998

（注）　ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。